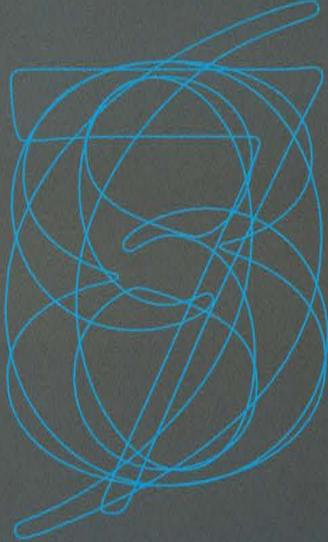


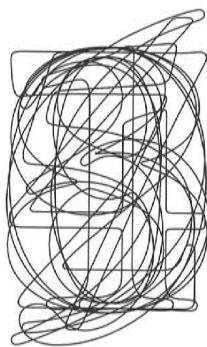
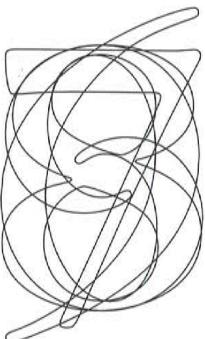
新しいつくばの歴史

THE HISTORY OF
TSUKUBA
SCIENCE CITY



1

9



新しいつくばの歴史

THE HISTORY OF

TSUKUBA

SCIENCE CITY

はじめに

1963年(昭和38年)、政府は、日本ではじめての試みとして、このつくばの地に研究学園都市をつくることを決定しました。いま、みなさんが住んでいる筑波研究学園都市は約30年前に産声うぶごえをあげたのです。

このときの政府の決定をひとことでいうと、東京にある国立の研究・教育機関を集団的につくばに移し、過密に悩む首都東京の改善に役立てるとともに、つくばを日本の科学技術研究の中心地にするというものです。

30年という時の流れは、都市の歴史からするとまだまだはじまったばかりですが、みなさんの身の回りには大きな変化が起こりました。ずっとつくばで育った人たちにとっては、都会や海外からつくばに移ってきた大勢の人とその文化に接するようになったこと、つくばへ移ってきた人たちにとっては、豊かなみどりとつくばの地方文化の中で生活するようになったことです。多くの友達とお互いに刺激しあっているわけです。

この本は、そんなみなさんの住んでいるこのまちを知るうえで、また多くの友達とさらに交流を深めるうえでの手がかりとなる、新しいつくばの歴史の入門書です。これからは、つくば育ちの若いみなさんが、このまちの歴史をつけていくのです。

1995年12月

新しいつくばの歴史編集委員会

目次

はじめに 3

第1章 筑波研究学園都市の幕あけ

第1節 新都市開発の発端 10

- 1-1 東京は超満員 10
- 1-2 首都の移転計画 11
- 1-3 70万人の大学都市構想 11
 - 1)大学移転構想(1960年8月の試案) 12
 - 2)学園都市構想(1961年4月の計画) 12
- 1-4 政府の決意 12
- 1-5 「研究学園都市」の構想 13
- 1-6 新都市建設の第1弾として 14
 - 1)東京の過密緩和 14
 - 2)科学技術の振興 14
 - 3)大学教育の充実 14

第2節 筑波地区が選ばれるまで 15

- 2-1 4つの候補地 15
- 2-2 筑波に決まった理由 16
 - 1)東京に近い土地 16
 - 2)霞ヶ浦の水 16
 - 3)平坦な地形と安定した地盤 17
 - 4)地元の熱意と協力体制 17

第3節 2つの立場—地元の人びとと移住する人びと 17

- 3-1 NVT案のショック 17
- 3-2 地元の反対運動と茨城県の対応 18
- 3-3 公務員の立場 19
- 3-4 2つの反対運動が残したもの 20

第4節 イディオポリス(頭脳都市)が生まれる 21

- 4-1 新都市の建設構想 21
- 4-2 「独立都市」のイメージ 22

第5節 都市の骨格をえがく 23

5-1	最初に計画したこと	23
5-2	幹線道路と歩行者専用道路	24
5-3	国立研究機関の配置	25
5-4	新しい研究交流センター	25
5-5	新都市づくりのために	26

第2章 新都市の建設

第1節 都市建設の開始 28

1-1	用地買収がはじまる	28
1-2	都市計画法による事業	29
1-3	土地所有者の全面的な協力	29

第2節 「筑波研究学園都市建設法」の制定 31

2-1	36移転機関の決定	31
2-2	筑波研究学園都市建設法が制定される	32
2-3	建設法がめざすもの	32
2-4	研究施設の建設がすすむ	33
2-5	公務員住宅への入居がはじまる	33
2-6	多くの組織の協力体制	35

第3節 都市の基盤づくりと環境の整備 36

3-1	自然地形や平地林を生かす	36
3-2	道路のネットワーク	36
3-3	美しい街路樹	36
3-4	ベデのネットワーク	39
3-5	もとの地形を生かした公園	41
3-6	霞ヶ浦から上水道を引く	42
3-7	利根町に下水処理施設をつくる	42
3-8	新しい都市施設の地中化	43
1)	地域冷暖房システム	43
2)	真空集塵システム	43
3)	CATV	43
3-9	住みやすい居住環境	44
3-10	研究学園都市にふさわしい学校を	46
3-11	新しい学校、新しい教室	46
3-12	公民館、図民センターをつくる	47
3-13	保育所、児童館をつくる	47
3-14	総合病院をつくる	48

第4節	研究・教育機関の移転	48
4-1	国立研究機関の移転	48
4-2	民間企業の進出	49
4-3	新しい大学のあるまち	50
1)筑波大学の開学	50	
2)図書館情報大学の開学	51	
4-4	国際科学技術博覧会の開催に向けて	51

第3章 国際科学技術博覧会の開催前後

第1節	都心地区をつくる	54
1-1	つくばセンタービル—都心のシンボル	54
1-2	ショッピングセンター・クレオ誕生	56
1-3	エキスポセンターの完成	57
1-4	交通環境の整備	58
1)道路の整備—ネットワークの拡充	58	
2)つくばセンター交通広場の新設	58	
3)立体駐車場の整備—車社会の都市施設	59	
4)その他の都市施設の整備	60	
第2節	国際科学技術博覧会—TSUKUBA EXPO '85	61
2-1	科学万博の開催	61
2-2	パビリオンの展示と入場者	63
2-3	科学万博の成果	66
第3節	周辺部農村の変貌	67
3-1	周辺開発事業の開始	67
1)県の事業方針	67	
2)東光台研究工業団地の開発	68	
3-2	科学万博と周辺開発	68
1)2つの工業団地	68	
2)3つのテクノパーク	69	
第4節	つくば市の誕生	71

第4章 筑波の暮らし

第1節 開発以前の筑波 74

- 1-1 筑波の自然 74
- 1-2 寒気と風 75
- 1-3 河川と溜池 75
- 1-4 アカマツの林 75
- 1-5 筑波の小史 76
 - 筑波町 76
 - 大穂町 77
 - 豊里町 78
 - 谷田部町 78
 - 桜村 79
 - 茎崎町 80

第2節 「長ぐつと星空」の世代 84

- 2-1 新住民と旧住民 84
- 2-2 新旧住民の交流 86
- 2-3 「まつりつくば '81」へ—新しい市民文化 89

第3節 最近の暮らし 92

- 3-1 外国とつき合う—国際親善をめざす 92
 - 3-2 3つの姉妹都市—ハーバード大学のあるまち、ほか 93
 - 3-3 市民のねがい—国際都市 93
 - 3-4 都市の環境改善—新しい市民運動 93
 - 3-5 都市のなかの自然を守る 94
 - 3-6 福祉社会の実現—人にやさしい都市を 95
-

第5章 これからの筑波研究学園都市

第1節 新都市の30周年記念事業 98

第2節 中学生の「つくば未来物語」 99

第3節 筑波研究学園都市の新しい課題 106

- 3-1 鉄道駅のある都市へ 106
3-2 都市づくりの新しい課題 107

第4節 おわりに一つくばを美しいまちに育てよう 108

-
- 年表 110
参考にした資料 116
資料・写真等を提供していただいた方々 117
出版にご協力いただいた方々 117
「新しいつくばの歴史」の編集にたずさわった人たち 118
あとがき 119

筑波研究学園都市の幕あけ





経済成長期のシンボルー鹿島臨海コンビナート

第1節

新都市開発の発端

1-1 東京は超満員

筑波研究学園都市は筑波山の南麓、霞ヶ浦へと向かって大きくひろがる平坦な台地に建設されました。台地をおおう林にかこまれて古くから町や村がひらけ、田や畑がありました。1963年(昭和38年)、そこに政府は新しい都市を建設することにしました。

そのころ、東京の人口は年々増えつづけ、1962年(昭和37年)には 1,000万人をこえます。^{*}このような人口増加は、1960年(昭和35年)に成立した池田内閣が取り組んだ「国民所得倍増計画」という経済政策によってもたらされます。太平洋沿岸には新しい技術や設備

を備えた鉄鋼業や重化学工業のコンビナートが建設され、多くの産業が活気をおび、好景気がつづきました。

それに東京では、1964年(昭和39年)に開かれるオリンピック大会をめざして、東海道新幹線、首都高速道路、モノレール、地下鉄などの大工事がすすめられ、また、道路の整備や街の再開発が行われ、都市の姿を一変させていました。

こうした東京の活況は、東京への人口集中に拍車をかけ、そのため住宅難や水不足、通勤地獄や交通渋滞など、人びとの生活や仕事にさまざまな支障をきたしていました。

1-2 首都の移転計画

このような東京の人口増加は、根本的には経済や行政、教育や文化、情報や技術開発など社会の主要な機能が東京に集まりすぎたことによるものでした。当時は、問題の解決を求めて活発な議論が行なわれ、そうした議論のなかには、国の政治や行政など首都東京が受け持つ役割を地方へ移す遷都論や東京湾をせんと
大大的に埋め立てる首都拡張論などがありました。こうして首都への人口増大がもたらす弊害を解決することが、政府の重要な課題になっていきました。

東京の過密問題の解決をはかるために1956年(昭和31年)、政府は首都圏整備委員会を設置しました。委員会は東京が直面するこの問題を解決にみちびくとともに、首都圏全体を一様に発展させるため、いくつかの開発構想を発表していきます。そのなかには東京の人口を増大させる大きな原因となってきた都内の大学を全部地方へ移転させ、新たに学園都市を建設する構想や、首都の官庁を地方

東京都の人口

東京都の人口は1950年(昭和25年)には650万人(全国比8.1%)でしたが、その後、他県からの流入を主とする社会増によって1955年(昭和30年)には802万人、1960年(昭和35年)には923万人になり、1962年2月には1,000万人(全国比10.2%)に達しました。その後も人口は急増し、1965年(昭和40年)には1,200万人、1970年(昭和45年)には1,250万人になります。

へ集団移転させて官庁都市を建設する構想がありました。



政府の首都移転の検討を報ずる新聞—1961年3月26日付読売新聞

1-3 70万人の大学都市構想

首都圏整備委員会の最初の提案は学園都市構想です。それは、東京都内にある大学を東京から100km圏内の一ヵ所へ移し、そこへ学生も教職員もいっしょに移住させて大学都市をつくり、東京の人口を削減するとともに、残された大学の敷地を有効に利用して、東京の過密の解消に役立てようとするものでした。

首都圏整備委員会

首都圏整備委員会は1956年(昭和31年)に制定された首都圏整備法にもとづいて設置された政府機関で、建設大臣がその長をつとめました。委員会は、東京から100km圏内の1都7県におよぶ地域に、首都にあるさまざまな機能を分散させ、このひろい地域を全体的に整備する目的で多くの開発計画を立案しました。

その後、1974年(昭和49年)に中部圏整備本部、近畿圏整備本部とともに国土庁の大都市圏整備局に統合されました。同局には筑波研究学園都市建設推進室がおかれました。

その構想は以下のようなものです。

1) 大学移転構想(1960年8月の試案)

都内にある大学130校の全学生約30万人、教職員約3万人とその家族約6万人を東京の外に移転させ、それに2次3次産業に従事する人口約31万人を加えた70万人都市を建設する構想です。

2) 学園都市構想(1961年4月の計画)

これは上の試案にもとづきながら、さらに専門家の協力を得て立案したもので、都市の人口は前案と同じ70万人で、東京から100km圏内の地点に面積1万haの建設用地を得、そこに大学を集めた学園地区、学生や教職員家族や都市を支える人びとの住む住宅地区、それに工業地区とひろい緑地を加えた新都市を

建設する構想です。

このような学園都市計画の提案に加えて、官庁の移転についても検討すべきだという新しい提案がありました。この提案によって、以後、首都圏整備委員会は首都に置かれた官庁を地方に集団移転させ、新しい官庁都市を建設する計画を立てることになりました。

1-4 政府の決意

首都圏整備委員会は官庁都市案の検討を開始し、ほどなく官庁の職員とその家族を合わせて約9万人、それに2次3次産業に従事する人口を合わせ全部で18万人からなる官庁都市の計画を立案しました。政府(池田内閣)も、首都機能の中心である官庁を集団的に移転さ



交通渋滞で動きのとれない東京の都心部(昭和42年)——朝日新聞社提供

せる構想のもとに新都市建設の実現に本腰を入れ、1961年(昭和36年)9月には次のような決定をくだします。

「首都への人口が過度に集中するのを防ぐため、各種の防止対策を強化しなければならない。そのためまず、東京都内の市街地になくとも、機能上さしつかえない官庁(付属機関や国立の学校を含む)の集団移転について、すみやかに検討する。」

この決定は、政府が率先して官庁の集団移転に着手する、かつてない方針を打ち出したもので、筑波に新都市を建設する計画も、この政府決定にはじまるといわれています。

この決定のあと、各官庁は、東京からよそへ移転してもその活動に支障のない機関を選ぶことになります。各省庁が必ずしも都内にある必要のない、移転が可能な機関としてあげたのは、いずれも省内の試験研究機関などの付属機関でした。そのため、官庁機関の移転による官庁都市の構想は、実際には各省庁の試験研究機関が集団移転して新都市をつくる方向に向かっていきました。

1-5 「研究学園都市」の構想

そのころ、日本経済の規模は急速に大きくなり、首都圏をはじめ主として太平洋沿岸部に新設された重化学工業をはじめとする多くの産業の生産活動は好調で、国民の消費も拡大し、人びとの生活水準や生活のしかたに大きな変化をもたらしました。この生産や消費の持続的な急成長は、企業が多くの分野で欧米

東京からの官庁移転の検討を報する新聞—1963年1月16日付読売新聞

の新技術をとり入れ、この技術を利用した新しい生産施設をつくるために大がかりな設備投資をすすめることで実現しました。

しかし、生産活動の基礎になる技術をいつまでも外国に頼るわけにはいかず、自前の技術開発をしなければなりません。それには科学技術のさまざまな分野で国立の研究機関が研究や開発をいっそうリードすることが求められてきました。

当時、各省庁の研究機関の多くは施設や設備を改善し、研究環境や研究体制を刷新する必要に迫られていました。研究機関の中には、体制を一新するために新たな環境を求めていたところもあったので、新都市の建設計画に关心を持つところもでてきました。

一方、大学教育の分野でも、学生が東京の大学へ集中する傾向は戦後もいっこうにやまらず、その上、ベビーブームによって大学生が急増するため、東京の大学は学校施設の拡充を迫られていました。しかし、都内の大学の多くはキャンパスを拡張する余地はなく、そ

のため郊外へ移転しようとしたが、それも容易なことではありませんでした。

文部省は、そのころ国立大学の地方移転を計画していましたので、新都市の建設計画に大きな関心を持ち、この機会に国立大学の移転、さらに私立大学の移転も実現し、教育施設の拡充と教育環境の改善をはたそうとしました。それに、大学の敷地はみな大きいので、移転後の跡地は、東京の過密緩和に役立つものと期待されました。

こうして官庁都市構想は、国立の研究機関と国立や私立の大学等を中心とした都市を新設する構想に変わってきましたので、首都圏整備委員会は1962、63年(昭和37年、38年)にかけて国立の研究機関の移転に加えて大学の移転をも想定した新都市構想をいく案がつくりました。こうして1963年9月には、「研究地区」と「学園地区」からなる新しい都市の建設について基本構想を政府に提出することになります。

に役立てるよう適切に利用する。しかし、新都市をひとつつくっただけでは根本的な解決にはならないので、この最初のテストケースを成功させ、その後も同様の建設計画を実現させようと考えました。

2) 科学技術の振興

資源のない日本は、世界の国々と競争していくために科学技術をいっそく発展させ、高度の技術力によって輸入資源を加工し新たな価値を産み出さなければなりません。

そのため自国の基礎的な技術開発能力の向上が強く望まれていました。各種の研究所を一ヵ所に集中移転することによって大きな成果を生む相乗効果を期待し、国際的にも高水準の研究が実現することをめざしました。

3) 大学教育の充実

都内の大学が手狭になっても容易には拡張できず、また、教育環境の悪化もめだってきました。そこで、すぐれた環境のもとで教育と研究を行うための場所を確保し、新たな施設を整備することが必要になりました。そこに、まわりの社会にひろく開かれ、社会と一体となった新しいシステムの大学をつくることにしました。

こうして国の新都市建設は、まず第一弾として国の研究機関と大学を移転させてつくる「研究学園都市」の建設に的がしばられました。

1-6 新都市建設の第一弾として

これまでの流れから、新都市建設の目的は次のように3つにまとめられてきました。

1) 東京の過密緩和

東京一極に集中しすぎている人口を分散させ、混雑で機能がマヒした都市を生きかえらせる。そのため必ずしも東京の市街地にある必要のない国の試験研究所などを地方に建設する新都市へ移転させ、その跡地を過密緩和

第2節

筑波地区が選ばれるまで

2-1 4つの候補地

首都圏整備委員会は、官庁都市案を検討していた1961～62年(昭和36～37年)にかけて、その候補地として首都圏内の東京からおよそ70kmから100km地点一帯に約3,000ha以上の土地を求め、10カ所ほどを調査しました。

そのなかから山梨県の富士山麓、群馬県の赤城山麓、栃木県の那須高原、茨城県の筑波山麓の4地区が建設候補地としてしほられました。

首都圏整備委員会と専門研究者たちは、1963年(昭和38年)の夏にヘリコプターで上空から4地区を視察し、現地に降り立って実地調査をしました。

試験研究所や大学は、従来の活動を今後



県の十大ニュースになった建設大臣一行の上空視察
1963年12月29日付「いはらき」新聞

とも維持していくために、研究所などが所属する省庁はもとより、学会や民間の企業など種々の組織と緊密な連絡や協力を維持していく必要があります。移転先の立地点は、東京との交通の便がいいことが第一だと考えていました。

その上、自然環境もよく、水(水質、水量)や土地(地形、地質)などの立地条件に恵まれ、かつ、用地の値段が安く買いややすいところが求められました。4候補地の地点とそれぞれの特色は下表の通りです。

	土地の広さ	土地の様子	水源	山
筑波地区	4,950～6,600ha	標高差20～30mの平地 畠や人家は少ない	地下水豊富 霞ヶ浦は10億トン	筑波山
那須高原	北6,600ha 南6,270ha	標高200～400mのゆるい斜面	地下水浅い 那珂川から取水可能	茶臼岳
赤城山麓	約5,940ha	標高200～400mの山林	地下水なし。 渡良瀬川支流にダムを建設すれば取水可能	赤城山
富士山麓	約6,600ha	標高200～700mの斜面	地下水あり、富士川の発電後の水の利用	富士山



2-2 筑波に決まった理由

政府は「研究・学園都市」の建設を国の事業として開始するため、1963年(昭和38年)9月10日に以下の3項目を決定しました。

- 1) 研究・学園都市の建設地は筑波地区とする。
- 2) 研究・学園都市の規模はおおむね 4,000 ha を予定する。
- 3) 研究・学園都市の用地の取得造成は日本住宅公団に行わせる。

これによって、新都市の建設地とその規模が決定されました。同時に、用地の買収や土地の造成など実際的な業務は、日本住宅公団(現在の住宅・都市整備公団)が担当することになりました。首都東京の人口過密の弊害を解決するためにはじまった官庁移転による新都市構想は、この日、ようやく構想の検討から事業の実施へすすむ新たな段階に入りました。

ここで、前記の4候補地区のなかから筑波地区が選ばれた理由を考えてみましょう。

1) 東京に近い土地

地図を見てわかるように、4候補地のうち筑波地区が最も東京に近い。他の候補地が東京の都心から直線距離で 100km、あるいはそれ以上の距離があるのに対して、筑波地区は都心から約 60km です。移転する多くの研究機関が、移転先を東京から 50~60km 圏内になるよう強く要望したことは、筑波地区に決定する大きな要因となりました。

2) 霞ヶ浦の水

新都市にとって生活用水、研究用水、それに工業用水の取得は不可欠のものです。近くから良質の水を大量に得ることができる立地条件は重要な決定要因となります。その点で東へ約 10km 地点に湖面の大きさが全国第2位

研究学園都市の筑波決定を報ずる新聞
—1963年8月28日付朝日新聞



の霞ヶ浦があることは、その条件を十分に満たしていました。

3) 平坦な地形と安定した地盤

他の候補地がいずれも山麓、高原というように標高差が大きい(およそ200~400m)のに対し、筑波地区は平坦地(標高差20~30m)でした。他の地区が火山性の山地であるのに、筑波地区は平地林が広がる台地で、地盤は安定し、土質も問題ありませんでした。平地であることは用地の造成工事も容易で、その点も有利だと考えられました。

4) 地元の熱意と協力体制

茨城県は早くからこの政府のプロジェクトに

強い関心を示し、1963年(昭和38年)5月に、首都圏整備委員会から官庁都市の候補地選定調査の依頼を受けたさいも、1カ月後には筑波地区のほか和尚塚地区、美野里地区(いずれも水戸市と土浦市のあいだ)の3地区を候補地として国に報告し、積極的な姿勢を示しました。また、関係町村も誘致に熱心でした。こうした熱意と協力は、国の決定に影響しました。

こうして4候補地のなかから筑波地区が選ばれました。この事業は、茨城県にとって鹿島臨海開発につづく大規模開発ということで歓迎され、筑波地区の関係町村にとっても「地元民の明日を約束するもの」として大きな期待が寄せられました。

第3節

2つの立場—地元の人びとと移住する人びと

3-1 NVT案のショック

研究学園都市を筑波に建設することを決定した約1カ月後の1963年(昭和38年)10月のはじめ、首都圏整備委員会は地元関係者に対して新都市建設の基本構想を伝えました。そのとき示されたのがフランス語で「筑波ニュータウン(Nouvelle Ville de Tsukuba)」のイニシャルをとったNVT案と名づけられたマスター プランの図面です。

この図は、新都市の計画をはじめて図面に

したもので、以下のようないろいろな計画を物語っています。その主なものは、

- 1) 後日の常磐自動車道を思わせる高速道路をはさんで、北が大学地区、南が研究所地区と都市を明確に二分し、研究所プラス学園という新都市の基本的な考えに合わせた計画が図にえがかれています。
- 2) 都市の南には工業団地の区画を比較的大きくとっています。これは新都市の財政を支える産業のことも考えてバランスをとったもので、新都市の独立都市として



首都圏整備委員会がつくった最初のマスター・プラン「NVT案」

のイメージを明確にしたものです。

3) 都市のなかで“みどり”の占める割合が多い。公園や都市周辺の緑地は都市全体の面積の30%を占めています。学園地区も研究地区も、また住宅地区も工業地区もすべて濃いみどりでかこんでいます。高速道路もその両側に幅広いグリーンベルトをとり、都市全体がみどりと太陽にあふれた、理想的な都市像がえがかれています。

NVT案は多くの理想をもりこんだ机上の

ランであって、そのまま実行に移せるものではありませんでした。しかし、それが十分な説明なしに地元関係者に示されたために、思いがけない事態が生じました。

3-2 地元の反対運動と茨城県の対応

1963年(昭和38年)10月のはじめ、首都圏整備委員会の説明会に出席した町村長らが持ち帰ったNVT案の図面は、地元に大問題を引き起こしました。

このNVT案は、新都市の建設用地を全面買収によってまかなうことを前提にしましたので、その予定地となる区域の人びとの宅地も田畠もすべて買収の対象になり、多くの人が衝撃を受けました。

地元住民がいち早く新都市の誘致を支持したのは、新都市の建設が地域一帯を発展させ、それが自分たち家族の生活の向上につながると考えたからであって、そうした願いに反するような計画には同意できませんでした。最初に茎崎町に、次いで谷田部町に新都市建設に反対するはげしい運動が起きました。

茨城県は、1963年12月には特別委員会を設け、この問題の解決に当たりました。その解決策として、地元農民が今後とも農業をつづけていけるように田畠や宅地は買収せず、農業をつづけるのにほとんど影響のない平地林を中心に買収に応じ、それに合わせて政府に、新都市の建設計画を変更するよう求めました。

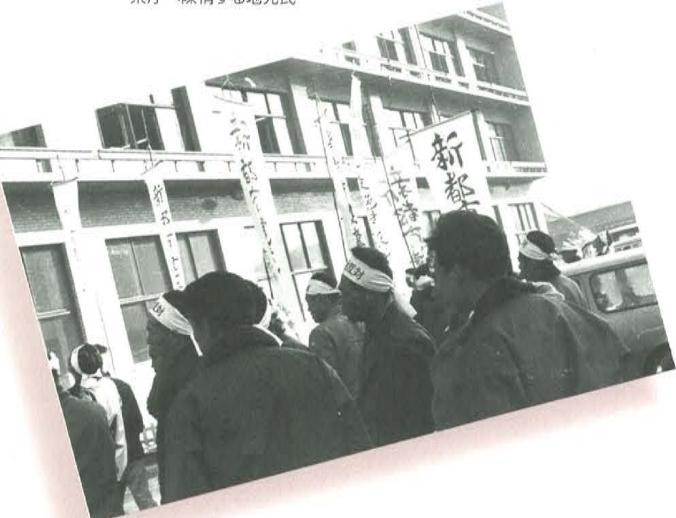
県は、そのため新都市建設の計画区域を

約3,000haに縮小すること、その用地取得に当たっては買収と土地区画整理事業(第2章30ページに解説)とを併用するよう首都圏整備委員会に要請しました。

同時に県は地元住民に対して、地元の要望を最大限に考慮して、買収の対象を主として平地林に限定し、計画区域を縮小するよう当局に求めたことを熱心に説明しました。そのため、1964年(昭和39年)の春には地元の反対運動も急速におさまっていました。

地元の反対運動が解決をみた1964年3月末、茨城県は国に対しあらためて研究学園都市の建設を正式に受け入れることを表明するとともに要望書を提出し、そのなかで計画区域をさらに2,700haに縮小することを提案しました。

県庁へ陳情する地元民



3-3 公務員の立場

移転を予定した都内の研究機関の国家公務員の労働組合でも、移転反対の運動が起こりました。政府は、世界的な水準の試験研究施設を整備し、これらが集まって世界に誇る研究学園都市を建設するとはいっても、計画的具体的な内容を示さなかったので、移転先の職場や住宅などについて、組合員は大きな不安をいだきました。一部には研究環境が改善されることを期待して移転に賛成する組合員もいましたが、多くの組合員にとって将来の不安は大きく、移転反対の声がひろがりました。

それに1964年(昭和39年)には、折から政府(佐藤内閣)の行政改革がはじまり(第1次臨時行政調査会による)、国立の研究機関の機構改革も問題になったので、組合員が移転先の研究条件や労働条件に深刻な不安をいたしました組合の移転反対運動を大きくしました。

こうして公務員の組合の側から、

- 1) 筑波地区に建設される研究施設の水準や規模、定員などの研究条件
- 2) 移転先の環境や待遇などの労働条件
- 3) 住宅や教育、医療など各種の公共施設の整備などの生活条件

4) 移転が困難な人への特別な対策など

移転に先立って十分に検討し、取り決めるべき多くの問題が提起されました。これらの問題はすぐに解決できるものばかりではありませんでしたが、要求はその後順次解決をみ、また、新都市の建設計画のなかに取り入れられていきました。



平地林にえがかれた新都市の輪かく

3-4 2つの反対運動が残したもの

地元農民の反対運動と国家公務員の反対運動は原因も性格もちがいますが、新都市の建設構想に影響を及ぼしました。これまでの構想はすべて国がつくったものでしたが、地元住民の要求や移転者の要求をくみあげ、計画の根本を変えることになったのです。

その変化には次のようなものがあります。

- 1) 新都市の計画区域の面積が政府案の4,000haから茨城県案の2,700haへ縮小されました。
- 2) 地元が提供する建設用地が主として平地林となったため、計画区域はひとかたまりにならずに分散し、南北に細長いかたちに変形しました。
- 3) 用地取得の手法は全面買収だけでなく、土地区画整理事業の手法が取り入れられました。それによって区画整理事業区域

では土地所有者のもとに土地が残されることになりました。

- 4) 移転機関は大部分が国立の研究機関と国立大学となったため、新都市の人口構成は国家公務員と学生が圧倒的に多くなり、都市の多様さが失われました。
- 5) 新都市では、研究所や大学はそれぞれ十分な用地を予定したため、土地利用の上でそれらの占める割合が非常に大きくなり、共同利用系などの施設用地が少なくなりました。

新都市の建設計画にたずさわった人々は、こうしたいいくつかの条件にもとづきながら都市としてのまとまりを考え、開発区域を決めていきました。

こうして、新都市の大きさやかたち、その用地の利用のしかたなどに大きな変化をもたらしながら、都市の大きなわくどりが決まりました。

第4節

イディオポリス(頭脳都市)が生まれる

4-1 新都市の建設構想

N V T 案がひきおこした地元の反対運動がおさまったのち、首都圏整備委員会は、茨城県が新たに提案した南北に細長い、しかもいくつか飛び地のある2,700haの用地に新都市を築くことにしました。首都圏整備委員会は、1964年(昭和39年)5月に各省庁の担当者による会議を招集し、この用地の上に各省庁の移転機関をどう配置するかを検討しました。

その結果、文部省は新都市の北の部分に学園地区を、通産省は南の部分に研究団地を、農林省はさらにその南の飛び地に試験研究所群を、という具合に主要な配置を決め、他の省庁もそれぞれ移転機関をその間に配置して全体のレイアウトを決定しました。このときの決定は、都市の土地利用計画に大きな影響をおよぼしました。

さて、これからどうするか。研究学園都市とはいいうものの、それがどのような都市になるかはまだ未定で、この先のことについては、はっきりとした処方箋しょほうせんはありませんでした。

ということは、そこにはいくつかの考え方があり、そのどれを選ぶか、選択の余地があったのです。

その選択のひとつは、研究所や大学はゆったりとした敷地を確保し、みどりしたたる最

高の環境のなかにそれぞれが思い通りの施設を建設する。しかし、働く人、勉強する学生の住む場所はこの新たな開発地域には求めず、常磐線沿線の松戸市とか柏市などに住宅団地を開発してそこに住み、筑波地区へ通勤する。それだけでも東京の過密を解消する一助になる……というものです。

第2の考えは、筑波地区の研究所群と大学のそばに住宅地区を計画し、職場と住宅とをあわせて建設する。そして、この職場と住宅地への都市的なサービスはすべて土浦市に求め、そのため土浦市を都市的サービスのより充実したセンターとして再開発するという考えです。この場合、研究所群と大学と住宅地区からなる筑波地区は、土浦市の新しい郊外地区になる……というものです。

第3の考えは、筑波地区に研究所群と大学と住宅地区と、それらに対して都市的なサービスを供給する都心地区をつくり、3つを組み合わせた都市を建設する考えです。これは住宅地区も都市的サービスを提供する都心地区も新都市のなかにきちんとそろえた都市をつくるプランです。

1965年(昭和40年)3月、日本住宅公団は新都市のマスタープランの作成を日本都市計画学会に依頼しました。都市計画学会は都市計画に関するさまざまな分野の専門家を集めて議論し、その結果、第3の考え方で新都市を

つくるという選択をしました。

最先端の科学技術研究をなう多数の研究機関と新しい大学とからなる、日本で初めての研究学園都市は、他に例のない個性的な都市－イディオポリス－に成長する可能性が十分にありました。

それにふさわしい都市的サービス、都市的アメニティ(都市生活の快適さ)を提供できる都心をつくることが、この都市建設には必要だと考えたのです。

第3の考え方にある都心づくりは、わが国の都市計画事業の上でもはじめての計画になりました。当時、まだ日本には都心を持つ独立した新都市を建設した経験がなかったので、この選択は大きな勇気を必要とする決定でした。

そのために、その後の建設の過程では多くの困難を克服しなければなりませんでしたが、

結果としては、このときの大胆な選択が、今日の筑波研究学園都市の成功のきっかけになったということができるでしょう。

4-2 「独立都市」のイメージ

今では筑波研究学園都市のセンターには、ノバホールや中央広場、ショッピングセンター・クレオや大型の立体駐車場、しゃれた食堂街や美術館と図書館をおさめた文化会館アルスなど、都心にふさわしい建物と人のにぎわいがあります。人びとが遊び、買い物をし、食事をする、あるいはホールでコンサートを聴いたり、ロードショウを見たり、ぶらりと散歩に来る。そして、そこを職場にする人が住んでいる。……こうした都市生活にふさわしい施設を一通りそろえたセンターのあ



る都市をつくろうとしたのです。

このように都市の中心部に多様な機能が積み重なっていくことは、都市のにぎわいをきわ立たせるばかりでなく、新都市が研究所勤めや学校勤めの公務員だけが住む町ではない、2次産業や3次産業にたずさわる多くの人びとが働き、そして住む町にしていくことになります。ややもすると同じような性格の集団によって都市社会が形成されていくの

を、こうして産業の構成の上でも職業や年齢の構成の上でも、できるだけ多様であるように方向づけることが、この都市の成長にとって重要でした。

今から30年前、1965年(昭和40年)ごろから、新都市はこうしたひとつの中心と多様な人びとの住む町、すなわち「独立した都市」をめざして、建設設計画の第一歩を踏み出しました。

第5節

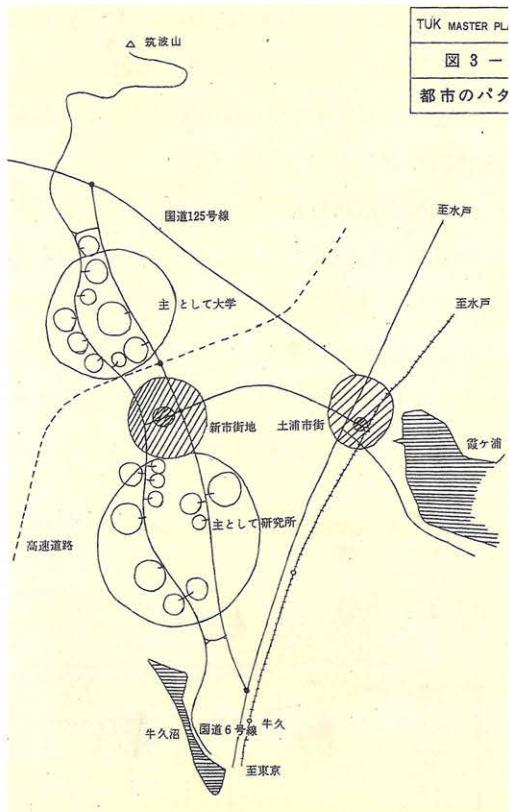
都市の骨格をえがく

5-1 最初に計画したこと

新都市の開発区域は、地元が提供できる平地林を中心に決まったので、南北に細長いかたちになりました。このかたちを前提にして都市の土地利用を考え、都市の基本的な骨格をつくりました。

まず、南北の方向に都市の背骨のように2本の幹線道路を通しました。その中央にあたる位置に中心市街地を置き、そのまた中心にセンター(都心)を置き、ここに都心機能を集中させることにしました。このセンターから東方向へ向かう幹線が土浦市街とを結び、都心機能を強化しました。これが計画の最初です。

次に、市街地の北は大学の区域に、南は研究所の区域とし、2本の幹線道路が分散した活動の場(大学や研究所など)をつないで、こ



新都市の最初のラフスケッチ

れを中央の市街地に結びつけました。

2本の幹線道路のうち、東幹線(学園東大通り線)をより主要な動線とし、その線形は直線的で両端は国道と結ばれ、西の幹線(学園西大通り線)は研究団地や住宅団地を結んでゆるやかな曲線をえがき、北は筑波山へ、南は牛久沼へと延びています。このラフスケッチは、筑波研究学園都市の最初の全体的な都市像でした。そして、この都市像がのちのちまで大きな役割を果たしました。

5-2 幹線道路と歩行者専用道路

都市の背骨のように南北にのびた2本の幹線と、それにまじわる東西の幹線1本を最初に計画しましたが、次いで2本の南北線をハシゴ状につなぐ何本かの東西線を引いて、幹線道路網の計画ができました。

これらの道路は都市のシンボル的な空間として重要な役割をになうように道路断面を工夫しました。都心部の幹線道路の断面は図のように、路面を地平からぐっと低く掘り下げるとともに、両側に幅広い傾斜面の緑地帯を設けました。これは道路景観を美しいものに

し、また市街地への騒音を低くします。

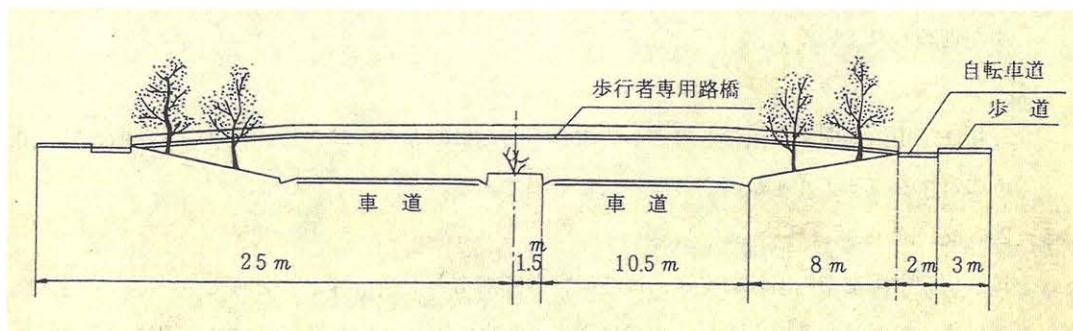
都市の内部には歩行者専用道路(ペデストリアンウェイ、通称ペデ)が計画されました。ペデは「歩車分離」(車の道と人の歩く道を分離してつくる)の計画に徹し、人間優先の環境をつくろうとする新都市建設の理念から生まれ、筑波研究学園都市特有のものとなりました。

つくば特有といえば、新都市には鉄道も駅もありませんから、これも特徴のひとつです。新都市の計画を立てる関係者は、この都市にもやがて鉄道が引かれ東京や水戸と結ばれるものと予想しましたが、それが最初から必要とは考えませんでした。20世紀後半の都市には、自動車時代にふさわしい自動車中心の新しい生活のシステムを生み出す都市計画が可能だと考え、その可能性を信じていました。

しかし、日本には人口10万人以上の都市で鉄道駅のない都市はありませんから、都市にも将来は鉄道が引けるように、都心部の中央通りに地下駅を計画し、そのときにそなえました。この鉄道とターミナルが、この都市の成熟に大きな役割を果たすことになるものと考えていました。

また、土浦市と新都市の都心を相互に結ぶ

学園東大通り線、学園西大通り線の標準的な道路断面図『筑波研究学園都市要覧』科学技術庁(1976年)より



新交通システムの計画もありますが、残念ながらまだ実現の見通しはありません。

ります。

5-3 国立研究機関の配置

首都圏整備委員会を中心となって、移転機関を擁する各省庁と相談し、それぞれの移転先を決めたことは、すでにお話しました。

その後、この配置をもう少し計画的に整備するため、研究機関の事業目的や性格などに類似性のあるものを同じ地域にまとめていくようにしました。そして建設系、文教系、生物系、理工系にグルーピングし、それに共同利用系の機関を地域ごとにまとめて配置する計画を立てました。

たとえば科学技術庁の国立防災科学技術センターは、建設省の土木研究所や日本電信電話公社(現在のNTT)の電気通信建設技術開発センターなどといっしょに建設系のグループとしてまとめていく、というような入れ替えをやりました。そして、1972年(昭和47年)に最初に科学技術庁の無機材質研究所が理工系のグループがまとまる研究学園地区の南の一角に移転しました。

研究機関の本館や試験場などの施設は、もともとこの土地にあったアカマツなどの既存林のなかや、厚い緑地帯にかこまれるようにして建てられました。研究所や大学は埠でかこまずに、まるで森のなかの建物のように、それぞれのたたずまいが工夫されています。こうして、筑波には43の研究機関が集まりました。研究者の数も1万人をこえることにな

5-4 新しい研究交流センター

そこで、多くの研究機関が一ヵ所に集中することで生ずる集積効果を大いに發揮させるため、都市の中心部に共同利用系の施設をまとめて配置する計画を立てました。それは大型コンピュータ室や、資料室、会議室のなどを十分にそなえた研究交流会館や国際会議場などの共同利用施設を集中する計画です。

筑波研究学園都市には、こうした共同利用施設を充実させ、科学技術研究の新しい体制をつくり出すとともに、国際的な研究交流の一大センターにしようというもので、それにふさわしい大きさの用地を予定していました。

現在、都心の南にある「研究交流センター」は、このような計画にもとづいて建設されたものです。

しかしその後、都市の計画面積がさらに縮小したこと、また、研究機関の用地面積の確保が優先していった結果、そのしわ寄せを受けてこうした施設用地が減っていきました。それは私立大学や民間研究機関など、当初計画に入っていた施設も同様に予定した用地がなくなっていました。

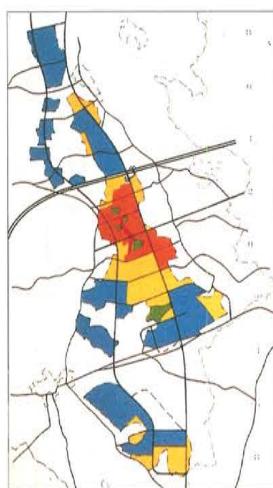
だが、その後に都市周辺の農村部の開発が開始されると、そこへ民間の研究所など研究学園地区にはない、新しい活力が進出しあげます。それは、筑波イディオポリスの新たな展開となるものです。

5-5 新都市づくりのために

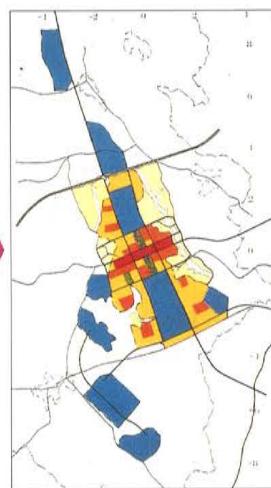
本章では、筑波研究学園都市がつくられたことになった歴史的な背景、筑波地区が新都市として選定された理由、そして新都市をイディオポリス(頭脳都市)として建設する理念などについて述べてきました。

筑波研究学園都市が、従来の都市づくりの経験にはない新しい構想から出発したので、都市づくりにたずさわった人びとが計画の立案に苦心したこと。また、地元の人びとや移転してきた人びとの理解と協力が大きな力になったことが分かります。

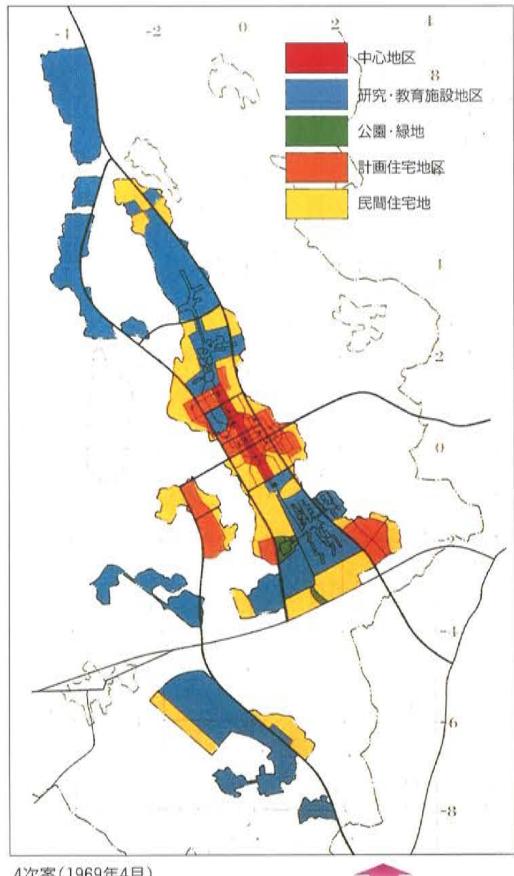
このような新都市建設は日本ではじめての経験です。それをつくるためには、大きな理想が必要ですが、実際に都市づくりがはじまると、その理想は現実とぶつかって新しい事態を引き起こします。そのたびに計画をねりなおしていったことが、マスタープランの変遷で分かります。



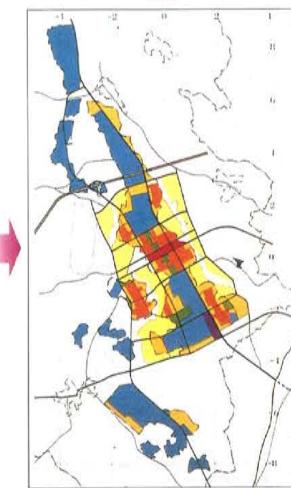
1次案(1965年7月)



2次案(1966年2月)



4次案(1969年4月)



3次案(1967年4月)

新都市の建設





研究学園都市からのぞむ筑波山

第1節

都市建設の開始

1-1 用地買収がはじまる

政府は1963年(昭和38年)9月10日に、日本住宅公団(現在の住宅・都市整備公団、以下、公団)に用地の取得と造成に当たるよう指示しました。公団の最初の業務は、新都市建設のマスター・プランづくりと用地買収の準備でした。

筑波研究学園都市での用地買収の方法は、地元農家が今後とも農業を継続できるように、山林や原野などの農業経営に支障のないところを中心に買収することを基本にしました。この方針のもとに山林がほぼ70%を占める地域は全域を買収し、その他の地域は部分的な

買収をしたうえで土地区画整理事業方式を採用することにしました。

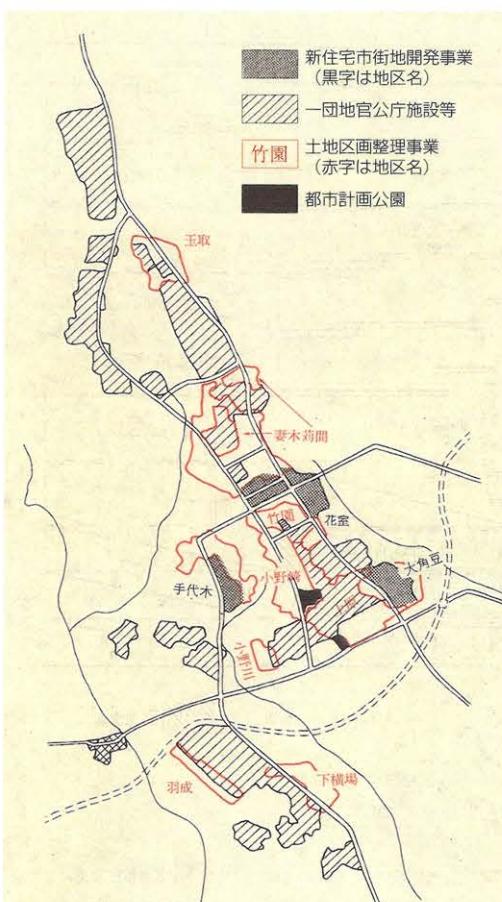
公団は用地買収の準備をすすめましたが、そのさい、農家が農業を継続できなくなる場合のこととも考え、その生活対策(農業をつづけるための代替地の手当てや生活再建対策)を立てました。公団は土地の買収価格を茨城県と地元町村に示して了解に達したのち、1966年(昭和41年)12月から、地元町村の役場、県の協力を得て用地買収を開始しました。その目標面積は約1,900ha、土地所有者の数は約2,600人でした。

用地買収は地元の協力で、最初は順調にすすみ、約1年後の1967年12月までに目標のほ

ぼ3分の2を買収しましたが、その後はなかなかかすすみませんでした。このままでは事業に大きな遅れを生じることが懸念されたので、公団は建設省、首都圏整備委員会、茨城県とも協議したうえ、この行きづまりを開拓するため、売り手の同意を得て売買契約へとすすむ任意による買収ではなく、土地収用法を適用することで用地の取得をすすめる準備をすることになりました。

1-2 都市計画法による事業

都市を建設するためには、都市計画法という



都市計画の事業区域『筑波研究学園都市要覧』
科学技術庁(1976年)より

法律で定めた手続きが必要とされ、その準備が着々とすすめられました。法律上の手続きを経て決まったのが、

- 1) 「一団地の官公庁施設事業」
- 2) 「新住宅市街地開発事業」
- 3) 「都市計画公園事業」
- 4) 「土地区画整理事業」
*という4つの事業方式です。

1968年(昭和43年)12月には、1)と2)の2つの都市計画法上の事業決定があり、土地の収用ができるようになりました。その後、買収のむずかしい一部の土地に対して土地収用法の適用を決定し、土地収用の裁決を茨城県土地収用委員会へ申請しました。しかしその間も、従来どおり土地所有者との買収交渉がつづけられ、合意が成立していきました。

1-3 土地所有者の全面的な協力

公団が用地買収を終えたのは1971年(昭和46年)2月で最終的な買収面積は約1,800haでした。

1966年(昭和41年)にはじまった用地買収がその後順調にすすみ、短期間で予定通り終了できたことは、なにをおいても地元の土地所有者の全面的な協力があったためです。農

用地の買収価格

公団が提案した用地買収価格の最終案は、1966年(昭和41年)7月に県と地元町村に示され合意をみました。その地目別価格は1坪(約3.3m²) 当たり田1,300円、畠1,250円、開墾地1,200円、山林1,167円、原野1,020円、宅地1,400円でした。

業従事者は農地が縮小したことによって、生活の糧を別に求めることとなり、かなり苦勞された人もいましたし、なかには外国へ移住

した人もいました。この新しい街ができた労働者には土地を気持ちよく提供した人びとをまずあげなければなりません。

4つの事業方式

1)一団地の官公庁施設事業

国立の移転研究機関と大学の用地を買収し、それらの施設をひとつの団地のなかにまとめて建設する都市計画事業です。公団はそのために用地を全面買収して造成し(道路、排水、電気、ガス、上下水道の整備を含む)、国が各施設を建設しました。その面積は約1,550haです。

2)新住宅市街地開発事業

新住宅市街地開発法にもとづくもので都市計画事業として計画的に大規模な住宅市街地を建設する事業です。事業は花室地区(現在の吾妻、竹園)、大角豆地区(並木)、手代木地区(松代)の3地区で実施し、面積は合計約260haです。買収後は、道路、公園、緑地などの公共施設や排水、電気、ガス、水道などの施設を整備します。さらに事業によって造成された住宅地区には、国家公務員宿舎その他計画住宅や、住民の日常生活を支える学校、幼稚園、保育所、診療所、商店街などの利便施設が国や県や市町村、民間によって建てられます。また、中心地区には、筑波研究学園都市の都心部にふさわしい商業施設、業務施設、文化施設、行政施設等が建設されます。

3)都市計画公園事業

洞峰沼を取り入れ優れた自然景観を持つ洞峰公園(面積約20ha)と、アカマツ林とすでにゴルフ場として整備されていて公園的な景観をもつ赤塚公園(面積約8.5ha)を、都市公園として決定しました。

4)土地区画整理事業

一般の市街地を整備する事業で、筑波では10地区で事業を行うことになりました。その合計面積は約1,100haです。この事業は民間の土地所有者による土地の市街化が期待されています。

これらの都市計画事業の事業決定が行われた結果、事業面積は全部で約2,700haとなりました(一部重複しています)

土地区画整理事業のしくみ

新都市の建設事業や市街地再開発事業で重要な役割を果たす土地区画整理事業の、本来の目的や手続きは、以下の通りです。

1)施行者

土地区画整理事業を施行できるのは、土地区画整理法において、個人、組合、国、都道府県、市町村、住宅・都市整備公団などと定められています。筑波では住宅・都市整備公団が施行者となりました。

2)減歩

土地区画整理事業では、道路、公園などの公共施設にするための用地と事業費に充当するための用地(保留地といいます)を、土地所有者がそれぞれ持っている土地の面積に応じて「土地」を出し合う制度です。これを「減歩」といいます。

3)換地

土地区画整理事業の区域内にある土地は、公共施設の新設や減歩のために、私有地はその面積と形状が変わって新しい土地になります。このようにして土地が新しい市街地として使いやすく整形整地された土地を「換地」といいます。

4)公共施設の管理

事業の施行によって生み出された用地に整備された公共施設は、市町村などに管理が引き継がれます。

第2節

「筑波研究学園都市建設法」の制定

2-1 36移転機関の決定

1964年(昭和39年)12月に政府は、筑波研究学園都市の建設について方針を決定しました。それは、

- 1) 新都市建設は1965年(昭和40年)には着手し、約10年で完成させる。
- 2) 新都市の建設に当たっては、都市施設を十分に整備し、移転機関の設備は充実したものにする。
- 3) 用地を提供することによって生活の基盤を失うものには、適切な生活再建の措置をとる。
- 4) 新都市の建設に関する連絡、調整のため総理府に「研究・学園都市建設推進本部」を設ける。

というものです。

政府は、都市を早期に完成させるためには、移転機関職員の不安をとりのぞいて移転をうながし、また、用地を提供する筑波地区の農民にも生活の不安のないように政府が手をつくすことを表明して、用地の買収がスムーズにすすむようにしました。

関係省庁では1966年から67年(昭和41年から42年)にかけて移転予定機関の施設の整備計画や移転見通しを検討し、1967年9月には6省庁の36機関が移転機関として決定しました。このとき決定した36機関は、のちにすべて移転することになりますが、この段階では、各機関とも移転時期については最終決定にいたりませんでした。

この間、地元では用地買収が目標の70%



用地買収の地元説明会—桜村九重小学校で

(1968年6月現在)にも達していましたので、研究機関の移転のほうが一歩遅れをとっていました。そのため研究・学園都市建設推進本部(以下、推進本部)は、1969年(昭和44年)3月、移転を1968年度(昭和43年度)から前期5カ年、後期5カ年の2期に分け、前後10年で完了することにし、まず前期の一陣として各省庁の11機関が先行して移転する申し合わせをしました。

上記の申し合わせは、その後、新都市の建設事業を1968年度(昭和43年度)からはじめて、1977年度(昭和52年度)には終えるという政府(佐藤内閣)の決定となりました。

地を提供した地元民は、建設のきざしが見えない現状に不安をいだいていました。

移転機関の施設の建設が遅々としてすまない状態を懸念した地元茨城県選出の国會議員は、この国家事業を一気に促進する必要を感じて、研究学園都市の建設を促進するための特別立法の制定に乗り出しました。こうして「筑波研究学園都市建設法」(以下、建設法)が、1970年(昭和45年)5月の国会で成立します。

2-3 建設法がめざすもの

建設法の目的は、「筑波研究学園都市の建設については、総合的な計画を立てて実施に移し、試験研究や教育を行うのにふさわしい研究学園都市を建設するとともに、この新しい都市を、これまでの農村とも共存する田園都市として整備していく」ことにあることを表明しました。そのため、

- 1) 研究学園都市は、筑波郡筑波町、大穂町、豊里町、谷田部町、新治郡桜村、稲敷郡茎崎村(現在の茎崎町)の6町村全域とし、そのうち、国の研究・教育機関とそこに必要な公共公益施設と住宅を集中的に建設する地域を「研究学園地区」と呼び、それ以外の、新たに開発整備する周辺の農村地帯を「周辺開発地区」と呼んで、2つの地区に分ける。そして、

- 2) 公共公益施設を整備する計画は、研究学園地区ばかりでなく、周辺開発地区においても実施し、また、そこでは農業の近

2-2 筑波研究学園都市建設法が制定される

1968年(昭和43年)10月に科学技術庁の国立防災科学技術センターは、大型耐震実験施設を筑波大学の建設予定地の北側に着工しました。これが筑波に建設する研究施設の第1号です。

そのほぼ半年後の1969年(昭和44年)3月に、同じく科学技術庁の無機材質研究所の実験室が東大通り線に面して倉掛地区(現在の並木1丁目)に着工されました。

この間に幹線道路の造成工事が着手されたので、茨城県と公団は1969年(昭和44年)11月6日に研究学園都市開発事業の総合起工式を行いました。しかし、そのころ建設工事の現場は、広大な事業予定地にポツンポツンとあるだけで、とても大都市が出現する光景には見えません。一大都市の誕生を期待して土

代化のための施設も整備する。

3) 研究学園地区の建設計画は首都圏整備委員会が決定し、周辺開発地区の整備計画は、茨城県知事が地元の意向を聞いて作成する。

4) 上記の2つの計画にもとづく事業は、国や県や町村、あるいは公団などの機関が分担する。

5) 政府は事業の実施に必要な資金の確保をはかり、また、県や地元町村に対し必要に応じて財政上、金融上の援助を行う。この法律が制定されたことによって、移転先に不安を感じてなかなか決断できなかった研究機関がようやく重い腰を上げました。また、地元民がいだいていた「本当に都市はできるのか、それに、都市周辺の農村はどうなっていくのか」という不安もしだいに解消していきました。

推進本部は翌年2月、建設法がかかげた線にそって、建設計画を細かくえがいた「筑波研究学園都市建設計画の大綱」と「筑波研究学園都市公共公益事業等の整備計画の概要」を発表し、新都市を建設するために必要な課題を具体的に示しました。新都市建設の基本となる計画が具体的に示され、新都市の施設全体の様子や整備水準が明確になったので、各機関の移転の動きが促進されました。

1970年(昭和45年)

10月 文部省が筑波大学建設事務所を開設

11月 文部省が高エネルギー物理学研究所の実験棟を着工

12月 建設省が建築研究所の試験所を着工

1971年(昭和46年)

3月 科学技術庁が宇宙開発事業団宇宙センター試験管制施設を着工

12月 建設省が土木研究所の試走路を着工

1972年(昭和47年)

3月 日本電信電話公社が電気通信建設技術開発センターを着工

9月 建設省が国土地理院の試験棟を着工
これら初期移転の施設は常時勤務する人の少ない試験研究施設が主となりました。それは筑波地区の環境整備が十分にととのわなかつたためと、移転機関もまだ移転に積極的な姿勢がとれない状況だったので、まず建物からということになりました。しかしその後、移転施設が完成し、住宅などの整備もすすんだので、いよいよ研究機関の家族の移住が開始されました。

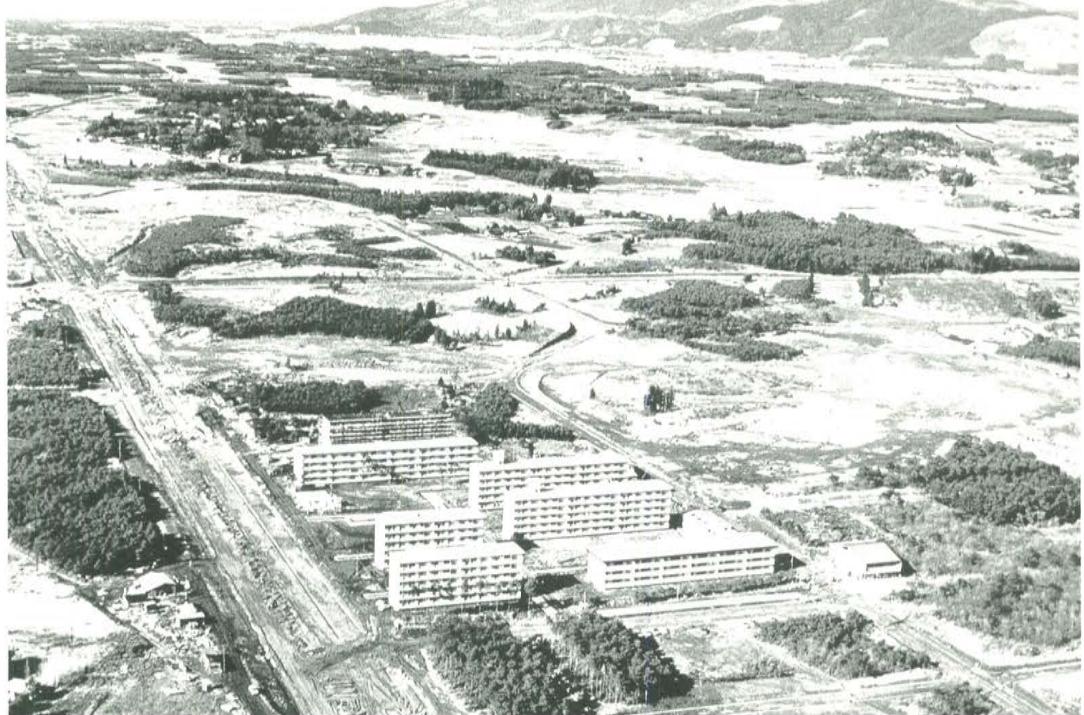
桜村の花室東部地区(現在の竹園3丁目)の完成後間もない公務員住宅へ、1972年(昭和47年)1月のうちに無機材質研究所職員の家族19世帯、53名が入居しました。この第一陣の入居こそ、新都市建設の記念すべき第1ページでした。

2-4 研究施設の建設がすすむ

建設法が公布されたのち、各省庁の施設の新設は以下のようなテンポですすみました。

2-5 公務員住宅への入居がはじまる

竹園3丁目の一角に1970年(昭和45年)から公



桜村花室地区に完成した最初の住宅団地ー現在の竹園1丁目

務員宿舎の団地が建設されました。公務員宿舎が建設されると、移転機関の職員のあいだに移転先住宅への関心が高まりました。そこで1971年8月には関係省庁連絡会は、従来の標準型よりやや大きめのタイプの公務員宿舎を、世帯者独身者を問わず希望者全員に供給することに決めました。それは約1万戸の公務員宿舎建設計画へと発展したので、移転機関の職員と家族の住宅への不安を解消し、新都市への移住をうながすことになりました。

花室東部地区の住宅地は、土浦学園線と学園東大通り線の交差点に近く、幹線道路の敷設工事とともに最初に宅地造成の行われたところでした。下水の処理施設、上水道施設の整備なども急ピッチですすめられました。しかし、入居時には、下水処理のような大がかりな都市施設は暫定的な仮施設でしたし、上水も水源を地下水に頼る仮施設でした。道路は未舗装であたり一面は霜柱さむぼしらがとけてどろの海、バスもないお店もありませんでした。お店は入居後2週間ほどたって、土浦市内の

公団の研究・学園都市開発事務所が現地事務所を開設しその一部を仮店舗にすることで、1軒の日用品店が開店しました。竹園ショッピングセンターが完成し、最低限必要なお店が開店するのは1974年(昭和49年)11月になつてのことでした。

こどもたちははじめ、小学生は桜村の九重小学校へ、中学生は桜中学校へ転入しました。新しい竹園東幼稚園、竹園東小学校、竹園東中学校が開園開校するのは、1974年(昭和49年)のことです。

その後、花室東部地区の住宅団地が完成し、1974年3月までに国立防災科学技術センター、高エネルギー物理学研究所の一部職員の家族120世帯、306名が入居しました。

1972年から74年(昭和47年から49年)にかけて入居した家族は、いま述べたように上下水道などの公共施設の整備やお店や学校、病院などの社会的な施設の建設がおくれたために、日々の生活にたいへんな苦労を強いられました。研究機関の移転の決定がおくれ、そ

そのため都市の基盤施設の必要規模を把握できず、事業計画の細部の立案、事業の認可申請、工事の着手などが順送りにおくれをとり、そのために最初に入居した人びとは、大人ばかりでなく、こどもたちもいろいろと思わぬ苦労をすることになりました。

公共施設の建設工事を担当する関係者は、このおくれを取り戻すため、さまざまな現場で奮闘していました。

をはじめとして、下の図のようなたくさんの機関が参画し、多くの人びとが国の事業に協力しました。

各地区の用地造成、道路の一部や公園などの整備は公団が引き受け、広域にわたる道路、河川、上下水道などの整備は茨城県や町村や広域行政事務組合が行いました。こうしてできた都市基盤の上に、国が研究・教育施設や公務員住宅を建て、県や地元町村、公団や第三セクターが住宅、学校、公民館、ショッピングセンターなどいろいろな公共公益施設をつくり管理・運営していくことになります。

2-6 多くの組織の協力体制

新都市を建設する事業には、国、県、市町村

都市の建設事業に参画したたくさんの組織とその事業		研究・学園都市建設推進本部（重要事項の決定）		国土庁（全体の調整）	
建設省・文部省 研究・教育施設の建設 (一団地の官公署施設事業)	茨 城 県	つくば市・基崎町	筑波地方広域行政事務組合 ・公共施設の建設・管理 ・港湾、都市基幹公園、河川溝 共同溝、流域下水道、公共 下水道、用水供給等	・公共施設の建設・管理 ・消防、ゴミ処理、し尿処理 施設の建設運営、公共下水 道の管理	・計画の立案・設計 ・受託事業の実施 都市計画道路、都市計画公 園、共同溝、廃棄物運搬用 パイプライン施設、サイン 等
大蔵省 ・国家公務員住宅の建設			・公益施設の運営 高校、保健所、看護学校、 つくばイノベーション センター	・公益施設の運営 小・中学校、幼稚園、公民 館、保育所、児童館、ブバ ンズ等	・計画の立案・設計 ・受託事業の実施 市街地の整備 用地の買収・造成 公共交通の整備 新住民市街地開発事業 一団地の官公署施設事業 土地区画整理事業
民間等 ・研究・教育施設の建設 ・住宅の建設			・公営住宅の建設・管理	・公益施設の建設 小・中学校、幼稚園、公民 館、児童館、つくばセンタ ービル、都市駐車場、つく ば文化会館“アルス”等	・公団住宅の建設・管理 賃貸住宅、分譲住宅、民営 賃貸向特定分譲住宅

広域行政事務組合

単独の町村では対応することが難しい事業、また、複数の町村で実施したほうが効率のいいサービスができる事業については、隣接した町村が協力してすすめていくとするものです。つくば市合併前の5町村と基崎町により昭和47年2月、筑南地方広域行政事務組合が設立されました。現在の事業は、日常生活に密着しているゴミの焼却・し尿処理、消防、公共下水道の維持管理などです。また、事務組合ではありませんが、同じ旧5町村と基崎町により筑南水道企業団が設立(昭和47年2月)され、上水道事業をすすめています。

第三セクター

第三セクターは、都市開発や地域開発のために国や地方公共団体(第一セクター)と民間企業(第二セクター)とが共同出資して設立する新しい事業体のことです。

大規模な開発事業には膨大な資金や専門的な知識や技術が必要ですが、国や公共団体が単独では実施できない場合があります。そこで民間から資金や専門技術などを導入して、新たに事業体を設立して事業に当たることが多くなりました。

筑波では住宅地区のショッピングセンターの管理や都心地区の商業ビルの建設などを行った「筑波新都市開発株式会社」(昭和48年設立)がこれにあたります。

第3節

都市の基盤づくりと環境の整備

3-1 自然地形や平地林を生かす

新しい都市をつくるための設計がはじまりました。道路、上下水道、公園、住宅地、研究所団地などの設計です。そこで最初に、とくに配慮したことは、この地域の美しい自然環境をできるだけ残すということでした。道路や宅地の造成工事は最小限にとどめ、これまで樹木や農産物を育ててきた表土の保全に努めました。また、以前からある松林の一部は公園や研究所や大学のなかに今も残されていることは、気をつけてみると分かります。気象研究所のある長峰のみごとな桜並木もそのひとつです。洞峰公園の洞峰沼や、筑波大学にある松美池なども、もとは水田などの灌漑用に使われていた池です。

1977年(昭和52年)に全線開通しました。

幹線道路は南北3線(学園東大通り線、学園西大通り線、牛久学園線)となり、これをハシゴ状に結ぶ東西幹線は5線(学園北大通り線、学園中央通り線、土浦学園線、学園南大通り線、土浦野田線)と、いずれも最初の計画より本数が増えました。南北の幹線は3線とも南下して国道6号線に連絡し、東西幹線の土浦学園線は新都市の中心部を横断して東は土浦市へ、西は石下町へとのびていきます。

このような幹線道路によって研究施設、大学、住宅地、都心部、さらには新しい工業団地が結び合わされ、その延長距離は約56kmになりました。このネットワークをとおして土浦市などの周辺都市や東京、水戸方面とも密接に結ばれ、鉄道のない都市の動脈となりました。

3-2 道路のネットワーク

前章で、新都市の骨格をつくる最初のマスター・プランづくりで、まず幹線道路についてお話ししましたが、それらの道路は実際に着工され順次完成しました。最初に1973年(昭和48年)11月末に土浦学園線の一部が完成し(これで12月1日、土浦一花室間バス開通)、次いで学園東大通り線の一部が1975年(昭和50年)9月には利用できるようになり、

3-3 美しい街路樹

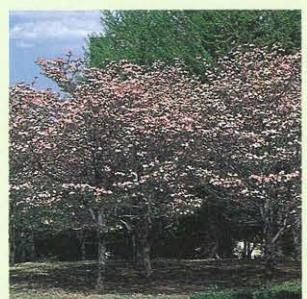
これらの幹線道路の両サイドには、背の高い街路樹が植えられています。東・西大通り線には主としてケヤキ、シラカシ、トウカエデ、ユリノキを、土浦学園線にはイチョウ、北・南大通り線にはトチというようにこの土地によく合う樹木が幹線道路の街路樹として選ばれ、道路の景観にほどよい変化を与えるよう

**エンジュ(マメ科)**

中国原産。古くから日本に渡来し、花やつぼみは薬や染料として用いられた。秋には葉を落す。

**ケヤキ(ニレ科)**

とくに関東平野に多い。また東京、仙台はじめ各地に大きな並木がある。雄大なさすがと秋の黄葉が美しい。

**ハナミズキ(ミズキ科)**

アメリカ原産。首都圏や名古屋などに多い。6月には樹冠全体に白や赤い花が咲き、秋には葉が落ちる。

**ユリノキ(モクレン科)**

アメリカ原産。つくば市、東京、大阪などの街路樹が有名。5月にはチューリップのような花をつける。

**トウカエデ(カエデ科)**

中国原産。名古屋や東京、京都などの大都市で目立つ。庭木や盆栽にも使われている。秋に落葉する。

に工夫されています。

それには、街路樹にはどのような樹木が適しているかを調査・研究し、選ばれた樹種を苗圃で苗木から育て上げ、それを移植するなど、美しい並木道をつくる事業が歳月をかけてすすめられました。

とくに学園東大通りには、いろいろな樹種の街路樹が植えられみどり豊かな美しい空間がつくられました。学園東大通り線は1987年(昭和62年)の「日本の道100選」で、日本を代表する美しい道路のひとつに選ばれました。

1970年(昭和45年)には、常磐自動車道が埼玉県三郷と茨城県石岡間で工事の着工が決まり、県内のルートも確定し、谷田部インターチェンジを設けて取手筑波線と、桜・土浦インターチェンジを設けて土浦野田線と結ばれることが決まりました。

1981年(昭和56年)に柏一谷田部間が開通し、1985年(昭和60年)には日立南太田まで開通しています。



3.8方式の街路樹

幹線道路の街路樹は、樹木の種類だけでなく植え方に工夫をこらしています。それは「3.8方式」という方法で、樹木を等間隔に並べずに8m間隔で2本の樹木を植える「2本植え」です。この2本の樹木の間隔は3mで、樹根は交錯して強くなり、樹冠のみどりの量が多く見えます。樹木どうしが競争あって成長が早くなるともいわれます。また、学園東・西大通り線の都心部の区間では、植樹帯のはばがひろくなり、ケヤキやつくば地方特有の風土木だったシラカシなどが、規則性を持たせず、自然に近いかたちで植えられているので、まるで森のなかを行くような気分になります。



都心部のペデ

3-4 ペデのネットワーク

歩行者と自転車のための専用道路(ペデ)は、人間優先の都市づくりの考え方から、この都市の重要な空間として計画されたことは前章でふれました。

ペデは、都心部では地平より建物1階分だけ高く築き、自動車道路とは階段のいらない

歩道橋で立体交差し、歩行者の安全をはかりました。ペデは都心を抜けるとなだらかに平地に下ります。どの区間もさまざまな樹木におおわれた並木道で、広場に出会うと道は枝分かれし、住宅地や公園、学校、ショッピングセンターなどへと通じています。

計画の段階では、このペデに面して2階がお店でその上は住宅になる建物が立ち並んでペデ沿いの商店街がつくられ、人びとはみどりの散歩道からにぎやかなビル街へと行き来するというプランでした。

計画のような街並は実際にはできませんでしたが、都心を通って北は筑波大学へ、南は赤塚公園へと切れ目なくのびる一本の歩行者専用道路「つくば公園通り」ができ、また、それは市内の八方に通じて延長距離は約48kmにもなりました。このように大きなスケールで歩行者・自転車専用道のネットワークをつくり上げた都市は、筑波が日本ではじめてです。

このペデを自転車に乗って走る気分は格別のもので、筑波大学生のこんな作文が生まれました。

『自転車のあるつくばの楽しい生活』

池田 陽子

天気がいいと、自転車に乗って洞峰公園のプールに行く。車だったら5分くらいなのだが、運動しに行くのに車で行くのも変な気がして、それから自転車にした。友達には驚かれたが、最近は「プールに行こうよ」とさそう

と、友達の方から「自転車で行く？」と聞いてくるようになったので、二人でチャリチャリと自転車をこいで行く。

行きは、西大通りを通る。とにかく家から洞峰公園まで一本道。車道と歩道の間に植えられている花とか「こんな所にこんなお店があったんだ」とか、車だったら絶対に気付かないことがたくさんあるので、ほんの20分ほどこのお散歩(散歩じゃないよね)が私はとても好きだ。といえば、台風一過の晴天のこと。行く手をはばむのは大きな大きな水たまり。いや、池というべきだ。うしろから来た高校生の男の子と二人で波をたてながら渡ったのだった。

帰り道はもっぱらペデストリアンだ。親子連れなんか見ると、ほほえましくて、「ああ、私もこんなかわいい子どもがほしいなあ。」とついついうらやましくなってしまう。まあ、子どもよりもまずは一緒に手をつないで歩いてくれる素敵なんだな様を見つける方が先だけど……。

途中ダイエーやクレオでのウインドウショッピングも楽しみの一つだ。車だと買い物をしないと駐車料金がもったいなくて、ゆっくり見て歩けないけど、自転車だったらへっちゃらさ!

それから平日だったらクレオの前にある献血センターへ。成分献血専用のセンターで、1時間くらいかかるが、最近は本を持っていくようになった。看護婦さんたちとも顔見知りになって、この間はおだんごをごちそうになった。ごちそうさまでした。

次はアルス。本や雑誌、CDなど、大学の

図書館とはまた違う楽しい雰囲気がいい。

そしてペデの坂をえちらおちら頑張って家路に着く。

つくばは本当に自転車で楽しめる町だ。桜の降る春、桜のじゅうたんの上を走る。緑の木々の下を走る夏。秋、キンモクセイの香りの中を走る。冬だって、真白に雪化粧されたつくばはとてもきれいで、自転車で走りたくなる。(ちょっと危ないけどね。)

そんな雪にもビクともしないマウンテンバイクを買うのが私の夢だ。今はママチャリ(カゴつきの普通の自転車のこと。ママさん

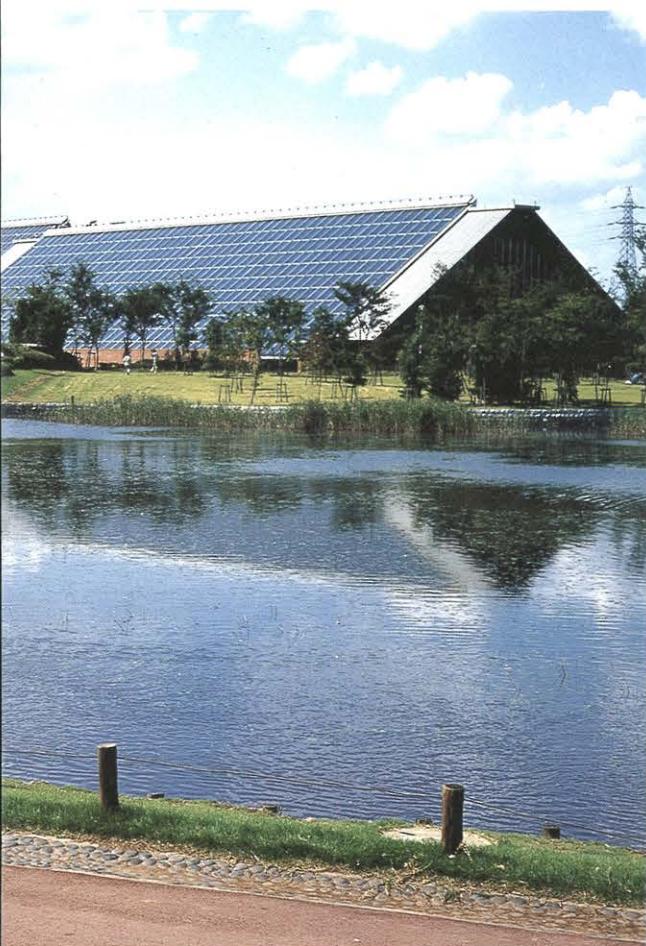


洞峰公園の池に面して建つ体育館(温水プール棟の屋根に設置された太陽熱の集熱器)

がお買い物に使うところから名づけられた若者ことば)だけど、そのうちかっこいいマウンテンバイクを手に入れるんだ。

そして、何年先か分からないけれど、その時私はもうつくばに住んでいないかも知れないけれど、いつか愛するだんな様と愛する子どもと、そのマウンテンバイクでつくばを走りたい。「お母さんが素敵な青春を送った町だよ」と話しながら。

TUTCライブラリー8『自転車のあるつくばの楽しい生活』



3-5 もとの地形を生かした公園

道幅20m、ほぼ1kmのペデ「つくば公園通り」で結ばれている赤塚公園と洞峰公園は規模もいちだんと大きい総合公園で、人びとは施設を利用してスポーツをしたり、また、四季ごとに変化する自然に親しむことができます。

さらに中心部の南北2.5kmにわたるペデ沿いにある4つの公園(松見公園、中央公園、大清水公園、二の宮公園)は、人びとが遠くから集う都心公園であり、また、近くの住区の人びとも日常の散歩を楽しむ近隣公園です。近隣公園はこのほかにも各住区のなかにつくられ、全部で19カ所を数えます。

こどもたちが毎日遊ぶ公園は、遊びの設備などはなにも置かず、自然のなかで遊びを工夫することをモットーに49カ所につくられました。

これらの公園はみな以前からある樹木や平地林を利用し、もとの自然の地形を生かし、まわりの自然環境とも調和させ大きなスペースとなるように工夫してつくられました。

そして池や散歩道をはじめ、展望台や時計台、噴水塔や彫刻などのモニュメントが置かれ、また、インドアやアウトドアの各種のスポーツ施設が設けられ、それぞれに個性的な安らぎの場となっています。つくば市の人団1人当たりの公園面積は約10m²になります(1995年)。全国平均は1人当たり約6m²ですから、環境は格段にすぐれたものになりました。

公園のほかに、研究所や大学の敷地のなかにもひろい緑地があります。施設の周辺緑地

や幹線道路とのあいだの緩衝緑地には、既存の樹木を生かし、各施設の敷地面積の30%以上が緑地になるように計画されました。

3-6 霞ヶ浦から上水道を引く

研究学園地区の研究・教育機関が必要とする業務用水と、10万人の市民が使う生活用水は合計1日最大10万トン(10万m³)です。この給水計画にもとづいて、主として霞ヶ浦から取水することになりました。湖南にある美浦村の湖岸に取水塔を新設し、そこから土浦市内の浄水場を経て竹園3丁目の配水場までの用水路の新設工事は茨城県が受け持ち、さらに末端の利用者までの給水施設の整備とその

維持管理は関係6町村がつくった筑南水道企業団が担当しています。

霞ヶ浦から1日10万トン近い水をくみ上げています。近年、湖の水質の悪化がすすんだため、茨城県企業局県南水道事務所は微生物を利用して水質を改善する「生物処理施設」の開発に着手しました。1985年(昭和60年)にはこの新装置が完成し、従来の浄化施設にこの装置を連結して、良質の飲料水を供給するようつとめています。

3-7 利根町に下水処理施設をつくる

研究学園地区の下水道は、雨水と汚水とを別々に処理する分流方式をとっています。雨水はできるだけ汚さずに道路下の雨水管に集め、都市下水路を経て地域周辺を流れる河川(花室川、蓮沼川、小野川)に排水します。

そのため都市下水路の新設と同時に、雨水の排水先となる各河川を改修する工事をすすめました。都市下水路の新設と河川の改修工事は大穂町、谷田部町、桜村が実施し、1978年(昭和53年)に完成しました。

研究所の排水や生活排水などの汚水は当初、研究学園地区の各所に設置されたポンプ場から公共下水道に集めて処理したのち霞ヶ浦へ放流する計画でしたが、霞ヶ浦の水質保全のため計画を変更し、小貝川へと放流する計画が立てられました。しかしそれも変更され、最終的に利根川へ放流することに決まりました。

この利根川への放流計画は、当時、市街地



広域的な各種の施設—「筑波研究学園都市の10年」
(日本住宅公団)より

開発が急速にすすんでいた牛久市、竜ヶ崎市、さらに利根川左岸の利根町、河内村を含めた広域の下水処理計画(人口50万人、汚水排水量1日最大40万トン[40万m³])に拡大され、

「霞ヶ浦常南流域下水道」という県事業として1973年(昭和48年)に着工のはこびとなりました。

このため研究学園都市の汚水は、約30km先の利根町布川の「利根浄化センター」へ運ばれます。1976年(昭和51年)にはその一部が利用可能になったので、研究学園地区の汚水はすべて、公共下水道からこの常南流域下水道へと流出させることになりました。

宅地区も都心地区も「電柱のない町」を計画しました。そのため、それぞれの地区で道路の下に水管と電力・電話ケーブルを収容する大きな共同溝を敷設しました。

さらに都心地区では、都市の施設の整備水準をいちだんと高めるため、以下のような新しい施設を導入し、これらの施設を地中化する事業を実施しました。

1) 地域冷暖房システム

1カ所のプラントから都心部の住宅や各施設へ蒸気と冷水をパイplineで供給する施設。

2) 真空集塵システム

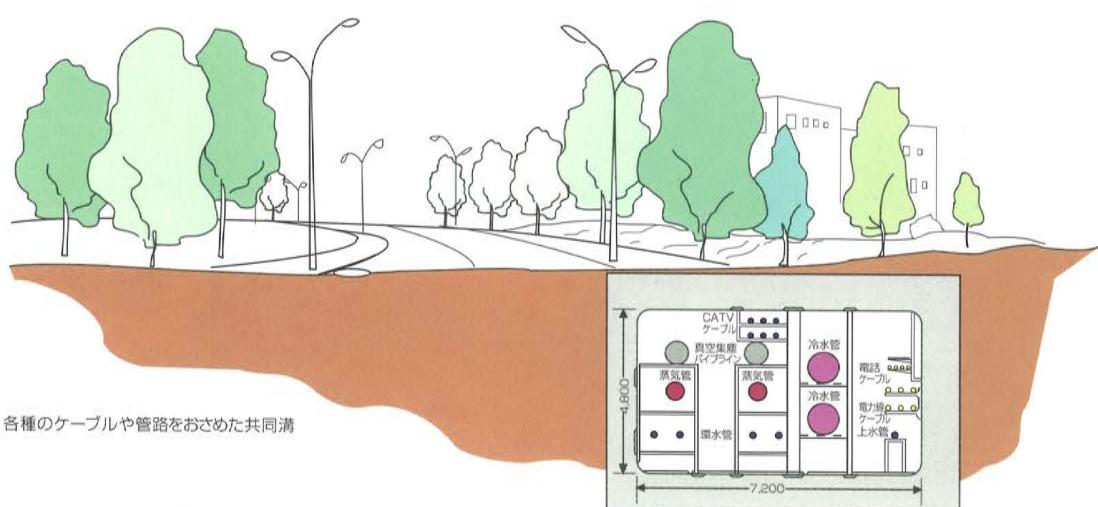
投入口から収集・分別装置までパイpline内をエアで集塵する施設。その施設が設置された地区ではゴミの収集車が不要になり、路上のゴミ置き場がなくなります。

3) CATV

有線放送施設、予想される電波障害を取り除き良質な映像を受信できるように導入、

3-8 新しい都市施設の地中化

筑波では、都市の美観や安全を考えて研究機関の施設内も大学のキャンパスのなかも、住



1983年(昭和58年)からT V、FM電波の再送信を開始しました。

そして、これらの施設をひとまとめにして地中化する、大型の共同溝を建設しました。共同溝は、断面の最も大きなところでは高さ4.8m、幅7.2mもある鉄筋コンクリート製のトンネルで、その総延長は7.4 km、主として歩行者専用道路の下に埋設されています。
まいせつ

その内部には、水道配水管、電気と電話のケーブルに加えて、上記の新都市施設であるゴミ搬送用の管、地域冷暖房用の冷水管、蒸気管、高圧還水管、CATV(有線放送)ケーブルなど多種類のパイプライン、ケーブルを収容します。

この共同溝によって、パイプラインやケーブルの維持・管理は容易になりました。メン

テナントや増設のたびに道路を掘り返すことはなくなり、都市の安全や美観が確保されます。それに、電柱と電線がすがたを消しました。そのため街路樹やペデの並木はなにも邪魔されずに、こずえをすくすくと伸ばし、背の高い樹木がたくさん茂った、風格のある都市のたたずまいが生まれました。

3-9 住みやすい居住環境

1972年(昭和47年)1月にはじまった研究機関の職員とその家族の花室地区への移住はその後もつづき、この地区には総戸数約1,550戸、人口約3,500人の住区になりました。この住区では、竹園東幼稚園、竹園東小学校、



竹園ショッピングセンターの一角

竹園東中学校が1974年(昭和49年)4月から開園開校され、次いで11月には竹園ショッピングセンターの一部がオープンしました。こうして住宅地区のなかに学校ができ、公園が整備され、さらにいろいろなお店、スーパー・マーケット、郵便局、銀行、診療所、集会所などを集中的に配置したサブセンターができると、それを中心にひとつのまとまりをもった環境ができあがっていきました。

都市計画の考えでは、ひとつの小学校の校区で、およそ8,000人から1万人の人が住む区域を生活単位として「住区」(または「近隣住区」と呼びます。住区のなかは、住民の日常生活に必要なお店や集会所や公園など生活上必要な施設は不足なくととのうように、また、自動車が住宅地区に入り込まないように、安

全な居住区域として計画されます。

最初に桜村の花室東部地区(竹園)にこの住区ができ、次いで大角豆地区(並木)にも1976年(昭和51年)9月に並木ショッピングセンターがオープンし、1977年に幼稚園、保育所、児童館が、1978年に並木小学校ができ、住区のかたちをととのえていきました。

その後、住区の整備は、都心地区の吾妻、春日、次いで谷田部町手代木(松代)へとひろがっていきました。1980年(昭和55年)4月には、松代ショッピングセンターができ、その年のうちに手代木南小学校、手代木中学校も完成し、大きな住区ができていきます。



つくば市立 谷田部東中学校

3-10 研究学園都市にふさわしい学校を

新都市では住宅地区の配置、それぞれの住区の世帯構成、人口の増加予測などにあわせて校区を設定し、新たに必要となる小中学校、高等学校、幼稚園などの教育施設が建設されていきました。



実際には、1980年(昭和55年)3月、全研究機関が移転を終えたころ、新都市の人口は当初予定した10万人に達しなかったので、小中学校の新設数は計画より減り、校区の編成も当初の計画とは変わりました。

住区の施設のうち、小中学校などの義務教育施設の新設・増設は法律によって地元町村が責任を負いますが、それは町村財政にとって大きな負担でした。新都市建設という国の事業によって生じた地元の財政負担をどのようにして軽減するか、この問題について地元は関係省庁や茨城県とも協議をかさねた結果、公団が、地元町村の負担すべき建設費を立て替えて校舎などの建築にあたることになりました。

ついで、地元町村に代わって公益施設の建設費を国が負担する特別の制度ができ、1973年(昭和48年)に建設を開始した竹園東幼稚園と竹園東小学校にもこの制度が適用されました。その後1985年度(昭和60年度)までに、幼稚園や小中学校の新增設のほかに、保育所、児童館、給食センター、公民館、消防署、ショッピングセンターなど多くの施設がこの制度を利用して新設されました。

3-11 新しい学校、新しい教室

小学校は、研究学園地区内の住区に7校新設され、現在、つくば市には36校あります。そのなかのいくつかは学校建築として新しい様式で建設されたものがあります。それに、教室でも新しい試みがなされています。

そのひとつが、国際的な理解を深めるための授業です。クラスには海外での生活を体験した児童が多いこと、また、外国人児童も多く在籍することから外国での生活体験を生かした、国際的な交流と相互の理解を深め合う授業が行われています。

また、コンピュータを活用した授業も新しい試みのひとつです。21世紀はさらに高度な情報化社会のなかで人びとの生活や仕事がすすめられていきます。社会生活の将来を考えて、小学校でも早くからコンピュータを活用した授業を開始しました。児童1人が1台のパソコンを使えるクラスをつくり、新しい方法の授業が行われています。コンピュータ導入当初は、先生たちはソフト教材づくりに奮闘したものです。

授業全体のなかで、とくに科学や技術についての勉強に力点をおいてその理解を深めるよう、とくに理科教育を重視しているのも特徴のひとつです。

市内の中学校は研究学園地区に5校新設され、全部で12校になりました。それに私立の茗渓学園中学校があります。中学校にも海外生活の体験者は多く、また、外国人生徒も在籍することから英語学習に新しいシステム、外国人(ネイティブスピーカー)による教育などを実施し、英語の理解水準を高める学習がなされています。

また、全校でコンピュータの導入にも積極的に取り組み、パソコンとその他の周辺機器を融合した教育システムによって、その多様な学習を行っています。

なお、高等学校は竹園高校、並木高校、筑

波高校、上郷高校、つくば工科高校の県立5校と、茗渓学園高校、つくば秀英高校の私立高校が2校あります。

3-12 公民館、国民センターをつくる

入居者の新都市での生活の不安や緊張を解消し、新しい人間関係をつくり出すため、地域の社会教育施設として公民館が竹園、並木、松代、吾妻、二の宮、春日の6つの住区のコミュニティセンターに建設されました(桜村吾妻地区の公民館は都心部に建設されたつくばセンタービルのなかに設けされました)。

研究学園都市のなかの旧6町村には、第1から第6までの国民センターが建設されました。第1(谷田部)、第2(筑波)、第5(豊里)は多目的の大型ホールを備えた文化施設で、住民の自主的な芸術・文化活動の場としてつくられました。第3(桜)、第6(大穂)はスポーツ施設で、住民のスポーツ活動の拠点です(第4国民センターは茎崎町にあります)。いずれも筑南地方広域行政事務組合が管理しています。

3-13 保育所、児童館をつくる

保育所は両親とも働きに出ている家庭の0～5歳までの乳幼児をあずかる施設で、厚生省が管轄するものです。

児童館は両親とも働いている家庭の学童を、学校の放課後にかぎってあずかる施設で、これは文部省が管轄します(なお、幼稚園は4～

5歳の子どもが小学校にあがる前に教育を受ける施設で、文部省が管轄します)。

新都市では、こどもをあずける両親のことや、そこで過ごす子どもたちのことを考えて、保育所と児童館を小学校に隣接させ、一体の施設として整備し、最初に竹園、並木、松代地区の3住区につくられました。現在は、保育所7所、児童館6館が開設されています。

に歯科、内科などの診療所が開業しました。

1976年(昭和51年)には筑波大学附属病院が開設され、地域住民が待ち望んでいた大学病院がオープンしました。

また、1985年(昭和60年)には総合医療施設として筑波メディカルセンター病院が天久保に開設され、24時間体制の救急センターとなりました。

2つの病院は茨城県南の地域医療の拠点となり、地域に高水準の保健・医療体制ができあがりました。

3-14 総合病院をつくる

医療施設は、各住区のコミュニティセンター

第4節

研究・教育機関の移転

4-1 国立研究機関の移転

推進本部は1972年(昭和47年)5月13日、筑波研究学園都市へ移転する試験研究機関と教育機関の43機関を決定しました。そして、その年7月に成立した田中内閣は、従来の計画を2年も繰り上げる積極策をとり、それらの機関がすべて1975年度(昭和50年度)には移転を完了するように指示しました。

しかし、その後1973年(昭和48年)に起こったオイルショック(産油国の原油生産の削減などによる深刻な影響)によって経済の成長にブレーキがかかり、それにともなって

政府の政策変更があり、移転の完了時期は1979年度(昭和54年度)に延期されました。この新しい政策は決定通り実施されました。

最初の移転機関は科学技術庁の無機材質研究所で、1972年(昭和47年)3月に桜村の倉掛地区に移転し、研究活動を開始しました。

そして最後に、1980年(昭和55年)3月に通産省の公害資源研究所(現在の資源環境技術総合研究所)が谷田部町の小野川地区へ移転し、これで筑波への移転を決定した国の研究・教育機関の移転が完了しました(研究機関一覧表および年表を参考のこと)。

4-2 民間企業の進出

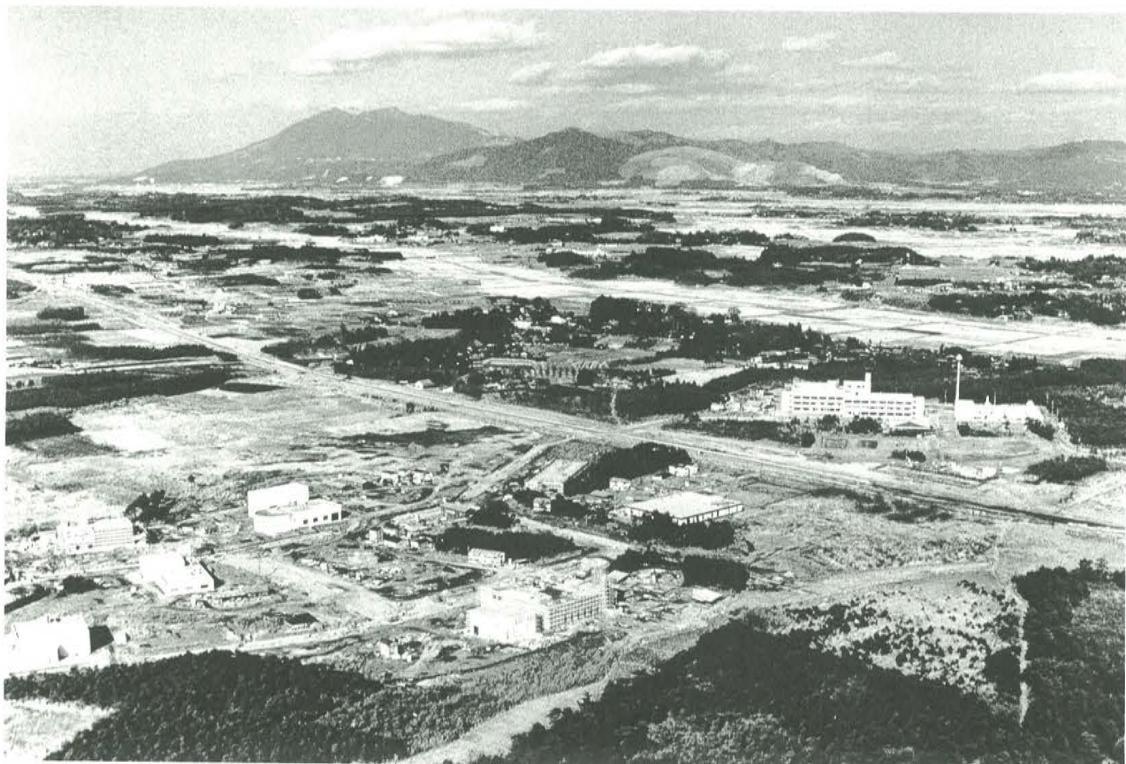
移転機関の移転が完了し、活動が開始されると新しい課題が持ち上がってきます。国立の試験研究機関の研究成果を民間企業に移し、実用的な産業技術として活用することが必要になってきますし、また、国立の試験研究機関と民間とが連携して新たな研究開発をはかるために民間企業、とくに民間の研究機関の筑波進出が望まれてきます。外国の例からいっても、国立の研究機関に対する民間の研究機関の数は1対2、または1対3ぐらいが望ましく、こうした両者の協力があってこそ研究と開発は効果を上げるといわれてきましたので、民間企業の筑波進出の課題がクローズアップされてきました。

また、地域経済の発展をはかる上からも、民間企業の筑波進出は大いに期待されました。

国立の試験研究機関や大学は、直接には地元に税収をもたらしません。地元町村の税収の増加をはかる、あるいは、地元住民の雇用機会の増大をはかるなど、地元経済に直接影響をもたらすものとして、民間企業の筑波進出が強く望まれていました。

こうした環境づくりは、1970年代後半に入つて県のリードによってすすめられます。また、地元町村でも、民間企業の誘致による地域開発、いわゆる「町おこし」計画が立てられます。豊里町の民間研究工業団地「東光台研究団地」の開発は、その第1号で、周辺開発地区における新しい実験の開始でした。

のちに述べるように、県も筑波町と大穂町



移転研究機関の建設時代

にまたがる区域に北部工業団地、谷田部町に西部工業団地を開発する事業に着手し、そのうち西部工業団地の用地は、1985年(昭和60年)3月から開催される国際科学技術博覧会の会場として利用されたのち、高水準の工業団地用地として整備されます。

そのほか公園は、テクノパーク豊里、テクノパーク大穂などの工業団地を開発し、多くの民間研究所や工場が立地することになります。こうして、民間企業のつくば進出が、研究開発のうえでも、地域開発のうえでも重要な要素としてクローズアップされてきました。

われない新しい構想にもとづいたもので、大学の管理制度や教育・研究制度はこれまでの大学にはない新しいシステム、新しいカリキュラムが設けられました。

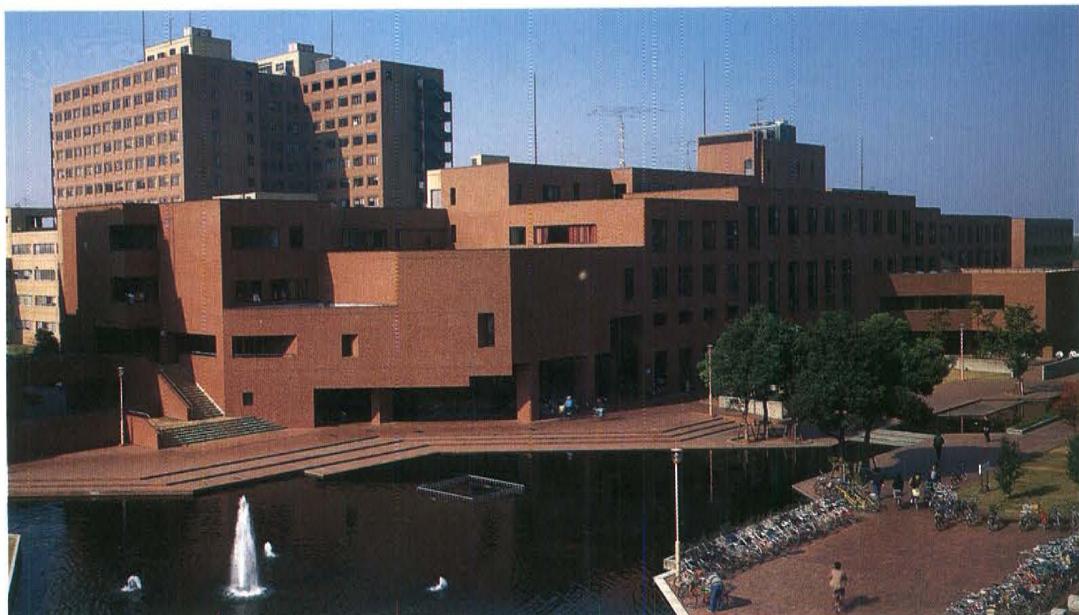
それに、東京近郊では求めることのできない広大なキャンパス(面積246ha、広島大学に次いで全国第2位)のなかにすべての管理施設や教育・研究施設を集中し、すぐれた教育環境づくりを求めて計画されました。キャンパスは、既存のアカマツ林や池を利用しながら全体に公園のようにつくられました。

大学の開学は1973年(昭和48年)10月、翌年4月には校舎ができあがった一部の学群が新入生を迎える、1977年(昭和52年)には全学群が開設されました。筑波大学は大学の公共性を考えて地域社会に開かれた大学をめざし、市民向けの公開講座を主催したり、スポーツ施設を一般に公開したり、地域の人びとの勉強会に先生を派遣するなど、さまざまな活動を通して地域社会と連携していきます。

4-3 新しい大学のあるまち

1) 筑波大学の開学

筑波大学は、東京教育大学の移転計画に端を発していますが、まったく新しい大学の創設でした。それは、これまでの大学制度にとら



筑波大学のキャンパスの一角

1998年(平成10年)の教員約2,100人、職員約1,800人、学生数約9,400人、院生約4,600人(学生・院生のうち約900人が外国人留学生)です。1万人をこす学生と院生、4,000人の教職員、それに多数の留学生からなる筑波大学のキャンパス人口は、新都市の活力の大きな部分を占めるものです。

2) 図書館情報大学の開学

図書館情報大学は東京都内にあった図書館短期大学を前身とする国立大学で、図書館司書の養成を目的とするコースや、コンピュータを用いる情報処理のための高度の知識や技術を教育する専門的なカリキュラムをもった4年制大学です。1979年(昭和54年)に都心部の春日地区に開学し、1980年に新入生を迎えるました。大学の用地面積は12ha、1998年(平成10年)現在の学生数は、学生・院生合わせて約810名です。

なお、ほかに筑波技術短期大学と東京家政学院筑波短期大学(現在4年生)が、いずれも1990年(平成2年)に開学しています。

すように急ピッチですすめられたことは、前に述べた通りです。研究・教育機関の施設の完成と、その受け皿としての都市施設の整備をおおむね終えたこの段階は、都市建設のひとつ大きな節目でした。

そのころの人口の規模を見ると、研究学園地区の人口は1980年(昭和55年)には約3万人で、計画人口の3分の1程度にとどまっていました。また、都市の施設を見ても、都心地区はようやくセンタービルの建設に着手したところでした。建設事業の関係者は、これまでの計画を見直し、都市づくりの新しい事業計画の立案に取り組んでいました。

そのころ、関係者のなかから「筑波で国際博覧会を開こう」という声が上がりました。

やがてこの提案は、政府の事業として実現することになり、1983年(昭和58年)には、筑波で特別国際博覧会を開催することがパリにある博覧会国際事務局によって承認され、1985年(昭和60年)3月に開催されることが決まりました。

国際博覧会の開催日程が決まるころには、新都市の建設事業は周辺部の開発と中心市街地の整備に集中していました。なかでも中心市街地の整備は、この新しい日程をめどに、
国際博覧会に訪れる人びとに新都市をお披露
めできるように一挙にすすめられました。

4-4 國際科学技術博覧会の開催に向けて

新都市の建設が開始されて15年目の1980年(昭和55年)、すべての移転研究・教育機関の施設が建設を終え、順次、職員が移住し活動がはじまりました。移転後の職員の活動と家族の新しい生活が支障なく再開できるよう、研究学園地区の都市基盤や住宅や公共公益施設などの整備が、初期のおくれを取り戻

筑波に移転した研究・教育機関とその国際比較

ここには、昭和55年以降に移転あるいは新設された機関を含め3校と43機関をあげました(平成5年10月1日現在)。国立試験研究機関の数は全国に89機関ありますから、その約48%が筑波へ移転したことになり、その集中度はさわめて高いものです。また、ここには約8,000名の博士号を持つ人を含めて約1万1,000名を超す研究者が働いています。

●文化系機関(3校5機関)

文部省	筑波大学、図書館情報大学、筑波技術短期大学、高エネルギー加速器研究機構(元高エネルギー物理学研究所)、国立教育会館分館、国立科学博物館筑波実験植物園
外務省	国際協力事業団筑波インターナショナルセンター、国際協力事業団筑波国際農業研修センター

●建設系機関(5機関)

科学技術庁	防災科学技術研究所(元国立防災科学技術センター)
建設省	国土地理院、土木研究所、建築研究所
郵政省	NTT筑波フィールドシステム研究開発センター(元日本電信電話公社筑波電気通信建設技術開発センター)

●理工系機関(16機関)

科学技術庁	金属材料技術研究所、無機材質研究所、宇宙開発事業団筑波宇宙センター
環境庁	国立環境研究所(元 国立公害研究所)
通商産業省	工業技術院総務部筑波研究支援総合事務

世界の主な研究学園都市

		筑波研究学園都市	トライアングルリサーチパーク(アメリカ)	ノボシビルスク科学都市(ロシア(旧ソ連))	南イルドフランス研究学園都市(フランス)	ソフィア・アンティポリス研究学園都市(フランス)
計画規模	面積(ha)	約2,700	約2,300	約1,300	約3,500	約2,300
	人口(人)	研究学園地区10万	—	5万	11万2,000	—
中核的施設	47の国立研究教育機関	約35の政府・大学・企業の研究機関等	約20の国立研究教育機関	26の研究教育機関	49の研究教育機関	
職員数	約1万1,000人	約8,000人	約1万8,000人	約1万3,000人	約2,800人	
大都市との距離	東京から約60km	ノースカロライナ州ローリー市から約11km	ノボシビルスクの都心から25km	パリから約15km	ニースから約22km	

所(元 工業技術院筑波管理事務所)、産業技術融合領域研究所、物質工学工業技術研究所(元 化学技術研究所、製品科学研究所)、生命工学工業技術研究所(元 微生物工業研究所、元 製品科学研究所)、計量研究所、機械技術研究所、地質調査所、電子技術総合研究所、資源環境技術総合研究所(元 公害資源研究所)、運輸省気象研究所、高層気象台、気象測器工場

●生物系機関(16機関)

科学技術庁	理化学研究所ライフサイエンス筑波研究センター
厚生省	国立予防衛生研究所筑波医学実験用靈長類センター、国立衛生試験所筑波薬用植物栽培試験場

農林水産省	農業研究センター(元 農事試験場畑作センター)、農業生物資源研究所(元 植物ウィルス研究所、元 農業技術研究所)、農業環境技術研究所(元 農業技術研究所)、畜産試験場、果樹試験場、農業工学研究所(元 農業土木試験場)、蚕糸・昆虫農業技術研究所(元 蚕糸試験場)、家畜衛生試験場、食品総合研究所、国際農林水産業研究センター(元 热帯農業研究センター)、森林総合研究所(元 林業試験場)、農林水産技術会議事務局筑波事務所、種苗管理センター
-------	---

●共同利用系機関(1機関)

科学技術庁 研究交流センター

● 第3章

● 国際科学技術博覧会の開催前後





ノバホール

第1節

都心地区をつくる

1-1 つくばセンタービル—都心のシンボル

都心地区は、東西の大通り線と南北の大通り線のなかの、南北2.4kmの細長い区域で、その面積は約80haです。ここは新都市の中心として商業、行政、文化などの施設が建設される地区です。

研究・教育機関がすべて筑波への移転を完了し、それらの施設や住宅地の整備をいちおう終えたのは、前章で見たように1980年(昭和55年)でした。この年の6月、都心地区の一角にセンタービルが着工されることになりました。研究機関や大学や住宅地の整備が先になり、独立都市が成立するための重要な条

件だった都心を整備する事業は、この間ほとんどすすみませんでした。

そこで、新都市建設にたずさわる関係者は、思い切って都心の核となるような、さまざまな都心機能をあわせもつ大型施設を建設し、それを都心づくりの起爆剤にしようとしました。それが「つくばセンタービル」です。

つくばセンタービルは1983年(昭和58年)6月にオープンします。

そこには、フルオーケストラのコンサートなど主として音楽会用のノバホール(1,003席)、桜村吾妻地区の公民館、銀行や店舗アイアイモールがあります。また、シティーホテル・筑波第一ホテルや茨城県つくばインフォ

メーションセンターがあります。

それらの施設をおさめた高層と低層の2つの棟からなる建物は、中央広場をかこむようにL字型に建てられ、その2階部はペデに向かって開かれています。そこはまた、いくつもの方向へと向かうペデの起点となっていて、建物と広場とペデが一体となった都心の拠点、筑波のシンボルとなりました。中央広場も含

いそざきあらた
めて建築は、建築家・磯崎新の設計によるもので、日本を代表する現代建築のひとつになりました。

つくばセンタービルの完成によって、都心づくりの第一歩がはじまりました。このとき筑波研究学園都市は、当初の目標だった独立新都市に向けてようやくほんとうのスタートを切ったといえるでしょう。



プロの写真家を悩ませた、つくばセンタービル

つくばセンタービルの完成時には、プロの写真家は大いに悩んだということです。どんな建物にも、ここぞという決定的なアングルがあり、その一枚でほぼ全体の姿をとらえることができますが、センタービルにはそんなところがないからです。センタービルは、ホールやホテルやモールなど性

格のちがう施設の集合体なので、設計の考え方も「複雑さ」を前提に全体をまとめています。外装も側面ごとに材料を変え、タイルの張り方も違えて光や空の色合いの反射具合を変えるなど、手がこんでいます。そのためノバホールは青空に、ホテルは夕映えにと、建物ごとに輝きをかえます。建物には写真家を悩ませるそんな秘密が隠されています。



1-2 ショッピングセンター・クレオ誕生

センタービルに次いで大型商業施設のショッピングセンター・クレオが、1985年(昭和60年)3月にオープンしました。都心地区は一挙に高水準の施設が並ぶことになりました。クレオは大都市型の西武デパートと大型スーパー・マーケット・ジャスコが進出して、売り

場面積2万7,250m²の茨城県で最大のショッピングセンターとなりました。このスケールは、研究学園地区と周辺地区ばかりでなく、県南県西一帯の市町村の広い地域を商圈とするものです。そのため、市内外から車で来店する人びとのために、屋外の駐車場と一体化した、新しい郊外型のショッピングセンターとなりました。

クレオは「創造する」を意味するラテン語です。クレオはいろいろな商品とともに、最新の都市的生活情報、文化情報を地域住民にとどける中心となりました。また、映画館も2つあってレジャーの新しい中心にもなりました。クレオが誕生すると、かなりの遠方からも車で都心に集まる家族連れが増え、都市の中心らしいにぎわいが生まれました。



筑波研究学園都市の中心市街地
—住宅・都市整備公団のパンフレットより



ショッピングセンター・クレオ



エキスポセンターとつくば公園通り

1-3 エキスポセンターの完成

ショッピングセンター・クレオが開店したのは、科学万博の開会直前でした。都心地区は、この万博の開会に合わせて急ぎ整備されていました。そして、都心地区そのものが科学万博の第2会場となり、日本政府が展出するパビリオン・つくばエキスポセンターが建てられました。こうして都心会場を訪れた人びとに、新都市をお披露目することになりました。会期中、いくつかの研究施設も見学者に公開されました。

つくばエキspoセンターは「つくば公園通り」を北に向かう、都心地区の北部に建設されました。パビリオンの内部は、コズミックホール、サイエンスフォーラム、こどもパークなどで構成されています。コズミックホー

ルには世界最大のプラネタリウムや大画面高品位テレビが設置され、また、国際会議場としての機能を備えた施設でもあります。

このパビリオンは科学万博終了後も恒久的な記念館として残され、都心の文化施設のひとつとして利用されています。

エキspoセンターの南正面には、大きな芝生の広場、水上ステージ、大きな人工池のある中央公園がこのとき整備されました。中央公園は都心地区で最大の面積(3.8ha)を持ち、公園東側の歩行者専用道路「つくば公園通り」に面して、のちに図書館と美術館が建ち、エキspoセンターとともに文化施設と一体化した都心公園となりました。

中央公園は1985年(昭和60年)3月1日に公開され、万博都心会場を訪れた人びとの休息の場になりました。公園の北西の一角にある



1軒の古い民家は桜村上大角豆の旧家、横田家から寄贈され、万博会期中にここに移築されました。民家は江戸時代中期に建てられたもので、この地方特有のものです。新都市が、古くから人びとの生活が営まれた歴史のある土地の上に築かれた記念として、保存することになったものです。

中央公園の北には、科学万博に訪れた人が万一急病になった際の救急治療にあたる筑波メディカルセンター病院が、同年2月に開院しました。

1-4 交通環境の整備

1) 道路の整備—ネットワークの拡充

科学万博の開催に向けて、観客輸送対策の一環として東京—水戸間の高速自動車道(国道)と会場周辺の道路網(県道)が整備されました。常磐自動車道は三郷一日立南太田間が開通し、谷田部インターチェンジで「サイエンス大通り」と、桜・土浦インターチェンジで土浦野田線と結ばれました。

会場周辺道路は図のように整備され、

- 1) 土浦学園線が会場北ゲートへと延長され「エキスポ大通り」と名づけられました。
- 2) 学園西大通り線が常磐線の仮設駅「万博中央駅」(牛久—荒川沖間)へと延長されました。この道路が鉄道駅から「エキスポ大通り」を経て会場へと通じました。この

ルートを、連節バス(スーパーシャトル)がピストン輸送して観客を会場へ運びました。

3) 常磐自動車道と谷田部インターチェンジで結ばれた取手筑波線が直接会場へつながれ、会場の南ゲートへの進入部分が「サイエンス大通り」と名づけられました。これらの道路は、万博前後に着手された都市周辺の農村部の新たな開発を見越して整備されたもので、この地域一帯の人と物の流れを活発にしました。

2) つくばセンター交通広場の新設

1985年(昭和60年)3月には、都市間交通と市内交通の起点となるバス・センターとして「つくばセンター交通広場」が建設されました。市内の主な路線バスは、この交通広場を経由または起点として運行されます。また、ここにタクシープールも設けられ、バスとの乗り継ぎの便がはかられました。ここは将来、常磐新線の新駅が設けられる場所でもあり、市内交通機関のセンターとなるところです。



科学万博を機に整備された道路



つくばセンター交通広場

なお、1987年(昭和62年)4月に、このつくばセンター交通広場と東京駅とを、常磐自動車道を使って結ぶ高速バスの運行が開始されました。従来のバス→常磐線ルートに比べ、この都心部を発着する高速バスは非常に便利で東京との行き来が簡単になり、所要時間も短縮され、新都市と東京の距離感を縮めました。

3) 立体駐車場の整備—車社会の都市施設

科学万博の前後に都心地区の施設は増え、周辺開発地区への民間企業の進出がすすんだこともあって、人の往来がにわかに多くなりましたが、当面、市内の公共交通は路線バスだけです。

そのバスも路線数や運行数が限られているため、新都市とその周辺に住む人びとの移動

はマイカーに頼ることが多くなり、どこへ行くにも自家用車を使う“車社会”になっていきます。

とくに都心地区では、科学万博後、日曜日や休日には1日に1万台以上の車が集中するようになり、従来の平面駐車場では車を収容しきれなくなりました。

こうした車の洪水は当初から予測されたことで、そのため都心地区の公共施設として大型の立体駐車場を設置する計画にもとづいて1988年(昭和63年)には「つくば西駐車場」が完成しました。同時に、周辺の平面駐車場とあわせてこれを管理する「財団法人つくば都市交通センター」が設立されました。

この西駐車場は乗用車1,036台を収容する施設で、ショッピングセンター・クレオのと



なりに建てられました。都心地区には将来はさらに多くの公共駐車場が建設される予定で、複数の大型駐車場を一元的にコントロールする管理技術の開発も行われました。1994年(平成6年)には乗用車706台を収容するつくば南1駐車場がオープンしました。

立体駐車場は必要上都心に置かれますが、機能本位の建物ですから、都心地区の景観を損なうことになりかねません。そこで建物外

観を工夫するとともに、その周辺施設との組み合わせを考え、建物がむき出しにならないように計画的に配置されました。つくば西駐車場をかこむMOG(モグ、1993年に完成したレストラン街)が、こうした配慮を示しています。

4) その他の都市施設の整備

都心地区では、万博前に筑波学園電信電話局(現在のNTTつくば営業所)、筑波学園郵便局、筑波学園警察署(現在のつくば中央警察署)、住宅・都市整備公団つくば開発局、茨城県の筑波合同庁舎、それに科学技術庁の



大清水公園から見たつくば南1駐車場とつくば三井ビル

研究交流センターが開設されました。また、中層の住宅地つくば・さくら団地が万博開幕直前に完成し、一部は万博の仕事にたずさわる外国人職員の宿舎として使用されました。

万博後には、1989年(平成元年)に県立筑波看護専門学校、1990年(平成2年)にはつくば市ではじめての私立大学であり女子大であ

る東京家政学院筑波短期大学(平成8年には4年制大学)が開学しました。同年には、県立美術館と市立図書館を一体とする文化施設「つくば文化会館アルス」が開館しました。

都心地区は年々施設が増え、都心らしさを増していきました。このように科学万博の開催は、都心開発の大きなテコとなりました。

第2節

国際科学技術博覧会 TSUKUBA EXPO '85

2-1 科学万博の開催

国際科学技術博覧会(科学万博—つくば'85)は、1985年(昭和60年)3月17日から9月16日までの6ヶ月間、谷田部町のメイン会場と、都心地区の第2会場で開催されました。日本万国博覧会(1970年、大阪府)、国際海洋博覧会(1975年、沖縄県)につぐ、わが国で3回目の国際博覧会が、建設途上の筑波研究学園都市で開催されたのです。

開催までの経過をたどると、政府は、筑波研究学園都市で科学技術博覧会を開くことに熱意を示し、1979年(昭和54年)、科学万博を国の事業として1985年(昭和60年)に開催することを決定しました。そして、その準備と運営に当たるために「国際科学技術博覧会協会」を設置します。

科学万博の開催年は、筑波研究学園都市の建設事業が開始されて20年目に当たります。

政府は、みずから国家的な事業として取り組んだ研究学園都市の建設の成果を国内外に知らせることも、この博覧会の重要な役目だと考えたのです。そして、さらに以下のように開催の意義を訴えました。

1) 21世紀を創造する科学技術のビジョンを
　　国の内外に示し、とくに青少年に科学技術の近未来像を示し、将来、若い人びと
　　が科学技術の研究に従事するようアピール





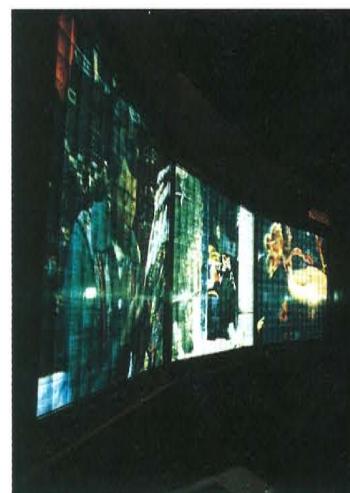
ルする。

- 2) 科学万博を目標に政府機関や企業は技術開発に努力し、わが国の技術水準を引き上げ、知識集約的な産業の発展をはかる。
- 3) 国際的な規模で科学技術に関する情報交換を行い、さまざまな分野で科学技術の発展をはかる。とくに発展途上国における技術開発について情報の公開、技術の移転をはかり、技術開発のあり方を示す。
- 4) 筑波研究学園都市を科学技術開発の国際的な中心となるよう育成する。

科学万博は参加国共通のテーマを「人間、住居、環境と科学技術

(*Dwellings and Surroundings – Science and Technology for Man at Home*)」とすることに決定し、人類の生存と科学技術とのかかわりを問い合わせ直そうとする意図のもとに開かれることになりました。

当時、現代科学の多くの分野のなかで、とくに先端を行く核開発や宇宙科学などは、各国の軍事力の増強に用いられて、人類の生存をおびやかすものとなっていました。一方、その平和利用も多くの難題をかかえて行き悩み、科学が人類に福音をもたらす道は前途多難でした。そこで、科学技術の平和利用の可能性と科学技術が開く21世紀の将来像を示すことが、非常に重要なことになりました。



科学万博の呼びものになった
大映像ホール

科学万博は、国際的にも多くの賛同を得、海外から47カ国、37国際機関が出展することになり、国内からは日本政府や茨城県をはじめとして28企業・団体が出展し、国際博覧会条約にもとづく「特別国際博覧会」としては史上最大の規模となりました。会場には政府のテーマ館をはじめ多彩なパビリオンが完成し、開会を迎えました。

2-2 パビリオンの展示と入場者

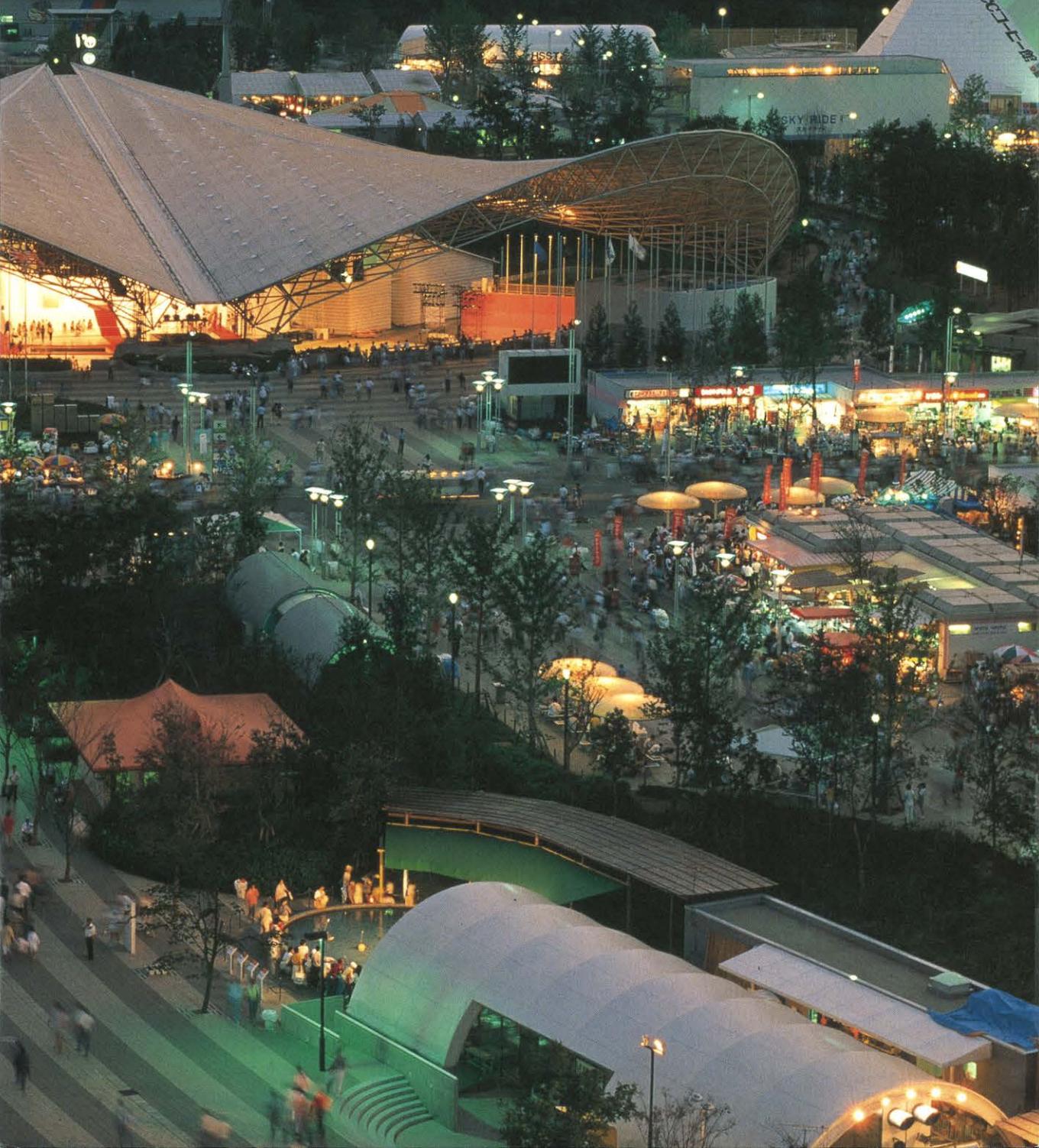
出展者がたがいに競うように趣向をこらしたパビリオンの展示は、科学万博のテーマに沿いながら多くの分野にわたりました。それに、太平洋上の諸国やアフリカ大陸の諸国が多数参加したことによって、地域色・民族色

豊かな催しとなり、万国博覧会ならではの多彩なものになりました。

多くのパビリオンが立体映像システムや巨大映像システムなどコンピュータを駆使した大型で高品位の映像を用い、それに音響、照明のみごとなアンサンブルによる斬新な表現方法を工夫し、観客を異次元の驚異的な世界へ誘いました。また、人間の動きに近い精巧なロボットが多数登場し、さまざまなパフォー









常磐線 牛久—荒川沖駅間に設けられた臨時駅

かっさい
マンスが観客の喝采をあびました。

会期中の入場者は2,033万4,727人で、その数は博覧会協会が予定した2,000万人をわずかながら上回るものでした。1日平均10万人をこす人びとが184日間にわたってつくばを訪れたことになります。最終日前日の日曜日9月15日には33万8,000人を記録し、これが1日の最高入場者記録でした。

期間中、海外から多くの人が訪れました。外国人の入場者数は75万5,000人で、総入場者の3.7%、その内訳をみると、アジアが57%、北アメリカが22%、ヨーロッパが10%でした。（そのなかには6人の国家元首とその要人がいます）。

2-3 科学万博の成果

科学万博は、前述のように1日平均10万人をこす入場者を迎え、合計2,000万人をこす観客を迎えて成功のうちに閉会しました。科学万博は、科学技術の今日のすがた、将来のすがたを分かりやすく説明し、科学の持つ力と感動を多くの人びとに伝えました。それが、



第一の成果です。

さらに、この科学万博を通して、まだひろくは名の知られていなかった「つくば」の名を、一挙に日本の科学技術研究の最先端を行くセンターとして内外に知らせました。このイメージアップは、この博覧会の大きな成果だったといえましょう。

茨城県は、科学万博の開催以前に筑波研究学園都市の筑波町と大穂町にまたがる地区で「北部工業団地」の開発に着手していました。また、この万博会場になった100haの用地も閉会後はただちに再整備され「西部工業団地」になるものでした。県当局は、この北部と西部の双方の工業団地へ民間企業を誘致するた

め、会期中に第1回の公募を行ったところ、企業は筑波への進出に対し非常に積極的な姿勢を示しました。企業は、筑波研究学園都市に新たな拠点、とくに研究所を持つことで、企業競争力を強化しようとした。科学万博の影響、効果は非常に大きいものでした。

科学万博の開催を通して「つくば」は高い評価と関心を得ることができました。つくばの先端的で、明るい開放的なイメージは、研究学園地区をさらに整備していく上で、また、茨城県と地元町村が新都市周辺の地域開発をすすめる上で大きな力となりました。

それに、科学万博以降、外国の政府要人たちのつくば視察も増えていきました。

第3節

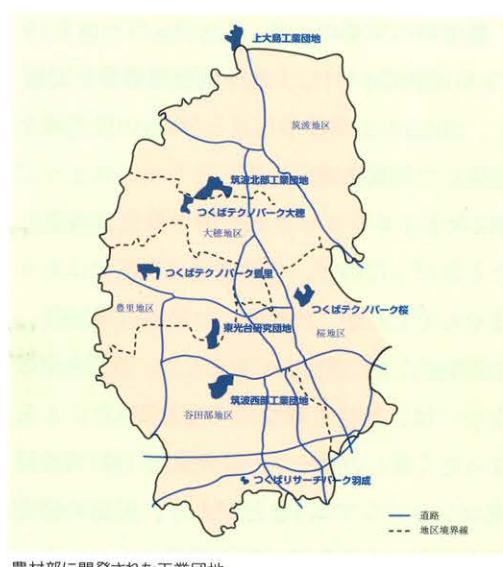
周辺部農村の変貌

3-1 周辺開発事業の開始

1) 県の事業方針

前章で述べたように、新都市が全体として調和のとれた発展をするためとくに制定された「筑波研究学園都市建設法」は、都市建設を「研究学園地区」と「周辺開発地区」の2地区に分けてすすめることを定めました。また周辺開発地区の整備は、県が地元の意向を尊重しながら開発政策を立案し、国がその実施を支援していくことを決めています。

その線に沿って茨城県は1981年(昭和56



年)8月、「周辺開発地区整備計画」を立案し、基本方針を決定しました。それは、

- 1)周辺開発地区を研究学園地区と一体的で均衡のとれた「田園都市」として整備する。
- 2)良好な自然環境の保全に配慮し、都市近郊農業の振興をはかる。
- 3)研究学園都市の全体的な発展をはかるため、それにふさわしい研究・教育機関、あるいは工業などの導入をはかる。

というもので、広さ2万5,860haにおよぶ都市周辺の農村部では、農業を振興して田園的な都市近郊農村として近代化をはかるとともに、この地区が無秩序に市街地化するのを抑え、これを計画的に開発する方針を示しました。

2) 東光台研究工業団地の開発

周辺地区に工業団地を造成し、そこへ民間企業を誘致して地域振興をはかる計画は、まず豊里町にある「東光台研究工業団地」の開発から開始されました。

豊里町の東部の一角、約89haの土地を1979年(昭和54年)に土地区画整理事業を実施し、39haの工業団地用地と20haの住宅地を造成して民間企業に分譲しました。ちょうど第2次オイルショックの影響で景気が後退したときだったので、企業誘致は容易ではありませんでしたが、最終的には民間企業39社、9団体がここに進出してきました。進出企業の中には、技術主導型の中堅企業8社によるまったく新しいタイプの研究集団「(株)筑波研究コンソーシアム」などがあり、民間の研究所を主体とする施設が順次建設されました。

さらに、工業団地に隣接した住宅地には公園や公民館やサブセンターが整備され、整備水準の高い職住一体の住区が完成しました。団地内の環境についても、用地一面を芝生でおおい、また、新たに大量の樹木を移植するなど緑化につとめています。

新しい工業団地が誕生すると、あたりの光景は一変し、そこは一挙に産業の先端を行く地域に変貌しました。進出企業にとっても、それは従来ないすぐれた環境のもとで事業をすすめる、新しい出発となるものでした。

また、工業団地内の環境を維持するために、進出企業は公害の防止につとめ、生産活動が環境の破壊にならないように注意する約束を地元自治体ととりかわすなど、工業団地の運営面にも新しい試みがなされました。

3-2 科学万博と周辺開発

1) 2つの工業団地

先にも触れたように茨城県は、科学万博に先立って北部工業団地と西部工業団地の2団地の開発を開始し、科学万博のさなかにこの工業団地の分譲が行われました。

「つくば」が日本の科学技術研究のセンターとして広く名前が知られるようになり、また、万博会場の建設と同時に常磐自動車道の開通のほか周辺の道路の整備も行われて産業基盤が整備されたことによって、企業の進出がすすみ、エレクトロニクスや新素材やバイオテクノロジーなどハイテク産業関連の企業が集中する新型の工業団地が誕生しました。

北部工業団地は、新都市の北部、文部省高エネルギー物理学研究所の北西部に位置する約128haの敷地で、アカマツなどの林にかこまれ、筑波山を近くにあおぐすぐれた自然環境に立地しています。

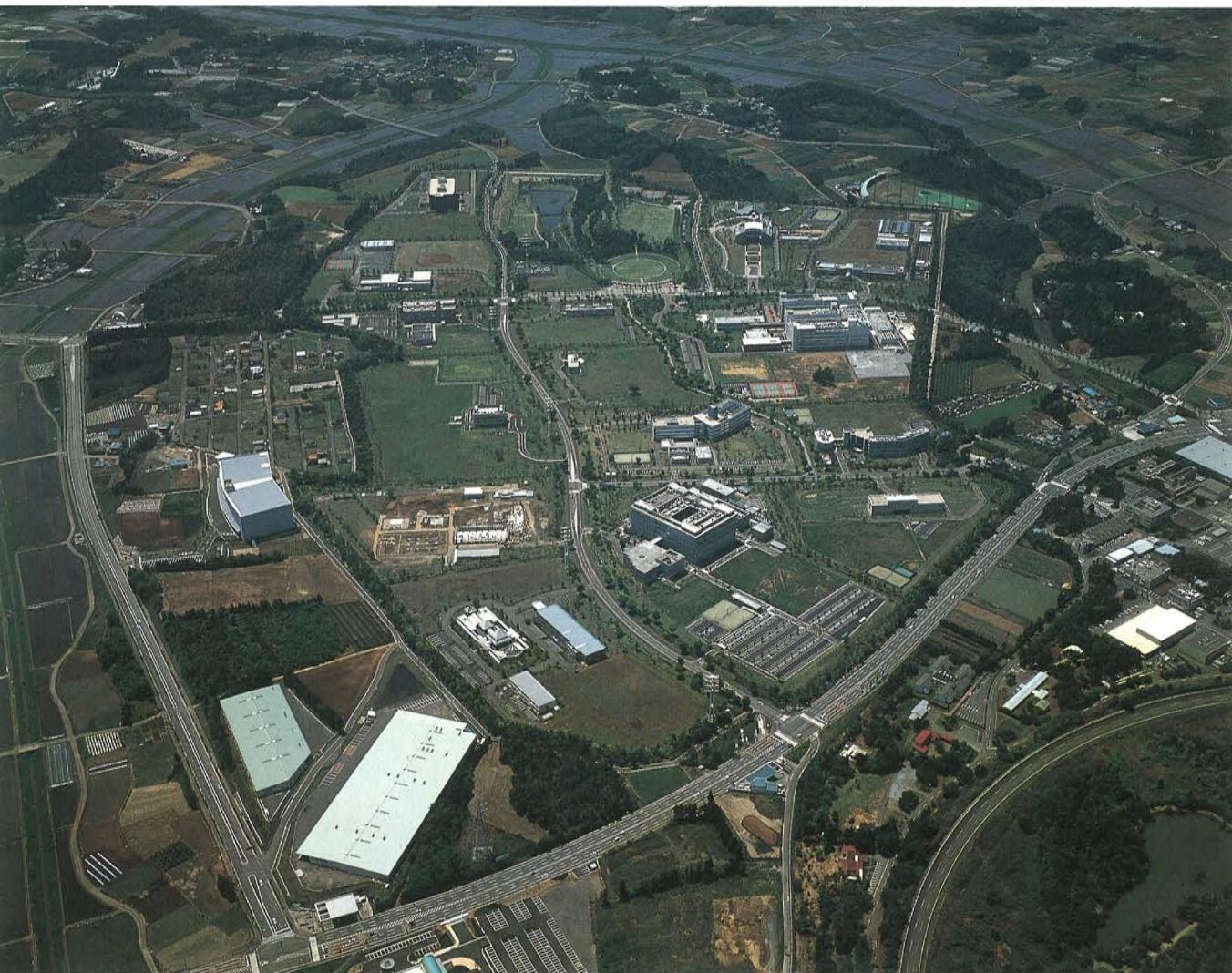
茨城県は用地の分譲のさいに、企業とのあいだで「環境景観協定」をとりかわし、進出企業が施設の建設にあたって守るべき建築基準や環境保全について協定しました。こうして筑波研究学園都市にふさわしい整備水準の高い環境を維持し、公害を出さない、新しいかたちの地域開発事業が開始されました。

西部工業団地は、前述のように科学技術博覧会の約100haの会場が変身したものです。会場の遺産を受け継いでライフライン等の整備水準は高く、周辺道路の整備状況もよく、企業の進出先として好条件をそなえていました。科学万博の会場として使用されたことを記念する「科学の門」が団地内に再建されました。

2) 3つのテクノパーク

公団は茨城県が選定した、10カ所の候補地から、まず豊里町の一角に1985年(昭和60年)

万博会場跡に整備された西部工業団地



5月、工業団地「テクノパーク豊里」の開発に着手し、1988年(昭和63年)には約70haの用地を造成し、これを民間企業に売却しました。

さらに1987年(昭和62年)3月には、大穂町の、先に開発整備した北部工業団地に隣接する約40haの用地に工業団地「テクノパーク大穂」の開発を開始しました。

また、桜村でも1987年5月から、筑波大学に近い柴崎地区に約66haの用地造成を行い、「テクノパーク桜」の開発に着手しました。新団地は、研究学園地区に隣接した地の利を生かし民間研究所や業務施設と住宅地がセットになった新市街地をつくろうとする計画です。

これら周辺部の工業団地は1995年(平成7年)7月現在、前ページの地図にあるように7団地を数え、そこに立地する企業とそれ以外の地域に単独立地する企業の総計は148社7団体になります(企業がまだ操業していないテクノパーク桜を除く)。これらの企業や団体は、ほとんどが新たな技術開発をめざして進出したものです。そのため、つくばの都市周辺部は茨城県のみならず、全国でも有数の先端技術の研究開発センターとなりつつあります。

これまで研究学園地区の開発が先行してすすめられたので、新都市周辺の農村地帯の居住環境の整備は大きな遅れをとり、住民はその格差に直面して一時は「周辺の農村はどうなるのだろうか」という不安をいだきました。しかし、このように農村部の工業開発によって民間企業の進出がみられたので、これ

つ
く
ば
あ
れ
こ
れ

科学の門

科学万博に日本政府が出演したテーマ館の高さ42mのシンボルタワーを、4分の1の大きさに縮小した記念塔です。塔は1988年(昭和63年)1月、西部工業団地の一角に完成しました。鏡面仕上げのステンレスの柱にはさまれた4面の空間にステンレス製の球体48個をつり下げ、それぞれの面にニュートン、ガリレオ、アルキメデス、エジソンの顔が現れるように、不思議な空間表現を完成させました。製作に携わった人によると最も悩んだのは髪の毛の表現。エジソンだけが長髪じゃないのでなかなかうまくいかなかった、ということです。



が地元町村の財政基盤の安定に役立つ見通しもできていきました。このような変化が、住民の将来への不安を解消していくことになります。

また、工業の導入によって、地元に新たな雇用の機会が生じることも期待されています。将来は、そうした機会も増えるでしょう。

第4節

つくば市の誕生

筑波研究学園都市という名前をさかんに使いましたが、行政上にはこういう名の都市は存在しません。筑波研究学園都市が建設されていく過程で生じた行政上の実務は、桜村や谷田部町など関係町村が、それぞれに関連する部分を引き受けて処理してきました。

し尿処理やゴミ処理のように、一町村では処理しきれない広域にわたる問題については、6町村が共同して対処してきました。しかし、実際にはひとつの行政体でないため、問題に対して一元的に対応できず、いろいろな不都合や不備がしだいに生じてきます。

そこで、遠からず6町村は合同してひとつの市制を打ち立て、都市の建設に向かうものと多くの人は予想し、また、行政の広域統合（ひろい地域の町村合併）をすすめていた国や県も、住民自身もそのような選択に向かうものと期待していました。

市制の確立は、地元町村民が自分たちの自治体をどのようななかたちにしていくか、住民自治の原則にかかわることですので、地元民の選択が重要です。科学万博が新都市で開催されるのを機会に、県知事は地元町村に対し、6町村が合併して市制を敷くよう提案し

ましたが、そのときは地元の足並みがそろわざ実現しませんでした。

科学万博後に県知事は、再度住民に合併問題を提案しました。地元住民はさかんに賛否をたたかわせ、ようやく1987年（昭和62年）になって、まず大穂町、豊里町、谷田部町、桜村の4町村が対等合併して「つくば市」が誕生することになりました。

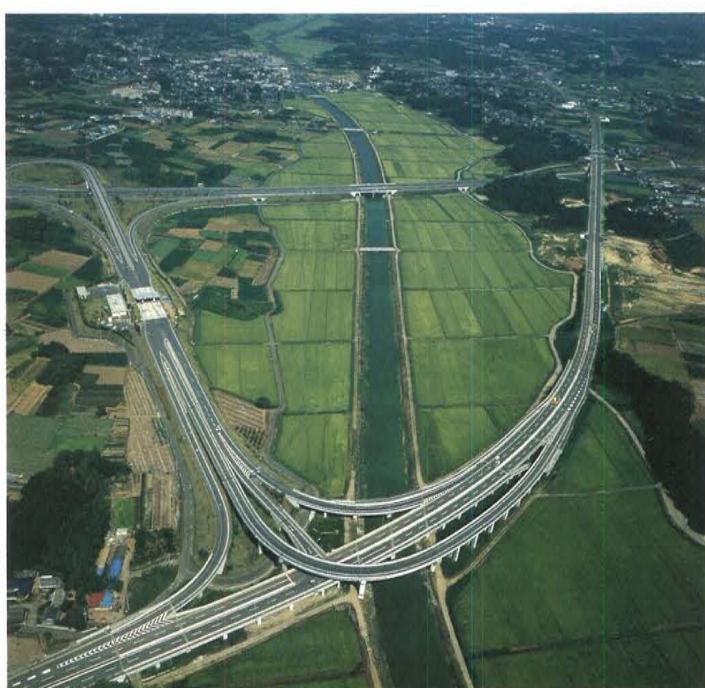
その後、筑波町がひと足おくれてつくば市への合併を決定し、翌1988年（昭和63年）1月31日につくば市に編入され、5町村からなる現在のつくば市が成立しました。

つくば市の成立時に谷田部町役場が新市の市役所となり、もとの町村役場は、新しい市の行政を分担する支庁舎となりました。これまでの町村名は、つくば市大穂地区、豊里地区、谷田部地区というように市内の地区名となって残すことになりました。

筑波町が編入されて人口は13万人をこえ、水戸市、日立市に次ぐ県内第3位の大都市になりました（土浦市が4位）。つくば市の面積は旧5町村の合計面積で約259.5km²、大子町に次いで県内第2位の広域自治体です。

1998年（平成10年）1月現在の人口は、16万

1,181人(うち外国人登録者数5,480人)です。



常磐自動車道一谷田部I.C.付近

● 第4章

筑波の暮らし





筑波山のふもとの村——戦前

第1節

開発以前の筑波

1-1 筑波の自然

筑波研究学園都市は、筑波山の南側にひろがる「筑波・稲敷台地」と呼ばれる台地上に建設されました。筑波山の標高は876mですが、台地の北に位置する旧筑波町の標高は約30m、南の茎崎町のあたりは標高約20mになります。

台地の東側には霞ヶ浦へ注ぐ桜川が流れ、西側には利根川の支流である小貝川が流れていて、新都市はこの2つの川にはさまれた、ほとんど標高差のない台地上に築かれています。

この台地の表土のすぐ下には、今からおよ

そ2万年ほど前までさかんに噴火をくりかえした北関東の赤城・日光連山の火山帯や遠く富士・箱根火山帯から吐き出した火山灰が降り積もってできた赤土(関東ローム層)が一面に堆積しています。早期に移転してきた人びとをさんざん悩ませた泥んこ道や、乾いて風に舞い上がる土ぼこりは、造成工事でむきだしになった関東ローム層のせいです。

そして、その下には厚い粘土層(常総粘土層)があります。この粘土層の下には、さらに砂礫層(竜ヶ崎砂礫層)をはさんで厚さ250mにも達するシルト(砂と粘土の混合層で成田層という)が層をなしています。新都市の建物の基礎はこの古い地層まで掘り下げら

れ、この地層を支えにしています。

1-2 寒気と風

冬、澄んだ大気を通して筑波山の常緑の柔らかな山容が見えます。しかし山麓の気温は低く、1月の最低気温の平均(十数年間の平均値)は、谷田部町館野にあった高層気象台の観測によるとマイナス5度です。それは仙台よりも低く、筑波の冬のきびしい寒さが分かれます。北関東から吹きつける冬の季節風「筑波おろし」にさらされて地表の温度は下がり、12月から3月まで最低気温の平均は氷点下を記録します。

3月末になると連日のように激しい風が吹き荒れ、乾いた赤土を高く舞い上がらせます。それは、空を黄色に染めて筑波山のすがたさえ見えなくしていました。

この粒子の細かい黄塵りゅうじを避けるために、農家はその周囲をケヤキやシラカシなどの大きな樹木でかこいました。黒々とした屋敷林にかこまれた農家が点在する風景は、このあたり特有のものです。

この屋敷林に植えられたケヤキやシラカシなどの高木は、このあたり一帯の植物を調査した結果、土地によく適した樹木であることが分かり、新都市の街路樹にも選ばれました。

は約1,300ミリです。その雨量は瀬戸内海地方に次ぐ少なさで、そのため桜川、花室川、小野川、蓮沼川、谷田川などの小河川はいずれも水量が少なく、台地の農村ではいつも農業用水に不足していました。この地方の農村はつい先頃まで、農業用水を確保するために「小野川用水」や「土浦用水」などを築き、管理する水利事業に精魄を傾けてきました。

これらの用水は霞ヶ浦から水を山側に向かってみちびき、長年の工事のすえ全長およそ15kmにも達しました。新都市建設のさいには、この用水路を地下に埋めたり、流れを変更したりする工事を実施し、農業に支障がないようにしました。

霞ヶ浦へ注ぐ花室川や小野川、牛久沼へ注ぐ谷田川などの小河川は、いずれも新都市の開発にあわせて川はばを拡張し、護岸工事をほどこすなど河川の改修が行われました。

また、人びとは地下水にも頼りました。地層の状態から台地一帯は地下水位が高く、井戸水を得ることは容易でした。それに、方々に湧水ゆうすいによってできた溜池があり、それが農業用水や生活用水に利用できました。このような溜池は、洞峰公園の大きな池や筑波大学のキャンパスにある池のように整備され、今でもいくつか残っています。

1-4 アカマツの林

1-3 河川と溜池

館野で観測された、この地方の年間の降雨量

かつて台地の上には、クヌギ、コナラなどの雑木林やアカマツの林がひろがっていました。林は少しづつ開墾されて畠になりましたが、

それでも広大な雑木林がありました。しかし、明治初年から大正時代にかけて、この雑木林の落葉広葉樹はほとんど伐採され、炭に焼かれ、薪に束ねられて東京方面へ大量に出荷されました。その後、量は減ったものの農家はずっと炭や薪を売って生計の足しにしてきましたから、そのうち雑木林のなかはからっぽになりました。戦後間もなく、ここにアカマツの苗木を植えたので一帯はアカマツ林となりました。アカマツの若木はお正月の門松として一時は市場に出荷されたものです。

このアカマツの平地林が、研究学園都市の建設用地として提供されました。用地造成の任にあたった公団は、これを都市のみどりとして極力保存する方針でのぞんだので、今でも市内のあちこちに開発以前の平地林のおもかげを見ることができます。

ひろがる周辺町村との合併によって成立しました。

町は非常に古くから筑波山の登山口であり、筑波山神社の門前町としてさかえました。近代化の波は、1918年(大正7年)に地元と東京の株主が組織した鉄道会社によって筑波町と土浦市とを結ぶ鉄道が敷設されて一举にやってきました。この筑波鉄道線(岩瀬—筑波—土浦間約40km)は、1987年(昭和62年)3月31日に廃止されるまでほぼ70年にわたって、この地方を土浦と直結し、この地域一帯の農業や商工業にとって動脈の役割をはたしました。

その後、1925年(大正14年)にはふもとの筑波山神社から山頂へとケーブルカーが開通し、筑波山の登山は、昭和のはじめからずっと家族連れのレジャーとして有名になりました。

1965年(昭和40年)には筑波スカイラインやロープウェイができ、町は観光地化していましたが、その主たる産業は農業で、しかも米作が中心です。

筑波町では戦後、米の品種改良や水利施設の整備によって収穫が上がり、このあたり有数の米どころになっていきます。筑波町産の米は㊭の商標で知られたブランド品で、北条の市場から各地へ出荷されていました。その後、1960年代の経済の高度成長期になると、都市へと働きに出る人が増えはじめ、町内の専業農家(農業収入のみで家計を維持する農家)の数が減少していきました。

その数は1955年(昭和30年)には2,500戸あったのが、30年後の1985年(昭和60年)には130戸までに減りました。専業農家は減

1-5 筑波の小史

研究学園都市は、前章に述べたように当時6つの町村の上に建設されました。建設前の町や村はどのようなところだったのでしょうか、その歴史を簡単に記しておきましょう。

筑波町

人口約2万3,800人、(1960年の国勢調査、町村合併当時の人口、以下の町村も同じ)面積約7,708ha、1955年(昭和30年)当時、行政の合理化をめざす町村合併が全国的に行われ、常総台地の町村の多くが再編成されていきました。筑波町もそのとき、筑波山の西南麓に

少しでも、この間、農作業の機械化がすすんだため、町全体の米の生産高は増えこそそれ減少はしませんでした。

その後はさらに兼業農家(農業収入以外に収入を得て生活を維持する農家)の増加、人口の都市への流出など、1960年代から多くの農村で起こった離農の傾向がここでもいちだんとすすみ、米以外の商品作物の生産は減少の一途をたどりました。

筑波町が新都市(研究学園地区)の計画区域にかかる部分は約45haで、町の面積に占める比率はわずかなものです。

大穂町

人口約1万1,300人(1960年)、面積約3,402ha、1955、56年(昭和30、31年)の町村合併に

よって生まれた町です。東の桜川と西の小貝川にはさまれた東西に細長い町で、川沿いにわずかに水田が開けていますが、主として畑作が中心の農村でした。

明治時代の中ごろから畑にホウキ草を栽培し、草ぼうきをつくり出荷したので、座敷ぼうきの名産地となりました。戦時中は食糧増産が優先したので一時ホウキ草の栽培は中断されましたが、戦後、生産が再開され、昭和30年前後には町内の大小100ほどの工場が年間20万本ものほうきを生産しました。大穂町特産の座敷ぼうきは「筑波ほうき」、「大穂ほうき」と呼ばれ、筑波鉄道線の北条駅から出荷されました。ほうきづくりは科学万博の会場でも実演されました。

畑ではホウキ草の栽培のほかには大麦、小



水田地帯を行く筑波鉄道線

麦、葉タバコ、陸稻などを栽培し、のちに芝の生産が急増しました。大穂町でも1960年(昭和35年)以降には専業農家が減り出し、1965年(昭和40年)には873戸を数えた専業農家が1974年(昭和49年)には163戸と激減し、同時に人口の都市への流出がはじまりました。

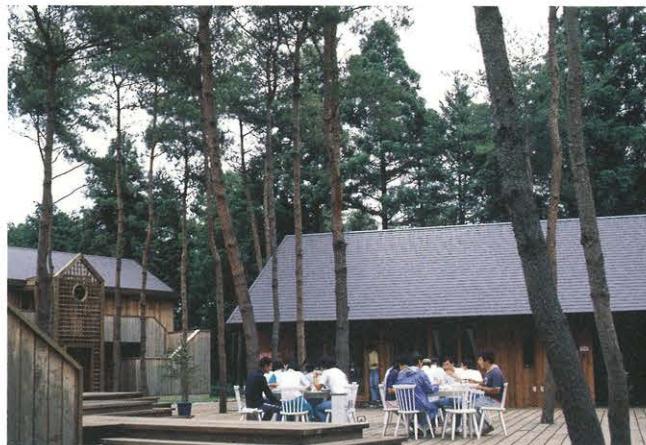
1982年(昭和57年)に町の北西部に工業団地の建設がはじまり、企業の誘致が行われ、人口の回復をはかる新しい試みがなされます。

大穂町が新都市の開発区域となったのは約340haで、それは新都市の約12%にあたりました。

豊里町

人口約1万1,100人(1960年)、面積約3,212ha、1955年、56年(昭和30、31年)にわたる町村合併によってできた町です。常総台地の西をゆるやかな起伏をみせてひろがる畑作と畜産の町で、農業は小貝川にそってわずかに水田がありますが、あとは陸稻、麦、イモ、施設栽培の野菜類を主とする畑作を中心でした。小貝川はしばしば氾濫し、耕地が水害におびやかされたため、農家は早くから養蚕や養豚、養鶏などに取り組んできましたが、昭和30年になるともっぱら養豚が主流になっていきました。

豊里町でも、若年層が都市へ転出して人口が減りはじめ、また、専業農家戸数も、1960年(昭和35年)には1,115戸だったのが20年後の1980年(昭和55年)には110戸に減少し、ほとんどが兼業農家となりました。そのころから手間のかからない芝の作付けが畑作の主



豊里地区の「ゆかりの森」

流を占めるようになります。純農村は時代の波を受けて大きく変わります。

豊里町が新都市の研究学園地区とかさなる面積は約87haで、町の面積の3.3%にすぎませんでした。しかし、その後の周辺農村部の開発政策によって工業団地ができ、町の様子は大きく変貌していきました。

谷田部町

人口約2万5,700人(1960年)、面積約7,940ha、1955年(昭和30年)の町村合併で成立した町です。町内は畑と平地林が多く、水田はわずかに小野川、東谷田川、西谷田川の流域にあるだけでした。この一帯も農業用水の不足に悩まされ、1938年(昭和13年)には、当時の洞峰沼の一部を掘削して貯水量を増やし、また、霞ヶ浦の水を直接沼に引き入れる「小野川用水」事業を実施するなど、水を確保するため長年にわたって水利事業を実施し、田畠を守ってきました。

谷田部町の農業は、その後も水利事業や土地改良事業をつづけながら、種々の商品作物の栽培や養豚などに活路を得てきましたが、

1960年(昭和35年)には農業人口も農地も減少傾向をたどりはじめました。この年、町内に日本自動車工業会が高速試験場の建設用地を得、1964年(昭和39年)には247万m²の広大な敷地を持つ日本自動車研究所が完成しました。研究学園都市の建設以前に進出した研究施設です。

谷田部町にはそれ以前に進出した研究施設として高層気象台があります。1920年(大正9年)に町内の館野に東京の中央気象台の研究機関である高層気象台が進出してきました。静かで空気の澄んだ土地に着目して高層大気を観測し、気象予報のための資料を得る目的で建設された施設で、^{たこ}帆や気球を用いて高層気象の観測を開始しました。その目新しい建

物には、しばらくのあいだ大勢の見物人が押し寄せたということです。

この高層気象台は、1975年(昭和50年)にすぐ近くに新設された運輸省気象研究所などの施設群の一角へ移り、当地最古の研究施設は今日も引き続き活動しています。

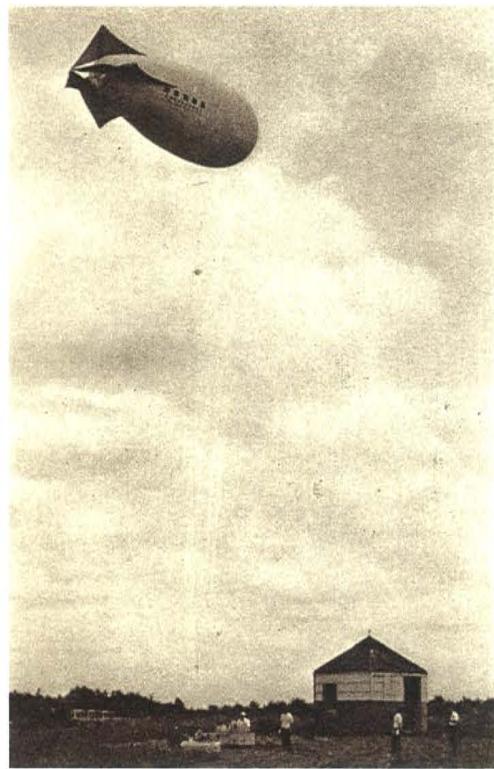
また、昭和の戦争時代には海軍の谷田部飛行場ができました。戦後、飛行場だった約360haの大きな敷地は開墾されて農地になりましたが、研究学園都市ができるときに買収され、その後、農林系の研究団地となりました。

谷田部町が新都市の計画区域となる面積は約1,130haで、それは研究学園地区の42%に及ぶものでした。

桜村

人口約9,200人(1960年)、面積約3,500ha、1955年(昭和30年)の合併で誕生した村です。桜村では、東側の桜川沿いに水田と畑が開発され、また、西側の台地の広大な平地林のなかにも畑がありました。しかし、村内を流れる桜川や、村の西側を流れる花室川は水量が少なく、長く水不足に悩まされてきました。そのため町村合併前の1953年(昭和28年)には、霞ヶ浦から取水した水を桜村の前身である村々や土浦市を含む近隣15市町村の田畠へ供給する大がかりな「土浦用水」の建設事業が、県事業として開始されました。用水路の主流は学園東大通り付近を北東へと伸び、八方へ枝分かれして台地の田畠へ水を送りました。

用水が完成した1968年(昭和43年)には、すでに都市への人口流出がはじまっていて、桜村も1960年(昭和35年)には約8,000人



1920年代にはじまった高層気象台の気球観測
—『谷田部の歴史』より

あった農家人口は1970年には7,000人へ、専業農家は約940戸から390戸に減って第2種兼業農家がふえていきました。

桜村は、研究学園都市の建設用地として約650haの土地買収に応じました。これは桜村の全面積の20%にあたるもので、そこは平地林が60%を占め、あとは畠地でした。これら用地は研究学園地区の約35%にあたり、ここに新都市の主要な研究施設や住宅地区、そして都心部が立地し、わが国の最先端を行く都市へと変身しました。移転が開始されると移住者のほとんどは桜村の村民になったので、村の人口は増加の一途をたどり、1985年(昭和60年)の国勢調査では人口4万1,335人を数

え、日本最大の村になりました。

戦後の1949年(昭和24年)に、海外からの引揚者や国内各地から村へ帰った人びとのために、村内の平地林を開墾し、新たな開拓集落が開かれました。松見開拓地、竹園開拓地、梅里開拓地がそれですが、新都市の建設によって、これらの地区はいずれも宅地化されました。竹園、松見、梅園(梅里を改変する)など市内の住区名や公園名は、村内の開拓地名の名残りです。

茎崎町

人口約6,300人(1960年)、面積約2,800ha、台地の西南部に位置し、南部は牛久沼の北の



1967年から開始された幹線道路の造成

入江に面した農村です。前記の町村はいずれも1955年前後に合併によって新しい行政単位となりましたが、茎崎村は、当時「町村合併促進法」によって県が提案したとなりの牛久村(当時)ほかとの合併案を村民の多くが否決し、1889年(明治22年)にわが国に初めて町村制がしかれたとき以来の村制を維持してきました。のちのつくば市誕生のさいも、これに加わらず町制を維持しています。

茎崎村には、牛久沼の沿岸部や小野川に沿ってわずかに水田がありますが、耕地の6割が畠でした。村の面積の約半分は平地林と原野で、この平地林を利用し、古くから炭や薪を生産してきました。

茎崎村の人びとが依存する牛久沼は小貝川の洪水によってしばしば増水し、そのたびに沿岸の田畠は水没し、村民は大きな被害をこうむってきましたが、戦後、小貝川の河川改修と牛久沼の干拓が同時にすすめられ、水田がつくられました。

また、1973年(昭和48年)ごろから民間企業による住宅地の開発がすすみ、人口の急激な増加をみるとようになり、村は町へとすがたを変え、1983年(昭和58年)に町制に移りました。

茎崎村では、研究学園都市の建設用地として提供した約136haの買収が1970年(昭和45年)に終わりました。これは茎崎村の総面積の約4.8%、新都市の建設地の5%あたります。のちに農林水産省の2機関が建設されました。

6カ町村は農業を主たる産業とした純農村

でした。しかしこの地方は、農業にとって恵まれた土地柄とはいえず、人びとは収穫を得るために長い歳月をかけて水利事業に取り組み、また、耕地を増やすため各地で干拓や開墾を行ってきました。こうして開いた耕地で米や多種多様の野菜やくだもの類のほか、さまざまな商品作物を栽培したり、畜産に精を出しました。

だが近年、各町村ともこの土地を離れ都市へ働きに出る人がだいに増え、専業農家は激減して兼業農家が多くなってきました。

そこへ、東京から国立の研究機関と大学が移転し、これらの施設と移住者が住む住宅団地と、新しい都心部からなる新都市がつくれました。地元の町村は、これまで経験したことのない大きな変化をこうむることになりました。

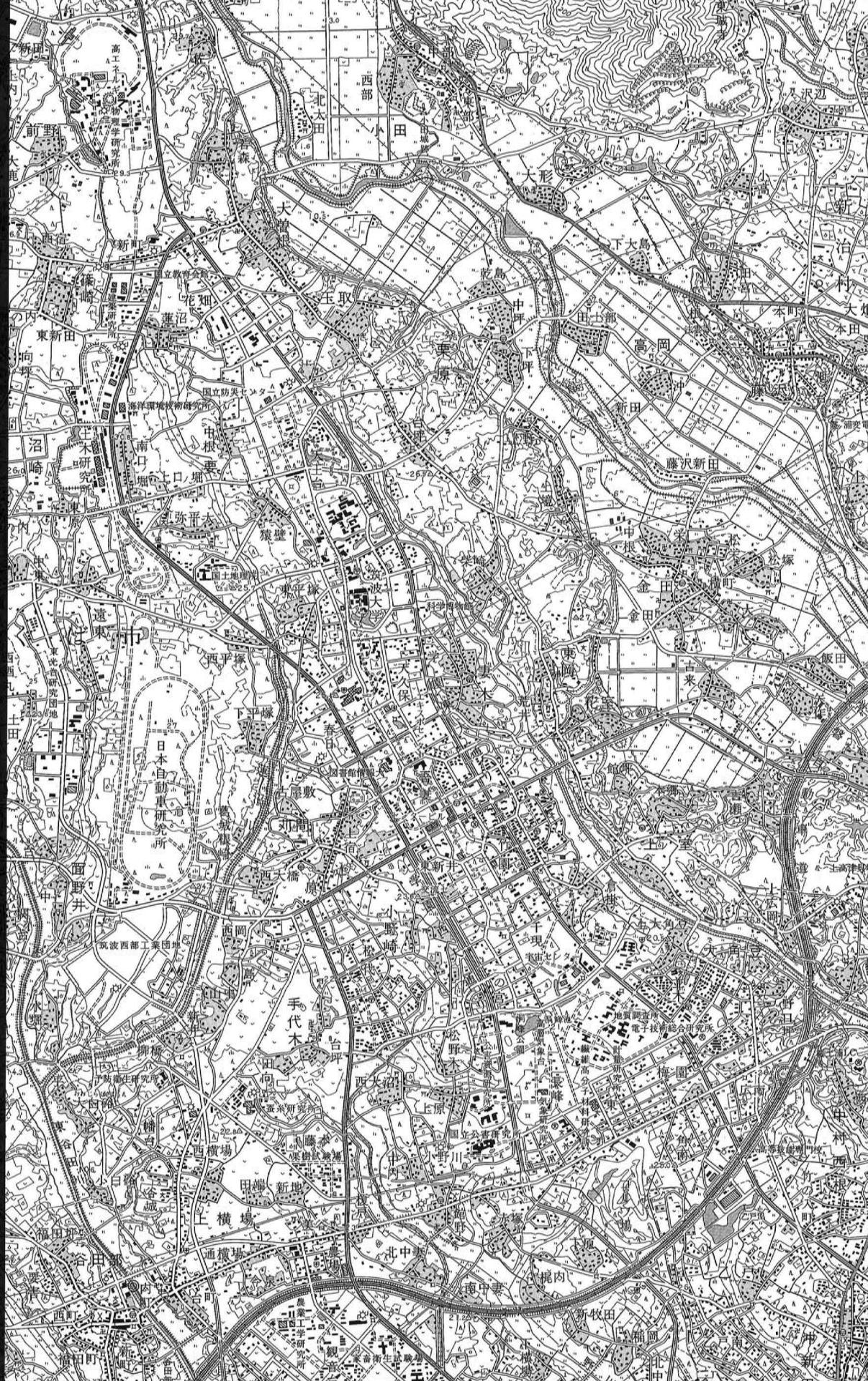
以下の節では、時代の最先端を行こうとする新しい人工的な都市と古い歴史を持つ町村が、どのようにして一体となって新しいコミュニティをつくってきたかを、ふりかえってみました。

一九六〇年の地形図「土浦」の一部



九九〇年の地形図「土浦」の一部

「この地図は建設省国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分の1地形図を複製したもので。」(承認番号 平10閲後、第745号)



第2節

「長ぐつと星空」の世代

2-1 新住民と旧住民

研究施設や大学が建設され、住宅地ができ東京などから職員とその家族が、桜村の花室東部地区(現在の竹園)にできた住宅団地へ移住を開始したのは1972年(昭和47年)はじめのことです。それからさらに住宅地の整備がすすんで、1974年(昭和49年)には同村吾妻へ、1975年(昭和50年)には同村大角豆地区(現在の並木)へと住宅地が拡大し入居者が数を増していました。これらの移住者を村の人たちは「新住民」と呼んでいました。

新住民たちは最初のうちは、これまでの生活環境とのあまりの違いにとまどうばかりで、

日々の不便な生活とたたかうことで精一杯でした。そうしたなかでも、転校してきたこどもたちと農村のこどもたち同士はすぐに友達になり、都会からの転校生は農村の自然や生活に興味を感じて新しい生活にどんどん順応していきました。新住民は、こどもたちを通して、あるいは小中学校のPTAの会合の場で地元桜村の人びと、「旧住民」との交流の輪をひろげていきました。

最初の出会いの当時を、文集『長ぐつと星空』(正・続)のなかから移住した人、これを迎えた人びとの体験を紹介しながら、ふりかえってみましょう。

記録集「長ぐつと星空」

筑波研究学園都市の生活を記録する会が昭和56年に刊行した文集で、新住民とそれを迎えた地元の人びとがみずからつづった体験記を集めた記録集です。そこには県庁の担当者、桜村の村長や学校の先生、交番のお巡りさん、郵便局長、住宅公団の人、小中学生を含む大勢の新旧住民の体験談が収められています。題名の「長ぐつと星空」は移

住者たちの、長靴なしでは生活できなかったつらい体験と、東京では見ることのなかった美しい夜空の星を仰いだ忘れがたい思い出から、編集にたずさわった方々がつけたものですが、新住民の個々の体験がおのずと筑波研究学園都市の一時代を物語っていて、この時代を体験した人びとを「長ぐつと星空の世代」と呼ぶことができるような、傑出した題名となりました。(発行は正統とも筑波書林)



『農村から見た学園』

豊島 邦雄

(前略)毎週行っているうちに、それぞれの農家にそれぞれお得意ができ、野菜の味の話ばかりでなく、家族の話、仕事の話もぼつぼつ出るようになった。そこで村のお祭りによんだり、餅つきによんだり、白菜鍋を御馳走したりした。団地の人はこんなことが大変ものめずらしく楽しいらしく、こんなことをするたびに親しさを感じました。反対に今度は我々も初めてあのコンクリートの四角い箱のような住宅のなかに入ることができた。玄関は暗く、チャイムを押すと、なかで人の気配、ややあって鎖をつけたままドアを細目に開けてくれる。それから初めて戸をひらいてくれるのである。我々は人がくれば戸口に来るまでにだいたい顔みしりかどうか見当つくから、顔みしりなら、たいていはむりやり内に招じいれるというふうだ。それだから団地の訪問は我々旧村の人間にとてはとても苦手で良い気持ではない。これも生活習慣の違いで仕方ないことなのかもしれないが。親しくなった家のなかには我々にとって珍しいものが沢山ある。まず身のおきどころもないほど

の本棚、本の山、見たことないような珍しい植物、観葉植物の沢山の鉢、自家製のパンの匂い、洋菓子の味、ワインという酒。縁のない人種と思っていた、博士、教授の素顔。そして時には茨城弁をはなす外人。(後略)

『旧村に入った新住民』

加藤 扶紗子

私たち一家は、昭和54年3月末、主人の転勤先(通産省、工業技術院)の移転のため長年住みなれた横浜から、この桜村に引越ししてきました。

少し変わっていたのは、移転の前に自分の家を建てて、公務員宿舎に入らず、旧村(上広岡)の中に住んだことでしょう。

なぜ、すぐに家を建てるにしたか、理由はいろいろありますが、だいぶ前に土地を安く手に入れてあったこと(移転機関にしほって、造成会社が土地を売り歩いていた頃)、その土地が、途中から市街化調整区域になり、昭和53年度末までに、家を建てなければ



移住を終えたころの都心部

後では建築許可されないということが、さしつかえがあったこと、いざれどこかに家をと考えていたところでもあり、広々として緑の多いこの新しい都市に、大きな期待もあって思い切って昭和53年末、家を建てはじめました。

我が家が出来上がったのが翌年の3月末、主人の研究所も3月頃には移転と言われていましたが、のびのびになり、仕方なく子供たちの学校の新学期に合わせて、家族だけ先に引越しました。主人は横浜の宿舎に一人残り、週末に筑波に来るという、普通の人と反対の生活を半年続け、やっと8月研究所の移転完了とともに筑波にやって来ました。

長女は新設の並木中学校に開校と同時に2年に編入、制服も体操着も前の学校のままで可、というわけで様々な制服姿が並び、学園都市を象徴したような開校風景でした。

長男は桜南小学校の4年に編入しましたが旧村の人びとからはあの団地は新住民と見られ、公務員宿舎の地区に住む新住民からは、あそこは旧村の中と思われ、だまって静かにしていれば、影のうすい立場でした。

移転してきた年、中2の娘は学校の連絡網からもれて、「お宅にも中学生がいたんですね」と旧村のお母さんから初めて連絡してもらったのは、入学して10ヵ月を過ぎた3学期の始めでした。もっともこの時以来、このお母さんとは卒業後も電話をいただいたり、新旧の住民の考え方習慣の違いなど話したりできるようになりましたが…。

家を建てた場所は、桜村上広岡の昔はマムシと初茸の名所だったという山林をけずった

造成地で、初期の頃は造成会社の名付けた、北斗団地(約120区画)と呼ばれ、旧村の上広岡区に入っていました。現在は通称野田団地と呼ばれています。

私たちが入居した昭和54年頃は、家は25軒ほどで、村からのお知らせなどは上広岡区から回され、届いた時には行事は終わっていたなどということも時々ありました。当団地の道路は、旧宅造法での工事であったため、未舗装で、これが住民にとっての最大の悩みでした。

雨が降ればどろんこ道で、車が入って来ても出られなくなったり、子供たちの通学自転車は、走り出してすぐに動かなくなってしまう。引っ越し荷物を積んだトラックが動きなくなり、大急ぎでトラック2台分の砂利をとり寄せてから、荷物を新居に運んだという人もありました。晴天が續けば、大変な土ぼくなりです。（後略）

2-2 新旧住民の交流

新住民と旧住民の交流は、おたがいの殻を身にまといながらも、少しずつひろがっていき、やがてその殻も少しずつ脱ぎ捨てるようになっていきました。最初のころ新住民は、この地方特有のずうずう弁で「だっぺ」を連発する茨城弁にお手上げで、農家の人の話が半分も分からなかったり、地元の人は新住民をよそよそしいそぶりで迎えた

りしたものでした。

だが、研究所の人たちが共同で地元の農家から畠を借りて家庭菜園をはじめようと思いつき、農家に相談を持ちかけて快諾を得たことや、主婦たちが農家から直接、野菜類を買い求めたことなどがきっかけで、地元農家による朝市がはじまるなど、小さな触れ合いから新旧住民の交流がはじまっていきました。

この朝市は、最初、竹園地区ではじまり、それが並木地区、吾妻地区でも開かれるようになりました。そのうち各地で週2回に定期化し、農家はそこで主として野菜や自家製のみそやつけものなどを並べ、新住民は新鮮な

野菜や無添加のみそを喜んで買い求めました。

こうしておたがいに心を通わせるようになりました。

また、『長ぐつと星空』から新旧住民の交流をえがいた記録を紹介しましょう。

あさいち 『手から手へ 桜村朝市——広がった農家と新住民の輪』

島 美佐子

(前略)私たちは、出来たてのピッカピッカの4車線の土浦学園線をゆうゆうと走って、



朝市の光景

土浦へと買い出しに出かけた。すると、途中に、みごとな蓮田、白菜畑があるじゃありませんか。それで、私たちは、収穫している農家の人のところで車をとめ、

「それを少しあわせていただけませんか」と声をかけた。

「おまえさん、どこのもんだ」

どこのもんだっていい。私たちはトトレの新鮮な野菜が欲しいだけなんだ。でも押されて押されて、

「学園から来たんですけど」

「学園か。そうかあ。じゃ出してやっからもってけ」

出してやるとは、ただでくれるの意味である。そんなイバラキ弁には慣れていないから、

「あのー。おいくらでしょうか」

「いくらか分かんねえな」

自分で作って、自分で売って、それを生活の糧にしているはずなのに、分かんねえとはどういうこった、と腹の中で考える。

「いくらか、値段つけてもらいたいのですけれど」

「分かんねえな。オラは、まとめて出すから、少しばっかしは分かんねえんだよ。分かんねえから持ってけ」

乞食(こじき)じゃあるまいし、もってけといわれて、ハイハイと持ち帰るわけにもいかない。ここに8年も住みついた今の私なら「さばけて」、

「あら、ありがとう。すまねえな」ともらってくるけれど、その当時はそうはいかない。

「じゃ、〇〇円じゃどうでしょう」

こちらから値をつける。ナンデモ屋さんよ

り少し安めに。そして、ようやっとお金はらって、ピチピチした野菜を手に入れるのである。

住宅に帰ると、隣り近所に声をかけて、皆で新鮮な野菜を分ける。一世帯、〇〇円よ、といえば、皆にこにこ、ハイハイとお金払う。

なんて新しい野菜はおいしいのでしょう。とうもろこしがこんなに甘いなんて知らなかつた。きゅうりならいざしらず、なすにもこんなにするぞいトゲがあるなんて、気づかなかつた。はすのねつとりとこくのあること。完熟トマトのほっぺたがおちそうなこと。ごぼうがこんなにもやわらかいとは、新鮮な野菜の味を覚えた私たちは、三三五五農家に買い出しに出かけた。

「どこのもんだ」といわれいわれ、それでもめげずに買い出しに行く。車はドロがからまり、スリップする。畑にめり込んで出られなくなる。それでもめげずに出かける。(後略)

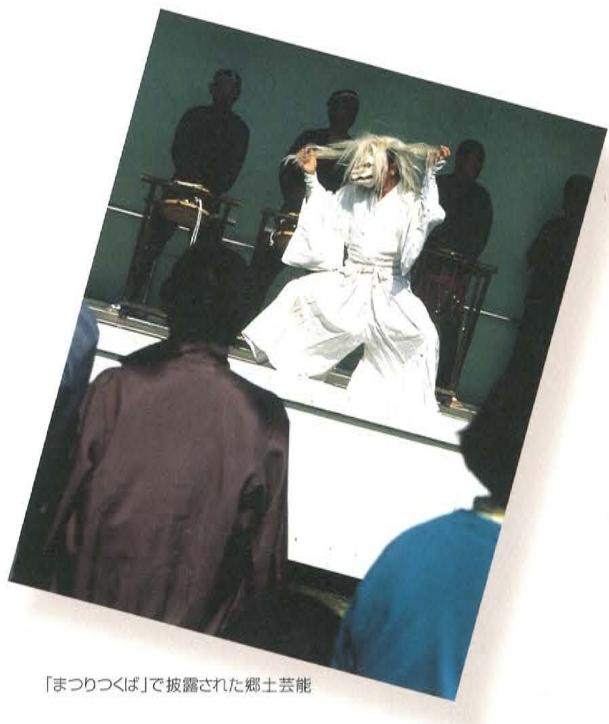
『農村から見た学園』

豊島 邦雄

(前略)俺は、出荷組合の連中に学園に売りに行ってみっぺと誘つた。しかし学園で売るくらいなら乞食したほうがましたという連中がいて、なかなか話がまとまなかつた。ようやつと7軒の賛成が出来て、初めてもぎたてのとうもろこし、トマト、きゅうり、じゃがいもを持ってコンクリート3階建の公務員

住宅の谷間に売りに行った。農協も行政も応援してくれたんだが、あのときの恥かしかったことだったらなかったな。お金を受け取る時は、下を向いていた。(中略)しかし団地の奥さんともひとりふたりと顔見知りが出来て「あんなおいしいトマト初めて食べたわ」なんて言われてだんだんなれてきた。俺たちは長年市場に出荷していたので大根でもネギでも手間かけていたが団地ではどろつきのほうが、かえって喜ばれた。

驚いたのは団地の人が、無農薬の野菜を欲しがることだった。(中略)俺たちもいままで野放図に農薬つかっていたのを反省し、なるべく少なくするように心がけた。またトマトについて言えば、市場に出荷する場合は10円玉ぐらい赤くなったのを収穫していたが、団地の奥さんたちの要望で完熟した真赤のを持っていくようになった。(中略)俺はトマト栽培しながら、自分ではほとんど食べてていなかったが、食べてみるとたしかに完熟したトマトはひなたの匂い^{にお}がして美味しいのに気がついたのだった。(後略)



「まつりつくば」で披露された郷土芸能

「竹園団地まつり」は、新しいタイプの活動のはじまりで、それは1981年(昭和56年)9月には全市民参加型のイベント「まつりつくば'81」の開催へと発展しました。このイベントは、それからずっと、毎年恒例の行事になりました。その発端をえがいた記録があります。

『まつりつくば'81』

西川 夏樹

2-3 「まつりつくば'81」へ—新しい市民文化

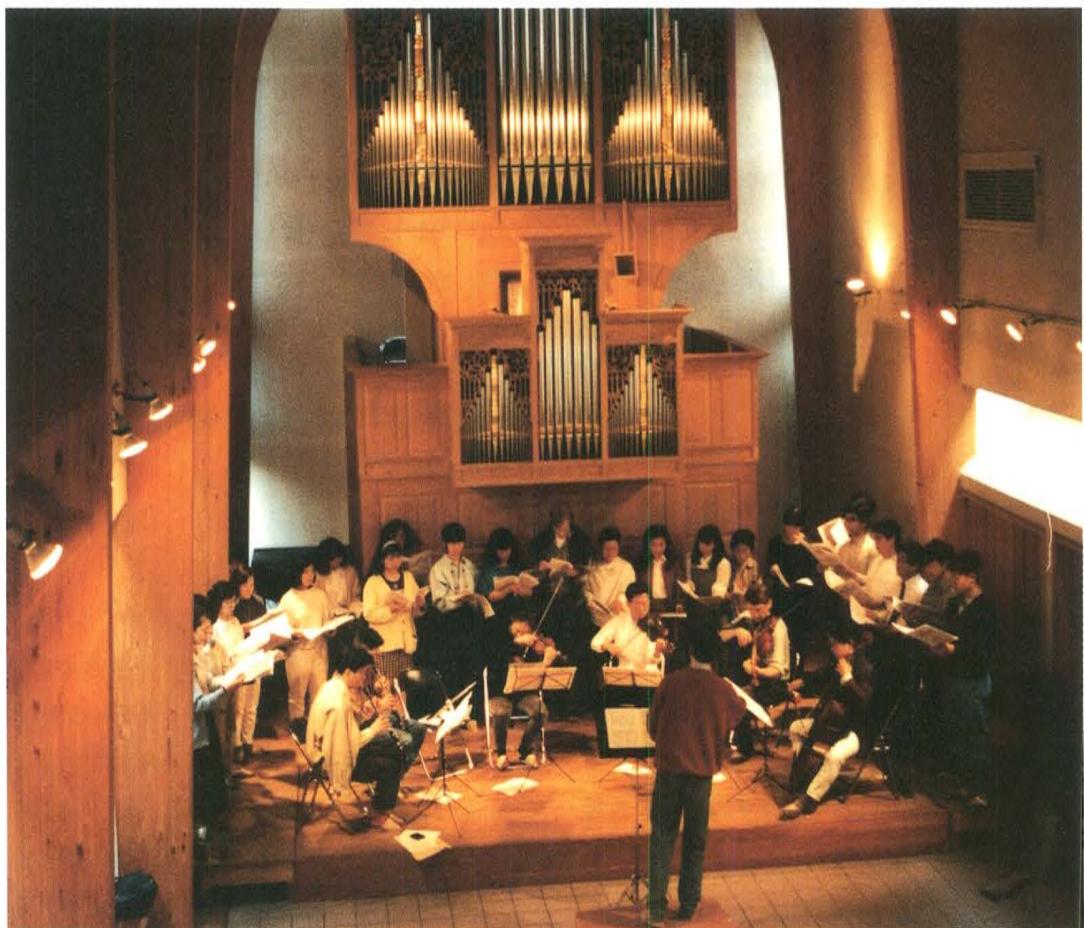
不便な生活環境のなかで、少しでも暮らしを豊かにしていくための積極的な活動は、その後、新都市での暮らしのスタイルを自分自身の手でつくっていく活動へと発展していきました。

(前略)学生ではない社会人が集まって筑波研究学園都市を、生活の中から考えて見ようという会でした。いろいろの職業の人があつまって何回か勉強会を続けていきました。学園都市には、人と人とがふれあう場が少ない、職場単位でしか人とめぐりあう機会がない、なんとかもっと沢山の人と

この町で出会うことができないだろうか。老若男女、新住民も在来住民も参加できて、国や自治体が、待っていても用意してくれず、どこの町にもあってここにないものとはなんだろうと考えた結果、それは「まつり」だということになったのです。普通のまちには、神社とか鎮守様とかがありますがここにはありません。そのかわり沢山の公園があります。そこで公園を利用しておまつりを開こう。開くための準備の過程でいろいろな人とめぐりあえるだろう、ということで始まったのが、昭和56年に第1回目がおこなわれた「まつりつくば」なので

す。(後略)

その後、この「まつりつくば」に例年出演して歌や踊りを披露した地元の50を数える多数のお囃子のグループが、この「まつり」を機会に大同団結し、この地域一帯に残る古い民俗芸能を積極的に保存し、のちの世代へ伝えようと「つくば民俗芸能保存協議会」を結成するビッグニュースを、筆者の西川さんは書いています。



「バッハの森」での演奏風景

また、小さな市民の集いが、大きな文化活動へと発展していった例を「バッハの森」にもみることができます。

1980年(昭和55年)、竹園団地の一角に生まれた音楽の同好会「筑波バッハ合唱団・合奏団」は、1985年(昭和60年)には「バッハの森文化財団」の設立となり、豊里地区の東光台に「バッハの森」と名づけられたパイプオルガンのあるホールが建設されました。バッハに代表される宗教音楽の研究や演奏という非常に個性的な活動を、市民がになっているのが特徴です。そして、集う人はみな自分たちの楽しみが広く人びとの共感を得てつくばにとどまらず、広い地域の文化の中心になったことに誇りを持っています。

1985年(昭和60年)の秋、科学万博が終わったあとで、豊里町にあるパビリオン・カナダ館の職員宿舎だった施設が、市民のリゾート施設「ゆかりの森」と名づけられ一般に公開されました。そこには研究施設「森のセンター」や宿泊施設「あかまつ」やキャンプ場があります。

私たちが住んでいる研究学園都市は、都心地区から離れたところにみどり豊かな田園風景がひろがっています。ここには都会のなかの農村とも、農村のなかの都会とも呼べる特色のある風景があります。この風景のなかを、自転車に乗って走ったときの感想をつづった作文をもうひとつ紹介しましょう。

『花室川沿いの田園道』たんば

太田 道男

私は、並木から筑波大学へ通勤している。晴れた日に時おり自転車で通う。並木の官舎街も、大学のキャンパスも整然とはしているが、人工的である。それに比べると、花室川沿いの田園が、別世界のようだ。

並木の住宅街を縦断して、遊歩道を北へ抜けると、機械研究所のテニスコート脇にでる。ウッディな造りのレストランが、突如現われびっくりするが、その隣の林の向こうに田園風景の広がりが感じられる。何かに吸い込まれるように、畑の中の道を花室川へと向かう。

花室川沿いの農道は年々整備が進み、拡幅かくふく
舗装ほそうもされている。広々とした田園風景の中をゆったりと走ることができる。とはいっても、陽当たりもよければ、風当りもよい。夏は路面からの照り返しが強く、冬は北風の冷たさを思い知らされる。おかげで、春秋のさわやかな走りは、格別だ。

花室川両岸の道は、西岸の方が広く走りやすい。ながめも牧歌的だ。逆に東岸は道も細く、曲がっていてやや遠曲がりだが、四季の草花が車輪に絡んできて、身近な自然と対話をしながら、学園の建築を遠望することになる。

並木から花室の学園線までは、川の両岸に古い家、新しい家が散在して、人の臭いが結構濃い。学園線を越えると、川沿いの平地の幅も広くなり、まったくの田園風景となる。

はるかに連なる筑波連峰が、風景を引き締めている。足元では、芝生が畠毎に微妙な色の変化を競い合っている。

この道は、土浦学園線の自動車通りをトンネルでくぐるので、自動車の喧噪には、あまり会わずに走り通せるのがよい。自分の心を感じながら走れて、大切な時間を持つことが出来るわけだ。空を見上げても良いし、ペダルを漕ぐ足元を見つめてもよい。かたわらの小さく涸れそうな泉に、オアシスと思うときもあれば、休耕田の真ん中で虚勢を張る大きなカラスと、にらみ合ったりすることもあった。

学園線からはるかに北上すると、新しい瀧洒な洋館が見え始め、浄水場のエキゾチックなゲートが現れたりして、ふと心が遠い国の空へ飛んだりする。それも東の間、やがて学生のアパート群に変わり、戸建の大きな看板の向こうに大学の赤煉瓦が見えたかと思うと、道は突如、東大通りに出る。白いトレモントホテルの横を過ぎると、教室へ急ぐ学生の自転車軍団に呑込まれてしまう。

TUTCライブラリー8『自転車のあるつくばの楽しい生活』

第3節

最近の暮らし

3-1 外国とつき合う—国際親善をめざす

市内の研究所や大学には多くの外国人留学生や研究員や先生がいます。ショッピングや公園を散歩している外国人家族を見かけることが、年々多くなっています。外国人生徒の数

外国人登録者数の推移

1987年(昭和62年)	1,558	各年1月1日現在 (単位:人)
1988年(昭和63年)	1,739	
1989年(平成元年)	1,962	
1990年(平成2年)	2,216	
1991年(平成3年)	2,583	
1992年(平成4年)	3,413	
1993年(平成5年)	3,729	
1994年(平成6年)	3,960	
1995年(平成7年)	4,107	
1996年(平成8年)	4,798	
1997年(平成9年)	5,273	
1998年(平成10年)	5,480	

資料：つくば市市民部市民課

も増え、市内の小中学校全体では34カ国、200人(平成6年5月現在)の生徒が学んでいます(生徒の外国生活体験者は232人)。

1980年(昭和55年)、市内に外務省の国際協力事業団筑波インターナショナルセンターが開設され、開発途上国から研修員が留学はじめたので国籍もいちだんと多くなってきました。1995年(平成7年)1月現在のつくば市内の外国人登録者数は図に見るよう4,000人をこえ、国は約100カ国に達しています。

筑波大学や図書館情報大学には、世界各国から来た約930人の留学生が学んでいます。つくば市は、外国人留学生を経済的に支援し、それが国際的な親善につながることをねがつ

て、平成元年4月から市内の大学に留学する外国人留学生のために「奨学援助金支給制度」を設けました。

つくば市はこれらの3都市と姉妹都市の関係を結び、親善使節団や青少年団の相互派遣や小中学生による絵などの作品交換、外国人英語教師の招待など、いろいろな交流活動が行われています。

3-2 3つの姉妹都市—ハーバード大学のあるまち、ほか

また、つくば市は国際親善と文化の交流をめざし、いくつかの外国の都市と姉妹都市の関係を結んでいます。市役所には姉妹都市委員会が設置され、北米大陸の3つの都市との親睦関係を維持しています。それは、

アメリカ東海岸のマサチューセッツ州

ケンブリッジ市

ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学などのある伝統的な大学町、ボストン郊外にある人口11万人の都市

西海岸のカリフォルニア州アーバイン市

1965年創設のカリフォルニア大学アーバイン校と多くのハイテク産業が立地する人口10万の都市

カナダのブリティッシュコロンビア州

サマーランド市

北緯50度、オカナガン湖岸にある人口1万に満たない森と湖の都市

3-3 市民のねがい—国際都市

つくば市は、1989年(平成元年)に市民が自分たちの住む都市について、どのような考えを持っているか調査しました。そのなかで「つくば」という市の名前からどのようなイメージをえがきますか?というアンケートに対する回答は、「科学」を連想するものが25%、「学術」が15%、「未来」が15%、「国際」が12%でした。

研究学園都市、科学技術都市、頭脳都市(イディオポリス)など、サイエンス・シティのイメージに加えて「国際都市」のイメージが多くの市民のものであることが分かります。世界に広く開かれた都市がつくば市民の理想なのです。

3-4 都市の環境改善—新しい市民運動

つくば市に住む人びとの日常生活に支障のないように都市の施設を円滑に動かしていくには、自治体の力が非常に大きなウェイトを占めます。そして、市民の協力も大きな力になります。そのような一例をゴミ処理の問題にみることができます。



つくば市では、1990年(平成2年)の春、市内で日々発生するゴミの量が市の焼却施設の処理能力を上回り、焼却しきれないゴミで処理場が満杯になり、市内各所に収集できないゴミの山ができるという事態がおこりました。

つくば市は“非常事態宣言”を発して市民にできるかぎりゴミを出さないように呼びかけましたが、現代の都市生活者にゴミを出すなという要請はとても無理な注文です。事態は土浦市や守谷町の協力を得、その処理施設を借用して切り抜けましたが、つくば市のウイークポイントが浮きぼりになり、抜本的な解決策の検討が必要になりました。

市は1993年(平成5年)8月に市内の上沢の処理場のとなりに1日375トンのゴミを焼却する大型の新施設の建設に着手しました。新しい焼却場「筑南クリーンセンター」は1997年(平成9年)に操業を開始しました。

ゴミの発生を極力少なくし、行政側の負担を軽くするようにつとめることは、今日では市民に課せられた義務です。1990年(平成2年)には、市民運動のひとつとしてゴミの減量をめざす市民の運動が生まれました。しかし、それは消費者の心だけではとうてい実現できません。

末端の消費の段階でゴミを出さずにすむように、ものの生産、流通、消費の全体のプロセスのなかで細かい工夫が必要です。今日は、過剰な包装をやめたり、また、容器などは再生できる素材を使用して使い捨てずに生産部門へとりサイクルするなど、ゴミを減らす工夫が流通や生産の現場ではじまっています。こうした生産・流通サイドの工夫や改良

も、消費者の協力なしには実現できません。新しい市民運動として牛乳パックの再利用を呼びかける運動の発足などは、こうした改良の機運を消費者の側からバックアップする一例でした。

3-5 都市のなかの自然を守る

つくば市と土浦市の境界にあって都市化のすすむ区域にぽっかりと小島のように残された宍塙大池とその周囲の小川や湿地や林は、信じがたいような美しい風景です。この風景のなかには50種を数えるトンボと無数の昆虫、キツネやタヌキなど小動物、それに多くの鳥たちが住んでいます。大池は、太平洋側ではオニバスの自生地の北限でもあって、まさに自然の宝庫ですが、この区域の真ん中を、最初は土浦学園線が、次いで常磐自動車道が通り抜けるなど、つぎつぎと開発の波が押し寄せました。

この自然の美しさと動植物の生態を細かく観察し、多様な自然との触れ合いを楽しみながらこの一角を守り抜こうとしている人たちがいます。そこには小中学生も参加しています。1980年(昭和55年)から観察を開始し、1986年(昭和61年)に宍塙の自然を守る運動が発足しました。参加者たちによる自然観察は四季を通じ、年をかさねて精密さを増し、自然への深い理解と愛情が運動をささえていきます。

自然環境も都市部の生活環境も、それを正常に維持することが市民の重要な課題になっ

ています。

ここに紹介したサークルは、こうした課題に取り組むたくさんのサークルの一例です。つくば市には多くの人びとがサークルをつくり、さまざまな環境問題に取り組んでいます。そして、人びとは、ときにつくば市の領域をこえて全国的な視野で、さらに地球的な視野で運動の輪をひろげています。

る1万7,484人が高齢者です。高齢者の数はその後も人口増加とともに増えづけ、2000年には1万9,793人(総人口に対する割合10.8%)、2020年には3万2,134人(同じく10.9%)になると推計しています(『つくば市老人保健福祉計画／平成6～11年度』)。

つくば市では、将来の人口に占める高齢者の割合に大きな変化がみられませんが、これからは、つくば市で働く公務員をはじめ勤め人の多くが定年退職後も市内に住みつづけることが予想されることから、市内の高齢者の人口は確実に増えていくでしょう。

それに、わが国では国民の生活水準が向上したこと、保険制度によってだれもが医療の進歩の恩恵にあずかることができることから、国民の死亡率は急速に低くなり、1992年(平成4年)の平均寿命は男76.09歳、女82.22歳

3-6 福祉社会の実現—人にやさしい都市を

日本の社会全体が高齢者社会に向かいつつあります。それは、人口のなかに65歳以上の人々が占める割合が多くなることをいいます。つくば市の推計によれば、平成7年度の人口は16万956人で、これに対して10.9%にあた



宍塙大池

で世界最長寿国になっています。こうして今、多くの人が“人生80年”の時代を生きることになったので、つくば市でも、これまで以上に高齢者の多い社会がやってきます。

つくば市は、1992年(平成4年)に市内の高齢者ひとりひとりについて実態を調査し、その実情を把握して老人医療や介護やリハビリテーションなどのあり方について検討をかさね、医療と福祉を充実させる地域福祉政策に取り組んでいます。

こうした市政の取り組みのほかに、市内には、ひとり暮らしの老人のために給食や入浴のサービスをしたり、老人の話相手になって世話をするサークル、老人だけでなく障害者

の生活や学習を手助けするサークルなど、からだにハンディキャップを負う人の日常生活を援助するボランティア・グループがたくさんあり、これが市の医療施設や福祉施設の手のとどかないギャップをうめようと努力しています。市民は「長ぐつと星空」の時代につちかわれた精神を引き継いでさまざまな領域で発言し、運動に参加しています。

つくばあれこれ



都市ゲート

研究学園地区への入口を示す都市ゲート。東西大通り線や土浦学園線などの幹線道路の6カ所に建てられた高さ15mの柱です。

柱は中国の四神思想にもとづいて場所ごとに色をちがえ、北は高エネ研前の赤黒(玄武)、東は竹園高校前の青(青

龍)、西は西部工業団地前の白(白虎)、南は森林総合研究所前の赤(朱雀)。これに並木高校前の田園都市をイメージする緑、環境研前の科学・研究をあらわす銀色となっています。

● 第5章 これからの筑波研究学園都市





記念事業に参加した中学生

第1節

新都市の30周年記念事業

1963年(昭和38年)、政府は、東京から移転してもさしつかえない国立の研究・教育機関をこの地へ集団的に移し、過密状態におちいった東京の環境の改善に役立てるとともに、わが国の科学技術研究の新たな発展をはかる、という方針を立てました。こうした国の政策は、今日ここに見るようなかたちで、実現しました。

1993年(平成5年)9月は、この事業が開始されてちょうど30年になりました。都市はもちろん未完成です。都市は、歴史の勉強でも分かるように800年、1,000年という、人の生涯をいく代も積み重ねた長い時代を生きつづけるものですから、30年はあまりにも短く、

未熟も当然の歳月です。

しかし、筑波研究学園都市は、普通の都市のように長い歴史の時間を取り抜けてきたのとは違い、30年前、国の事業として将来の方向を定めながら建設を開始した、わが国ではじめての都市計画事業ですから、その歳月は短くとも、みんなで一度振り返ってみると一つの大きな節目に到達したといえましょう。

そこで、つくば市を中心に関係者の手で都市の30周年記念事業が企画されました。都市建設の30年目にあたって、たがいに21世紀のつくばについて語り合い、つくばの将来に役立つ考えを出し合おう、ということになりました。

第2節

中学生の「つくば未来物語」

中学生も、この記念事業に参加しました。参加した中学生たちは、つくばの将来についてのイメージを絵に描き、作品を展示して市民に見てもらうことにしました。

1993年(平成5年)の夏休みには、市内の中学生はみんなで絵のテーマを決めるために、つくばの現状や将来について不安に思うこと、

希望することなど、いろいろ意見を出し合ってみました。そして、自分たちの考えを絵のテーマにして共同制作にとりかかりました。さらに絵にこめた自分たちの考えを文章にまとめ、ノバホールで行われたつくばの30周年記念集会で発表しました。そのなかから、いくつか紹介しましょう。

『夢』

つくば市立筑波東中学校

私たちは将来、いま以上に科学技術が進歩し、私たちの生活が豊かで便利になる反面、忙しい毎日に追われて、人々にゆとりがなくなるのではないか。また、さらに核家族化が進み、お年寄りとの触れ合いも少なくなるのではないかと考え、老人と触れ合うことができ、そして、若者も子供もすべての人が憩えるような場所があったらと考えました。現在も核家族化は進み、お年寄りとの触れ合いは少なくなっています。しかし、お年寄りは、私たちの知らない多くの知識と経験を持っています。そして、お年寄りもまた、私たちと触れ合いたいと願っているのではないかでしょうか。そこで、お年寄りも子供と一緒に遊ん

だり、何かをつくったり、運動をしたりと楽しむことができ、お年寄り以外の人も思い思いのことをして、のんびりとくつろぐことのできる公園があったらよいのではないかと考えたのです。

筑波山のふもとに広がる未来のつくばにふさわしい広大な公園。これが私たちの夢です。広々とした公園は、自然に満ちあふれ、豊かな緑でいっぱいです。川が流れ、美しい花々が季節ごとに色とりどりに咲いています。木々には小鳥がさえずり、さながら自然の楽園のような。運動をしたい人のためには、ジョギングコースやサイクリングロードがあります。また、大きな広場では、子供たちが楽しく遊べるようになっています。本を読みたい人のためには近代的な図書館があります。図書館には多くの本がおさめられており、貸し出しへはコンピュータで即座に行うことができる

きます。また、お年寄りにも読みやすいように、本の字が画面に大きく写し出せるような機器があります。障害をもつ人々も利用しやすいように工夫されています。また、2階建の大きなドームでは、映画を見たり、プールや温泉に入ることができます。中央を走るピンクの道路は、空中に浮いていて、スケートボードや自転車やいすに乗ると、だれでも簡単に操縦できるようになっています。あと、20年後の未来、忙しく働いている人も、お年寄りも子供も、ここへ来ればだれもがおだやかな気持ちで過ごすことのできるような、そんな公園を考えました。

筑波東中学校制作グループ

指導 久保庭 静子先生
制作 飯村 浩之 武井 洋平
小幡 文代 飯村 洋子
井坂 有裕 鈴木 賢二
石田 里美 柳原 希美
永瀬 令子 福嶋 優子



『無題』

私立茗渓学園中学校

夏休みに入る前の7月中旬に私たち美術部では話し合いを持ちました。それは、パネルの制作にあたってのテーマ決めと、それについてのみんなの意見を聞くというものでした。みんなのつくばに対するイメージはというと、自然環境に恵まれ、世界的に有名な研究所があり、近代的な研究所と緑で調和をとれた都市という肯定的なイメージを持っている人が大半でした。しかし、つくばは肯定的な面しかないのであればと、そうとは言い切れず、いくつかの問題点があげられます。

その一つは、交通事故です。つくば市では交通事故は毎年ふえ続け、いっこうに減りません。いまでは日本中で1位から2位の交通事故の多さで、ことしは交通事故非常事態宣言も出されました。人間にやさしいまちがテーマのつくばに、交通事故件数がこんなに多いとはなんという皮肉でしょう。

次はごみ問題です。去年はごみ焼却炉が壊れてしまい、ごみを回収してもらえないということがありました。ごみの問題はいまに始ったことではなく、新住民が住み始めたころからでした。当時は、ごみ処理を全く行っておらず、また、行う必要のない純農村であったため、ごみの処理には本当に困ったそうです。

もう一つは、ビルについての問題です。私は生まれたときからこのつくばに住んでいま

きます。また、お年寄りにも読みやすいよう
に、本の字が画面に大きく写し出せるような
機器があります。障害をもつ人々も利用しや
すいように工夫されています。また、2階建
の大きなドームでは、映画を見たり、プール
や温泉に入ることができます。中央を走るピ
ンクの道路は、空中に浮いていて、スケート
ボードや自転車やいすに乗ると、だれでも簡

単に操縦できるようになっています。あと、
20年後の未来、忙しく働いている人も、お
年寄りも子供も、ここへ来ればだれもがおだ
やかな気持ちで過ごすことのできるような、
そんな公園を考えました。



筑波東中学校制作グループ

指導 久保庭 静子先生

制作 飯村 浩之 武井 洋平

小幡 文代 飯村 洋子

井坂 有裕 鈴木 賢二

石田 里美 柳原 希美

永瀬 令子 福嶋 優子



『無題』

私立茗溪学園中学校

夏休みに入る前の7月中旬に私たち美術部では話し合いを持ちました。それは、パネルの制作にあたってのテーマ決めと、それについてのみんなの意見を聞くというものでした。みんなのつくばに対するイメージはというと、自然環境に恵まれ、世界的に有名な研究所があり、近代的な研究所と緑で調和をとれた都市という肯定的なイメージを持っている人が大半でした。しかし、つくばは肯定的な面しかないのかとたずねられると、そうとは言い切れず、いくつかの問題点があげられます。

その一つは、交通事故です。つくば市では交通事故は毎年ふえ続け、いっこうに減りません。いまでは日本中で1位から2位の交通事故の多さで、ことしは交通事故非常事態宣言も出されました。人間にやさしいまちがテーマのつくばに、交通事故件数がこんなに多いとはなんという皮肉でしょう。

次はごみ問題です。去年はごみ焼却炉が壊れてしまい、ごみを回収してもらえないということがありました。ごみの問題はいまに始まったことではなく、新住民が住み始めたころからでした。当時は、ごみ処理を全く行っておらず、また、行う必要のない純農村であったため、ごみの処理には本当に困ったそうです。

もう一つは、ビルについての問題です。私は生まれたときからこのつくばに住んでいま

ですが、そのころは、高い建物などはほとんどなく、周りはせいぜい3階建ての公務員宿舎がある程度でした。しかし最近は10階、20階建のビルがあっちこっちに建ってきました。これでは何のために東京のような過密都市を避け、つくばに緑が残る都市をつくったのかわからなくなってしまうと思います。

それから、霞ヶ浦の水質汚染があげられます。つくばの水源である霞ヶ浦ですが、逆水門ができて以来、アオコが繁殖し、湖面は緑色になり、くさい匂いを発しています。

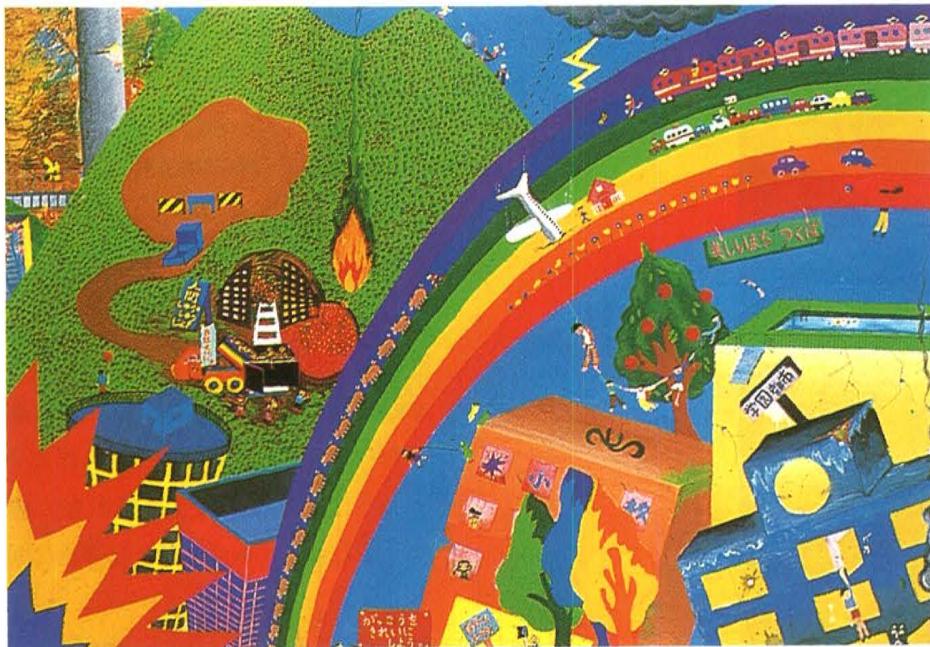
こういう問題を考えると、作品もどちらかというとこれらを重視するものになりました。

一つ目の作品は、自然破壊がテーマです。バックには崩れゆくビルがあり、空は排気ガ

スで濁り、生命の源の湖だけが生物のいない世界で唯一美しく残っているというものです。そして、中央には木が人間に教えるため、昔の光景を幹に移し出しています。

二つ目は、21世紀はこうなってはいけないという題の絵です。この絵の中の世界では、自然破壊や研究所の破壊、人々までもが精神的にまいってしまって、めちゃくちゃな都市になっています。しかし、残酷な世界にもまだまだ希望はあり、交通渋滞が起きているのは虹の上ですし、屋上から自殺しようとしている人の手には風船があります。

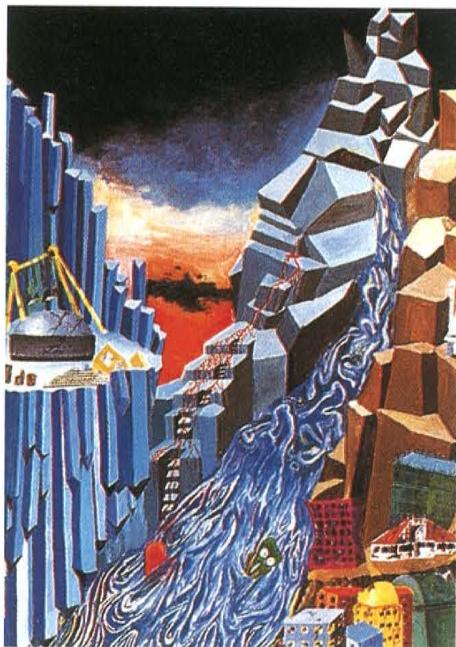
三つ目は、地球の破壊についての絵です。ビルや家は倒れ、自然の逆襲に滅びていったことをあらわしています。中央の岩は、自然



● 21世紀のつくば市はこうなっちゃいけない



• 自然破壊



• 泣く人

の思いが人の顔に変え、目からは涙が流れ、口からは憎しみをあらわす血を流しています。その横では、人間が恐怖と絶望で叫び、沈みかけようとしています。

四つ目は、水質汚染について描かれています。つくばは霞ヶ浦の汚染された水をもとにすべて動いています。そのために、この絵では、家に水が入ってくる台所の蛇口をアップにし、その汚れた水は、「つくば」というボールに注がれています。

私たちの住んでいる公務員宿舎の周りは、芝生で覆われ、電線は地下に埋められていて、緑にあふれ、公園のようです。小学校へ行くのにも道路を通らず、本当の公園を横切って行けます。近くにある工業技術院の入り口も大きなイチョウの木が並び、芝が広がり、ここもとてもきれいで、公園のようです。

最近、ビルの工事中の看板がよく目にとまります。私は小さいころ、アメリカのメンロパークに住んでいました。スタンフォード大学を中心にした町で、ダウンタウンでさえも緑に縁取られ、以前のつくばにとても似ていたきれいな町でした。そこはシリコン・バレーの一角で、インダストリアルパーク(工業公園)と呼ばれていました。その名のとおり工場が続いているのですが、緑が多く、ここも素敵な公園のようでした。このつくばをいま動かしている人たちは、もっとビジョンを持ってもらいたいです。国がこのつくばをつくったときは、広い道路をつくったり、公園をたくさんつくったり、緑をたくさん残し

たり、もっとビジョンがはっきりしていたと思います。このように美しいまちは日本でも数少ないと思います。だから、いつまでもメンロパークのように緑を保っていきながら、公園のようなまちとして発展していってほしいと思います。決して東京のようにはしてほしくないです。



● 水質汚染

茗溪学園中学校制作グループ

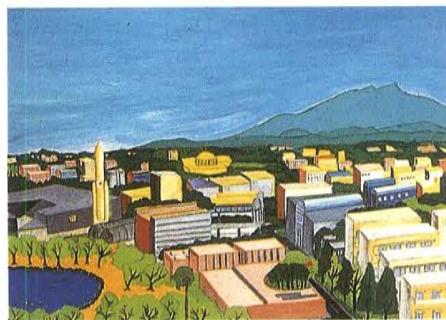
指導 古山 浩一先生

制作 田中 夏穂	宮崎 もも	奥村 祐加
亀田 朱音	須藤 雅美	後藤 輝
深澤友紀子	田中 美歌	小牧加奈絵
西浦 蘭子	坂井 清子	前原 智子
田井 佑実	満生 一美	

『都市』

つくば市立谷田部東中学校

今まで学園都市つくばは、だれにとっても理想のまちになるために発展を重ねてきました。だれもが思い描く夢のまち、つくばはそんなまちに日々一步、一歩近づいています。もちろんこれらの発展は過去だけのことではありません。つくばは現在だって、そして未来にだってその発展は続いているでしょう。発展した都市といつても、それは単に科学や技術が進歩しただけというのではありません。



つくばは、生活、環境、文化、また、その他のいろいろな面でも発展していくのです。人々が楽しんで利用できる公共施設、気持ちよい生活をすることができる環境、つくばは人々が自然と集まつくるような、みんなの幸せを考えた、居心地のよいまちになっていくに違いありません。

まちの中央には、個性あふれるビルが建ち並び、その周りを色とりどりのきれいな住宅が囲んでいます。それらに混じってある図書館や公民館にはたくさんの人々が集まっています。そして、まちの中を優雅に流れるきれいな川や湖、ほとりにはたくさんの花や緑、まちの中は楽しそうな人々の声や、小鳥のさえずりでいっぱいです。つくばはそんな緑に囲まれ、美しく調和のとれ



筑波研究学園都市の建設30周年を記念する集会で発表した中学生の意見にこめられた人びとへのやさしい思いやりや、現実へのきびしい警告は、つくば市の第2世代を代表するものの声として、展示された絵とともに会場の

たまちになっていくのです。今まで学園都市つくばは、このまちに住んできたとても数多くの人々によってつくり上げられてきました。これからは私たちの番です。私たちは、この住みよいつくばをもっともっと住みやすく、この緑豊かなつくばをもっともっと美しく、そしてこの人々の幸せをもっともっと大きくしていかなければならぬのです。夢の未来都市つくばは私たち全員でつくり上げていくのです。

谷田部東中学校制作グループ

指導 中島 康雄先生

制作 乙間 明子	井上 岳彦	佐藤千鶴子
岸本 健	内藤 裕子	平井 基義
川崎 紗耶	宮本 育恵	小久保千晴
吉原 一江		

人びとに感銘を与えました。

第3節

筑波研究学園都市の新しい課題

3-1 鉄道駅のある都市へ

筑波研究学園都市の歴史は、これまでみてきたようにいくつも節目がありました。集落ごとに行われた新都市建設についての説明会や用地買収の開始も村や町にとって空前の出来事でした。それから地表に次つぎと都市がすがたを現していった建設事業、移転機関が業務を開始し家族が移住してきたこと、そして新住民と旧住民の出会い、科学万博が開かれたこと、センタービルが完成し都心部の最初の中心ができ、村に現代都市の片りんが現れしたこと、それらはいずれも大きな出来事でした。

これからも都市とそこに住む人びとの生活にとって時代を画す出来事が何回かおとずれるでしょう。近づく常磐新線の開通も、つくば市民にとってそんな出来事のひとつとなることでしょう。

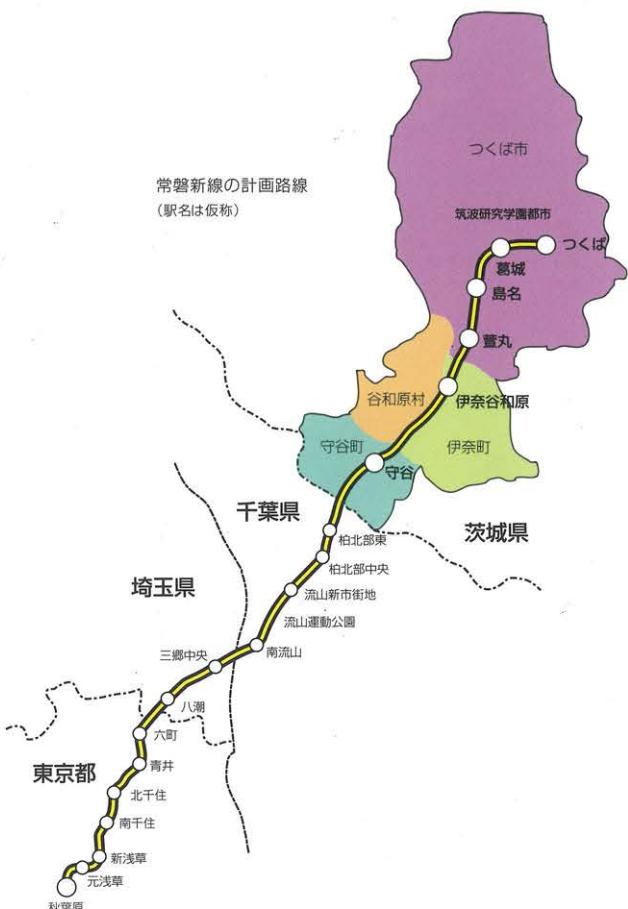
東京の秋葉原とつくば市とを短時間で結ぶ「常磐新線」は、長い計画期間を終えてようやく1992年(平成4年)1月、「首都圏新都市鉄道株式会社」の手で建設工事が開始されました。全長約58km、その間に20駅を設け、つくばも鉄道駅のある町になります。

つくば駅は都心部の中央通りの一角に建設されます。開通予定は2005年(平成17年)、そのときつくばの町も、人びとの生活のしか

たにも新たな変化がおとずれるでしょう。

まず、東京からつくば市へ仕事や遊びでやって来る人が増えるので、人の動きが活発になるでしょう。また、建物の数や種類も増えていき都市はにぎわいを増すことになります。

常磐新線の建設は、常磐線と東北線のあいだの鉄道のなかったこの地域に“福音”をも



たらすと同時に、鉄道経営を安定させるために、鉄道の利用者が住む町をつくっていくことになるので、鉄道の建設に前後して沿線の環境は変わっていくことでしょう。

1994年(平成6年)12月、つくば市民は、鉄道沿線の平地林が伐採されないよう運動を開始しました。その結果、県は沿線平地林を「森林法」に定める「保健保安林」に指定し、これを残すよう法的な措置をこうじました。市民の運動が環境を守る力になったのです。つくば市のすぐれた自然環境を将来も維持していくことができるかどうか、中学生のいだいた不安と警告は、市民の自然を気づかうこころを通じ合い、運動をささえたといえましょう。

心配があります。そこで、これから都市計画や実際の都市づくりでは、みどりや水のことを十分に考え、残された自然を都市づくりに役立てていく方法を考えていくことが大切です。

新しい都市開発によって自然環境はある程度失われることになりますが、開発は同時に新しい自然を再生するでしょう。また、そうすべきです。そのためには、開発によってなにが失われるかをよくみきわめ、失うものを再生させる方法を具体的に考えていくことが必要です。それは、都市開発が、失われる自然を再生し、回復させる事業をともないながらすすめられることを意味します。

このような開発と自然が共生するシステムをより完全なものにつくりあげるために、つくば市に生活しさまざまな仕事に従事する人びとの探求心や英知を活用していきたいと思います。そういう都市づくり、都市生活のしくみをつくることが人類の課題であり、現代の目標です。

つくば市は、21世紀のモデル都市となる大きな可能性をもって世紀の入口に立っています。

3-2 都市づくりの新しい課題

都市がいちだんとにぎわいを増し、そこに住む人の数も増え、都市が大きくなると、今まで計画的に保持してきた市内のみどりや、周辺地区の山林や農地のみどりが失われていく



第4節

おわりに一つくばを美しいまちに育てよう

筑波研究学園都市は、国家事業として出発してから30年、この間に多くの人びとの力によって、世界に例を見ないユニークな科学技術の都市＝イディオポリスとして、さらに、高い整備水準の居住環境をもつ都市＝アメニティタウンとして、一定の成果をあげることができました。

この成果は、これまでみてきたように国家事業にたずさわったたくさんの組織の努力と、これに協力した人びと、移住した人びと、つまり、現在のつくば市民が、ひとつずつ積み上げるように築いてきたものです。

これまで私たちは、私たちの先輩たちが、

わが国の歴史上はじめての新しいタイプの都市建設に挑戦し、新しいまちづくりに一生懸命だった約30年の歳月を振り返ってみました。筑波山のふもとの古い歴史に新しい都市建設の歴史が重なって、よそにはない新しいつくばの歴史がスタートしました。

私たちは、先輩たちの努力を引き継いで、「つくば」をより美しい、より快適な生活が楽しめるまちにつくりあげていかなければなりません。そして、「つくば」を私たちのふるさととして、心から誇れるまちに育てていきたいと思います。

● 年表・参考にした資料



年表

年次	月	事項
1960(昭和35年)	8	首都圏整備委員会、大学分散計画案発表
1961(昭和36年)	4	首都圏整備委員会、学園都市案発表
	5~7	首都圏整備委員会、官庁都市案発表
	9	官庁移転について閣議決定
1962(昭和37年)	7	科学技術会議、「国立試験研究機関の刷新充実するための方策について」答申
	12	「官庁移転の促進について」閣議口頭了解
1963(昭和38年)	1	「官庁移転問題関係閣僚懇談会の設置について」閣議決定
	9	首都圏整備委員会、NVT案を作成
		研究・学園都市の建設について閣議了解し、候補地の中から「筑波」に決定
	10	首都圏整備委員会、地元関係者に基本構想を説明
	12	茨城県、「研究学園都市調査特別委員会」を設置
1964(昭和39年)	5	日本住宅公団宅地開発部に研究・学園都市開発室を設置
	12	研究・学園都市をおおむね10ヵ年で完成することを閣議口頭了解 「研究・学園都市建設推進本部の設置について」閣議決定
1965(昭和40年)	2	推進本部初会合、4部会設置
	4	土地等の調査開始
	7	公団、マスタープラン1次案を提案
1966(昭和41年)	3	公団、マスタープラン2次案を提案
	12	公団、用地買収交渉開始 年末には第1回用地買収契約締結
1967(昭和42年)	3	公団、マスタープラン3次案をまとめる
	6	東京教育大学、筑波移転を決定
	9	研究・学園都市の建設について閣議了解、36機関の移転予定を了解
1968(昭和43年)	5	「研究・学園都市の土地利用について」推進本部決定
	10	国立防災科学技術センター起工式
	12	新住宅市街地開発事業、一団地の官公庁施設事業、都市計画公園の事業決定、土地区画整理事業の区域決定及び事業決定、卸売市場の計画決定
1969(昭和44年)	3	研究・学園都市の移転計画(前期5年分)、閣議了解
	5	公団、マスタープラン4次案をまとめる
	6	研究・学園都市建設促進について閣議決定
	11	茨城県、公団、研究学園都市開発事業の総合起工式
1970(昭和45年)	5	「筑波研究学園都市建設法」の制定
	8	筑波研究学園都市建設法施行令の公布
1971(昭和46年)	2	「筑波研究学園都市建設計画の大綱」「筑波研究学園都市公共公益事業等の整備計画の概要」の推進本部決定
	4	高エネルギー物理学研究所開設

年次	月	事項
1972(昭和47年)	1	花室地区公務員宿舎に入居開始
	3	無機材質研究所開設 筑波大学起工式
	5	「筑波研究学園都市に建設する研究及び教育機関等について」閣議決定
	6	宇宙開発事業団筑波宇宙センター開設
	7	皇太子殿下、筑波研究学園都市を御視察
	8	政府機関の筑波研究学園都市への移転を2ヵ年短縮して、50年度までとすることを閣議了承
1973(昭和48年)	1	公害研究所の移転決定
	4	移転機関と移転時期を閣議決定
	9	筑波新都市開発株式会社設立
	10	筑波大学開學
	12	土浦～花室間にバス路線開通 市街化区域及び市街化調整区域の決定、用途地域の決定
1974(昭和49年)	3	国立公害研究所開設(現環境研究所)
	4	国立教育会館筑波分館開設 竹園東小学校開校
		筑波大学で第1回入学式
	6	竹園東幼稚園開園 国土庁の設置
	9	竹園東中学校開校
	10	天皇・皇后両陛下、無機材質研究所を御視察
1975(昭和50年)	3	おおむね昭和54年度を目途に移転機関の移転を行うことを閣議決定 高層気象台開設
	4	気象庁観測部気象測器工場開設 竹園ショッピングセンター完成
	5	「筑波研究学園都市における町村財政負担特別措置要綱」の推進本部決定
1976(昭和51年)	5	国立科学博物館筑波研究資料センター開設 新都市施設公園完成記念式典挙行
	8	筑波研究学園都市都心構想懇談会発足
	10	筑波大学付属病院開院 公団竹園市街地住宅完成 現NTTつくば営業所ビル完成
	11	天久保ショッピングセンターオープン
	12	竹園児童館、保育所開館
1977(昭和52年)	1	学園東大通り線全面開通
	3	国立防災科学技術センター移転完了
	4	並木保育所、幼稚園、児童館開館
	6	植物ウイルス研究所開設(現農業生物資源研究所、農業環境技術研究所) 熱帶農業研究センター開設(現国際農林水産業研究センター)
	8	農業土木試験場開設(現農業工学研究所)
	12	果樹試験場開設

年次	月	事項
1978(昭和53年)	2	研究交流センター開設
	3	林業試験場開設(現森林総合研究所)
	4	農林水産技術会議事務局筑波事務所開設 国立予防衛生研究所筑波医学実験用獣長類センター開設 国立防災科学技術センター開設(現防災科学技術研究所) 並木小学校開校
	5	公団、新都市の計画・建設に都市計画学会賞を受賞
	7	科学技術庁、科学博覧会の筑波開催を打診 竹園公民館完成
	9	農林水産団地落成式
	11	研究交流センター、科学技術情報センター合同開所式
1979(昭和54年)	1	公団、学園センタービル建設設計画を公表
	2	家畜衛生試験場開設 食品総合研究所開設
	3	金属材料技術研究所筑波支所開設
	4	県立竹園高等学校開校 私立茗渓学園開校 並木中学校開校 手代木中学校開校 吾妻小学校開校 手代木南小学校開校 土木研究所開設 建築研究所開設
	7	工業技術院筑波管理事務所開設(現工業技術院総務部筑波研究支援総合事務所)
	9	化学技術研究所開設(現物質工学工業技術研究所) 微生物工業研究所開設(現生命工学工業技術研究所) 繊維高分子材料研究所開設(現物質工学工業技術研究所)
	10	図書館情報大学開学 製品科学研究所開設(現物質工学工業技術研究所, 生命工学工業技術研究所) 筑波学園郵便局開局
	11	電子技術総合研究所開設 地質調査所開設 科学技術に関する国際博覧会の開催申請について閣議了解
	12	農事試験場畑作センター開設(現農業研究センター) 豊里町、東光台研究団地に民間企業団体、16企業の進出決定
1980(昭和55年)	1	農業技術研究所開設(現農業生物資源研究所, 農業環境技術研究所) 畜産試験場開設 蚕糸試験場開設(現蚕糸・昆虫農業技術研究所) 計量研究所開設 機械技術研究所開設
	2	国立衛生試験所筑波薬用植物栽培試験場開設
	3	公害資源研究所開設(現資源環境技術総合研究所) 国際協力事業団筑波インターナショナルセンター開設 国際科学技術博覧会協会発足 43の移転機関の移転完了

年次	月	事項
	4	国土地理院開設 図書館情報大学第1回入学式 筑波学園警察署開設
	6	気象研究所開設 洞峰公園体育館竣工 つくばセンタービル着工
	9	「研究学園地区建設計画」の総理大臣決定(9.25公布)
1981(昭和56年)	3	第1回筑波学園マラソン大会開催
	4	建築物の敷地の制限に関する条例、文教地区条例制定 筑波研究学園都市施設管理センター開設 国際協力事業団筑波国際農業研修センター開設 まつりつくば'81開催 常磐自動車道、柏～谷田部間開通
	6	北部工業団地造成事業の事業決定 西部工業団地造成事業の事業決定
	8	(財)研究学園都市コミュニティケーブルサービス(ACCS)発足
	10	住宅・都市整備公団発足
1982(昭和57年)	3	常磐自動車道、谷田部～千代田間開通
	4	学園中央広場都市計画決定
	10	国際科学技術博覧会起工式 CATV業務開始
1983(昭和58年)	6	つくばセンタービル、オープン 真空集塵システム稼働開始 8 地域冷暖房システム稼働開始 10 国立科学博物館筑波実験植物園開園
1984(昭和59年)	4	県立並木高等学校開校
	10	理化学研究所ライフサイエンス筑波研究センター開設
	11	筑波地方合同庁舎完成
1985(昭和60年)	1	つくばテクノパーク豊里、市街化区域・用途地域の都市計画決定 つくばリサーチパーク羽成第1回募集
	3	ACCS実験自主放送開始 つくばエキスポセンター完成 ショッピングセンター・クレオがオープン 中央公園完成 国際科学技術博覧会開催 つくばセンター交通広場開設 都市ゲート竣工
	9	国際科学技術博覧会閉幕 筑波メディカルセンター開設
1986(昭和61年)	4	(財)つくば科学万博記念財団発足
	12	種苗管理センター開設

年次	月	事項
1987(昭和62年)	3	筑波鉄道廃止
	4	東京駅～つくばセンター間に高速バス運行開始
	10	筑波技術短期大学開学
	11	4町村合併、「つくば市」誕生 万博記念公園オープン 西部工業団地操業開始
	12	市議会臨時会(初議会)
1988(昭和63年)	1	合併後、初の市長選挙 筑波町がつくば市に合併
	2	つくば研究支援センター設立
	3	常磐自動車道、三郷～いわき中央間開通
	4	谷田部東中学校開校 谷田部南小学校開校 二の宮小学校開校
	6	(財)つくば都市交通センター設立
	8	つくば西駐車場オープン
	9	筑波研究学園都市建設25周年記念式典
	11	市議会議員選挙、新議員36名誕生
1989(平成元年)	4	県立つくば看護専門学校入学式 市章制定
	5	新つくば計画策定(国土庁)
	8	つくば市とアーバインとの姉妹都市本調印
	10	つくば市、常磐新線推進室設置
1990(平成2年)	4	竹園西小学校開校 筑波技術短期大学第1回入学式 東京家政学院筑波短期大学開学 つくば三井ビルディング オープン 茨城県、グレーターフくば構想公表
	6	つくば文化会館「アルス」オープン
1991(平成3年)	3	首都圏新都市鉄道株式会社設立 (財)つくば都市振興財團設立
	4	松代小学校開校
	7	つくばヘリポート開港
1992(平成4年)	4	吾妻中学校開校
	7	立体街路の工事に着手
	10	技術研究組合新情報処理開発機構開設
	11	つくば市の人口、15万人達成
1993(平成5年)	1	産業技術融合領域研究所開設(新設) 通産省工業技術院組織改編、47→46機関となる
	3	つくばテクノパーク桜の業務用地分譲契約
	10	学園都市30周年記念シンポジウム開催 公団、都心地区、建設省の都市景観大賞を受賞

年次	月	事項
	10	飲食専門店ビル“MOG”オープン
1994(平成6年)	4	つくば南1駐車場オープン
	7	つくばー成田空港間直通バス運転開始
	10	東京・秋葉原で常磐新線起工式
1995(平成7年)	4	つくば市立東小学校開校 つくば秀英高等学校開校
	10	第6回世界湖沼会議(つくば市と土浦市)開催
1996(平成8年)	4	つくばセンター広場に駐輪場オープン
	7	市民交流センター「つくばカビオ」オープン
	7	「科学技術基本計画」閣議決定
	9	筑南クリーンセンターが完成
1997(平成9年)	3	つくば国際会議場(仮称)着工
	11	つくば市市制施行10周年記念式典
1998(平成10年)	3	JR常磐線牛久ー荒川沖駅間にひたち野うしく駅開業
	10	立体街路(つくば花室トンネル)開通

参考にした資料

「筑波研究学園都市」	茨城県	1991
「つくば市誕生の記録」	つくば市	1989
「つくば市勢要覧飛翔」	つくば市	1991
「つくば市便利帳」	つくば市	93年版
「つくば市勢ガイド」	つくば市	1995
「統計つくば」	つくば市	1995
「改訂版のびゆくつくば」	つくば市教育委員会	1992
「谷田部の歴史」	編者:谷田部の歴史編さん委員会	1975
「桜村史」	編集:桜村史編さん委員会	1983
「豊里の歴史」	編集:豊里町史編纂委員会	1985
「筑波町史」	編集:筑波町史編纂専門委員会	1990
「大穂町史」	編集:大穂町史編纂委員会	1990
「茎崎町史」	編集:茎崎町史編さん委員会	1994
「筑波研究学園都市の10年1964~1974」	編集・発行:日本住宅公団研究・学園都市開発局	1974
「明日をみつめる国際頭脳都市筑波研究学園都市1985」	監修:住宅・都市整備公団研究・学園都市開発局	1985
「Tsukuba SCIENCE CITY 筑波研究学園都市」	発行:住宅・都市整備公団つくば開発局	1994
「国際科学技術博覧会公式記録」	発行:財団法人国際科学技術博覧会協会	1986
「国際科学技術博覧会公式記録写真集」	発行:財団法人国際科学技術博覧会協会	1986
「筑波研究学園都市30周年記念事業記録集つくば未来物語」	発行:筑波研究学園都市30周年記念事業実行委員会 事務局:財団法人つくば都市振興財団	1993
「長ぐつと星空」	編者:筑波研究学園都市の生活を記録する会／発行所:筑波書林	1981
「続・長ぐつと星空」	編者:筑波研究学園都市の生活を記録する会／発行所:筑波書林	1985
「勘翁自傳」	著者:藤澤勘兵衛／発行者:勘翁自傳刊行委員会	1990
「茨城県大百科事典」	編集・発行所:茨城新聞社	1981
「筑波研究学園都市大事典」1990年版	編集:つくばファンクラブ／発行:つくばフリークプレス	1990
「磯崎新のディテール つくばセンタービルの詳細」	編著者:磯崎新アトリエ／発行所:株式会社彰国社	1986
「筑波研究学園都市」	編集:学園都市問題研究会／発行:大月書店	1985
「筑波研究学園都市 一頭脳都市の周辺学一」	著者:久保田治夫／発行:筑波書林	1981
「藤沢勘兵衛と土浦用水」	著者:安部奎輔／発行:株式会社STEP	1994
「筑波の友」	編集発行人:竹島茂 株式会社STEP 1~30号合本…1989/31~60号合本…1991/60~80号合本…1993	
「市報つくば縮刷版 1987.12~1992.9」	つくば市	
「TUTCライブラリー1~11」	発行所:財団法人つくば都市交通センター 1…1990/2…1991/3…1991/4…1992/5…1992/6…1992/ 7…1993/8…1993/9…1994/10…1994/11…1994	

資料・写真等を提供していただいた方々（順不同・敬称略）

斎藤さだむ…第1章～第5章の章とびら写真／P46／P50／P55／P56右／P57／P60上、下／
P62左／P63右／P84／P89／P95／P107
財団法人筑波バッハの森文化財団…P90
関東鉄道株式会社…P77
財団法人つくば科学万博記念財団…P20／P34／P49／P61／P62右／P64／P66上／P80
茨城県…P10／P19／P39／P40／P44／P66下／P70／P72／P78／P87
住宅・都市整備公団…P18／P22／P23／P26／P31／P45／P54／P56左／P59／P69

出版にご協力いただいた方々（順不同・敬称略）

筑波大学／高エネルギー物理学研究所／国土地理院／金属材料技術研究所／宇宙開発事業団
筑波宇宙センター／工業技術院筑波研究支援総合事務所／生命工学工業技術研究所／計量研究所／気象研究所／高層気象台／農業環境技術研究所／果樹試験場／研究交流センター／財団法人つくば科学万博記念財団／筑波研究コンソーシアム／技術研究組合新情報処理開発機構／日本電気株式会社／朝日新聞社／読売新聞社／茨城新聞社／株式会社IMAX／株式会社アスコット／財団法人サンワみどり基金／都市環境研究所／筑波書林／関東鉄道株式会社／茨城県／茨城県企業局県南水道事務所／筑南水道企業団／つくば市社会福祉協議会／財団法人つくば都市振興財団／つくば市教育委員会／つくば市／住宅・都市整備公団

「新しいつくばの歴史」の編集にたずさわった人たち(第1刷発行時)

監修 土肥 博至(筑波大学教授)
編集指導 井坂 敦實(つくば市教育長)
編集委員長 江戸 俊美(つくば市立竹園西小学校校長)〔編集委員長と委員は平成6年3月現在〕
編集委員 塚本 和男(つくば市立高山中学校教諭)
広瀬 文男(つくば市立竹園東中学校教諭)
井坂 庄衛(つくば市立桜中学校教諭)
加藤 洋子(つくば市立竹園西小学校教諭)

編集・執筆 赤坂 嘉治
表紙デザイン 西川 潔(筑波大学助教授)
レイアウトデザイン 平井情報デザイン室+株式会社常美堂

編 集 浅谷 陽治(財団法人 つくば都市交通センター理事長)
野口 實(財団法人 つくば都市交通センター参事役)
櫻井 豊(財団法人 つくば都市交通センター企画建設部)

あとがき

1993年(平成5年)10月、筑波研究学園都市30周年記念事業が行われました。その中では、地元の中学生が絵と作文で、未来のつくばについて発表しています。「つくば第2世代」をみるのは、まさに感無量です。

さて、この本は、筑波研究学園都市の30年の歩みについて初めて編集したもので、当財団の創立5周年記念事業の一環として行いました。土肥博至・筑波大学教授や井坂敦實・つくば市教育長のご指導のもと編集委員長の江戸俊美・つくば市立高山中学校校長はじめ5人の小、中学校の先生方が、筑波研究学園都市の計画や開発に携わった方たちに話を聞いたり、関係書物を調べたりして、原稿を書かれました。みなさんがこれを読んで、自分たちの住んでいるこのまちをより深く認識し、さらに愛着をもってもらうようになればと願っています。

最後になりましたが、取材や資料提供にご協力いただいた関係者の方々に厚くお礼を申し上げます。

1995年12月

財団法人つくば都市交通センター

理事長 浅谷陽治

新しいつくばの歴史 [中学校社会科用副読本]

発行日	第1刷 1995年12月20日
	第2刷 1997年 3月25日
	第3刷 1999年 3月10日
発行人	大白幸夫
発行所	財団法人 つくば都市交通センター 〒305-0031 茨城県つくば市吾妻1丁目5-1
印刷・製本	株式会社 丸中印刷社

